



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

デジタルの力で実現する地方創生 ～デジタル田園都市国家構想総合戦略～

令和5年5月31日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

審議官 布施田 英生

I 地方を取り巻く現状

II デジタル田園都市国家構想に関するこれまでの経緯

III デジタル田園都市国家構想総合戦略

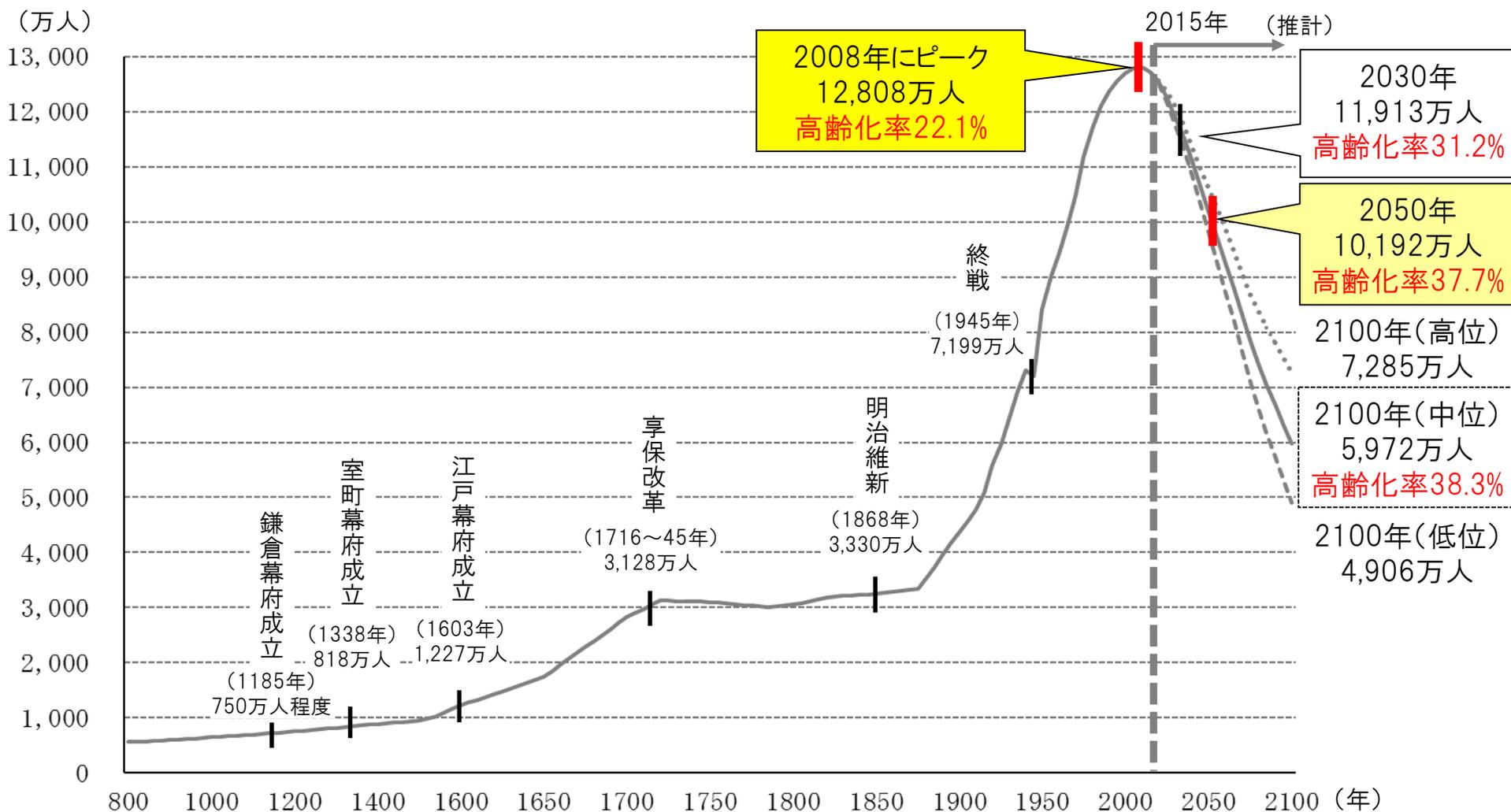
IV 具体的な施策の例

- ① デジタル田園都市国家構想交付金
- ② 地方創生移住支援事業
- ③ 企業版ふるさと納税
- ④ Digi田甲子園

I 地方を取り巻く現状

日本の人口の長期的推移

2008年をピークに今後80年間で約100年前(大正時代後半)の水準に戻る可能性



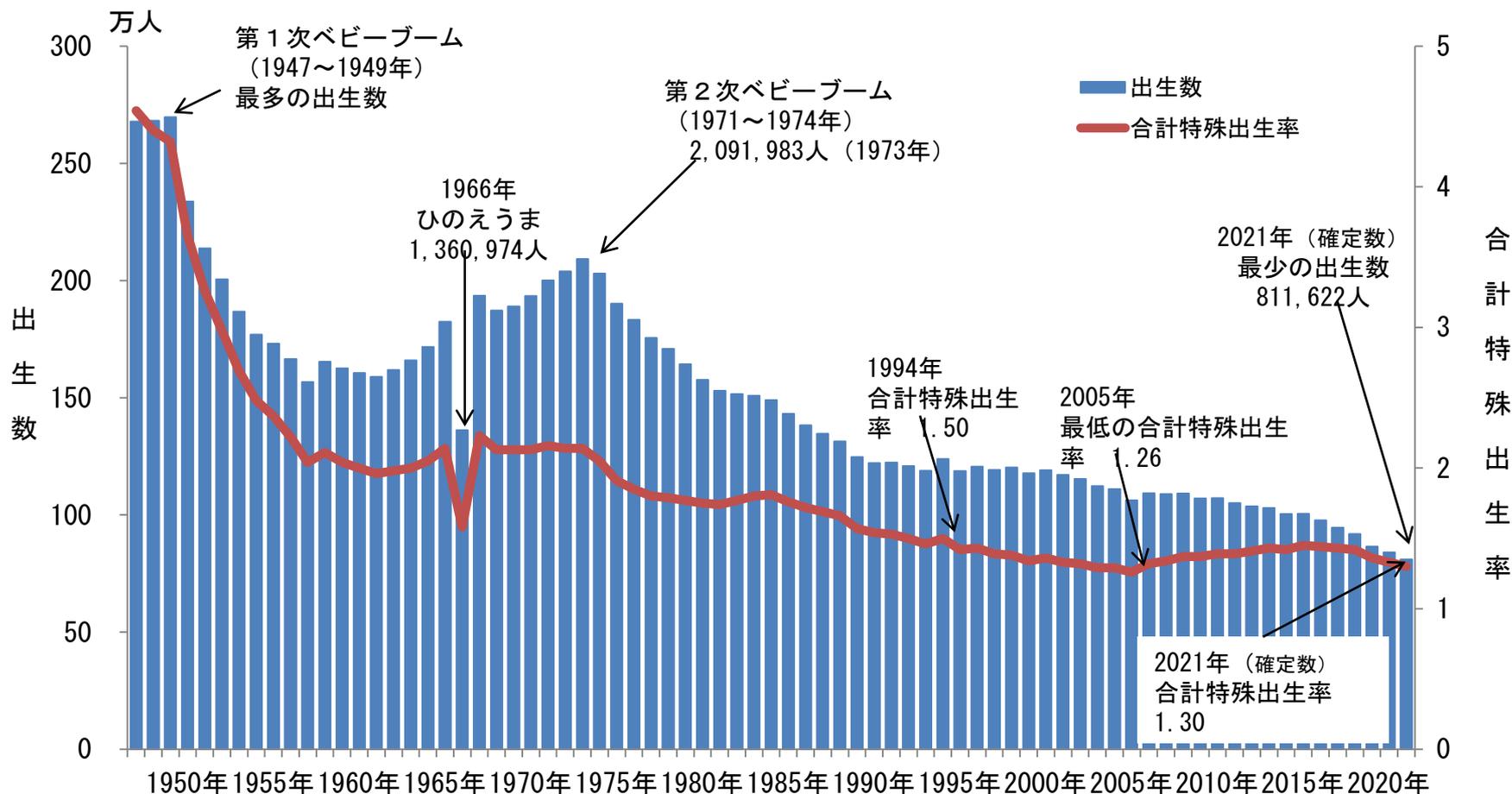
(出典)1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、2015年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」を基に作成。

日本の合計特殊出生率・出生数の推移

RESAS Portal



- 出生数・合計特殊出生率は1970年代半ばから長期的に減少傾向。合計特殊出生率は2006年以降緩やかに増加してきたが、最近再び減少傾向。出生数は2016年以降100万人を下回り、毎年減少している。
- 合計特殊出生率が人口置換水準(人口規模が維持される水準=2.07)を下回る状況が、1974年の2.05以降、40年以上にわたり続いている。



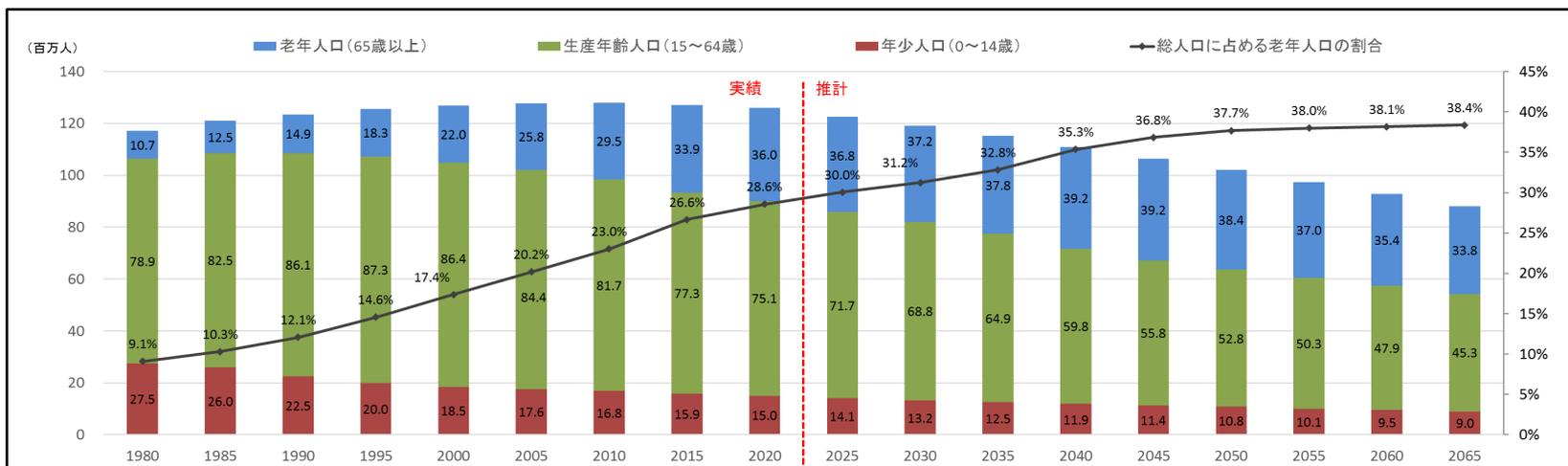
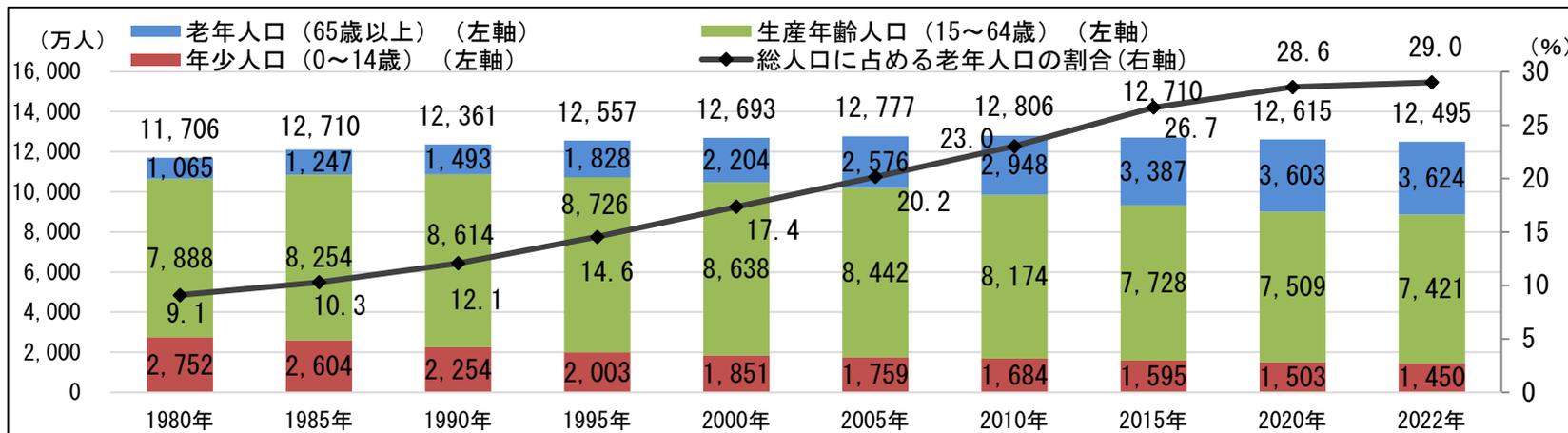
資料：厚生労働省「人口動態統計」により作成。

日本における年齢3区分別の人口の推移

RESAS Portal



- 人口減少及び少子高齢化に伴い、我が国の生産年齢人口(15～64歳人口)は、1980年から2020年までに約380万人減少しており、今後も減少する見込み。
- また65歳以上の人口は2022年時点で約3,624万人であり、総人口に占める割合は29.0%となっている。



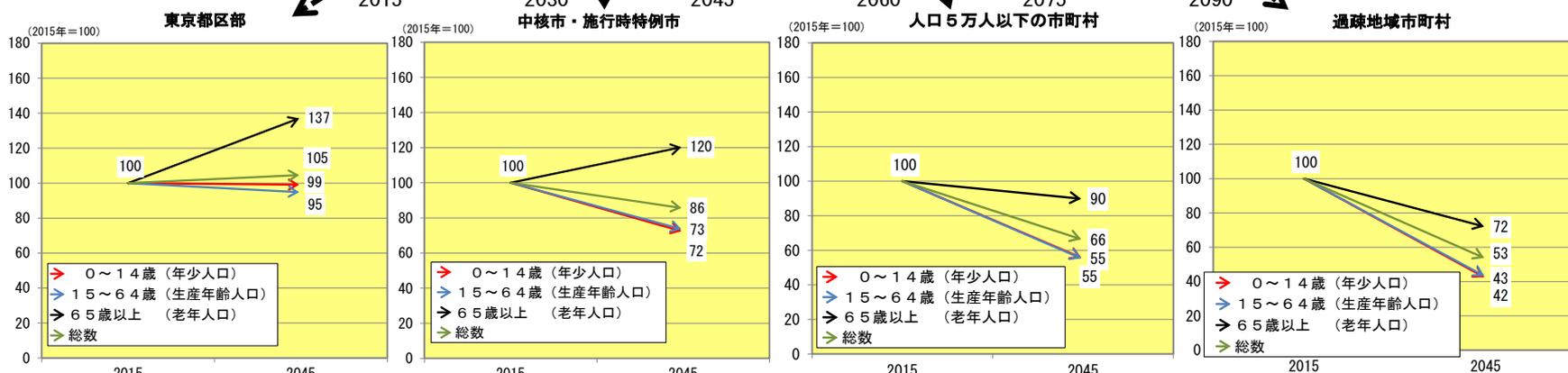
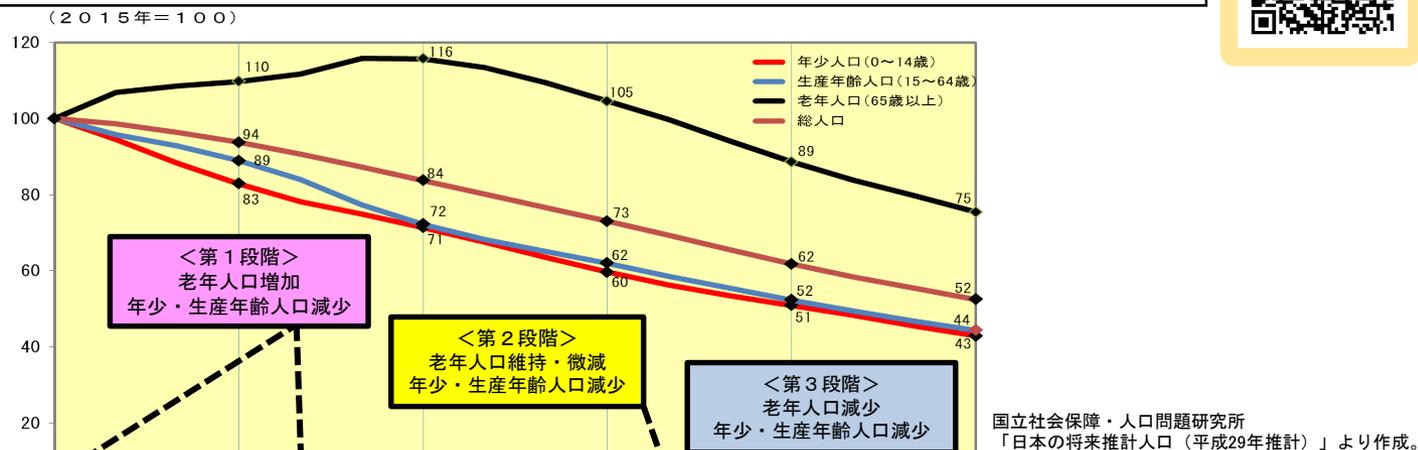
資料：2010年までは総務省「人口推計」（国勢調査結果を基に年齢不詳の人口を各歳別にあん分した人口）、2015年は総務省「国勢調査」（年齢不詳の人口を各歳別にあん分した人口）、2020年は総務省「国勢調査」（不詳補完値）、2022年は総務省「人口推計（令和4年10月1日現在）」、それ以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成29年推計）により作成。

地域によって異なる将来人口動向

RESAS Portal



- 地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。
- 東京圏や大都市などは「第1段階」にあるのに対して、地方はすでに「第2・3段階」になっている。



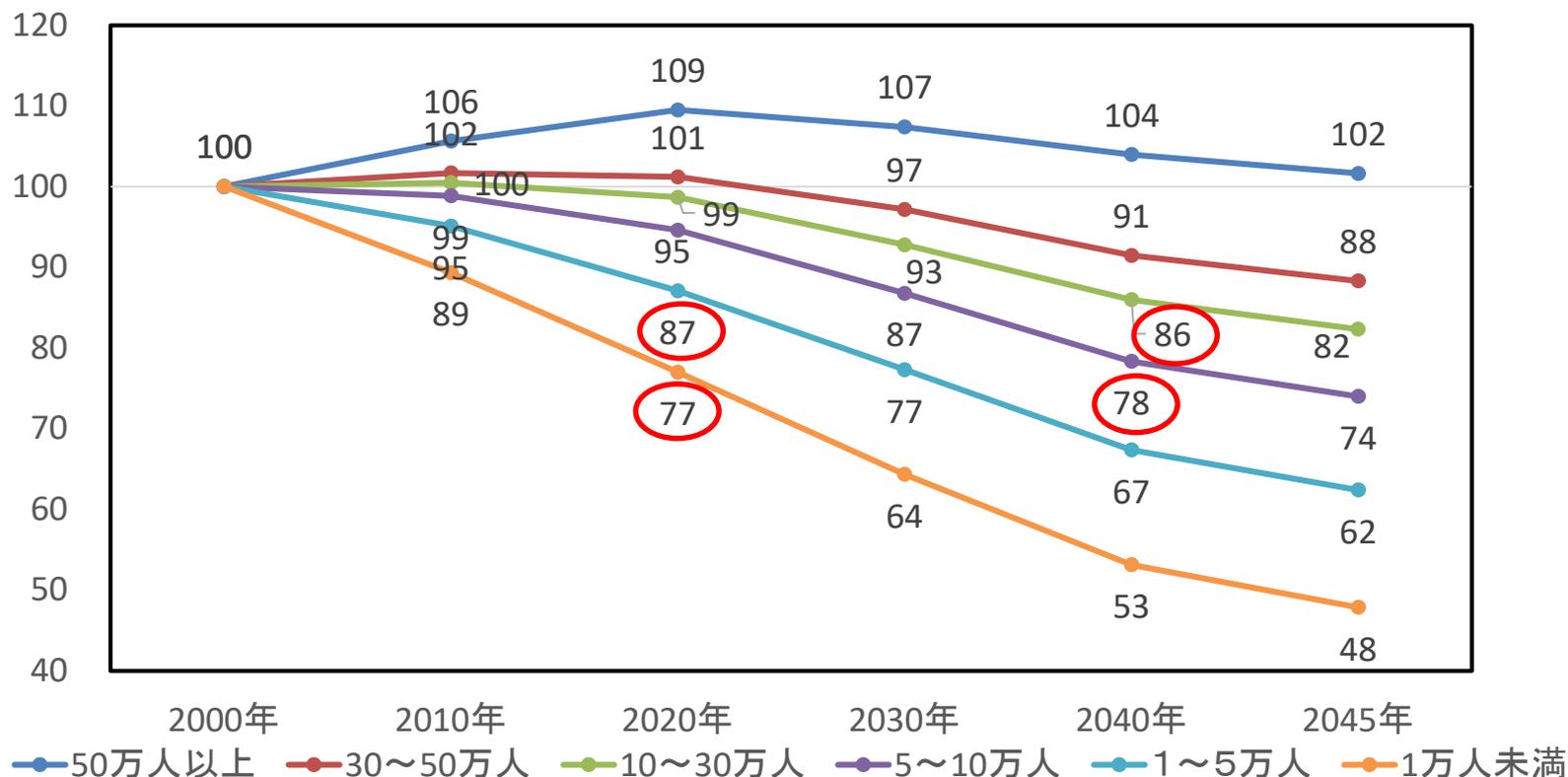
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」により作成。
 地域別将来推計人口の推計対象となっている市区町村（東京23区及び福島県内の市町村を除く778市、713町、168村（合計1,682市区町村））について、カテゴリー（人口5万人以下の市区町村は2015年の人口規模、中核市・特例市は平成30年4月1日現在、過疎地域市町村は平成29年4月1日現在でみたもの）ごとに総計を求め、2015年の人口を100とし、2045年の人口を指数化したもの。
 市区町村によっては複数のカテゴリーに含まれる場合がある。

地域によって異なる将来人口動向

- 2000年時点の市区町村人口規模別の将来人口推計をみると、人口規模の小さい自治体ほど人口減少が進む。
- 2000年から2020年にかけて5万人未満の自治体の人口が2割弱～3割弱減少したが、さらに2040年にかけては4割弱～5割弱まで減少が見込まれる。
- 中規模自治体においても、2000年から2040年にかけて5～10万人自治体でも3割弱、10～30万人自治体でも約15%減少し、人口減少リスクがより顕在化する。

対2000年人口の推移
(2000年時点の人口規模別)

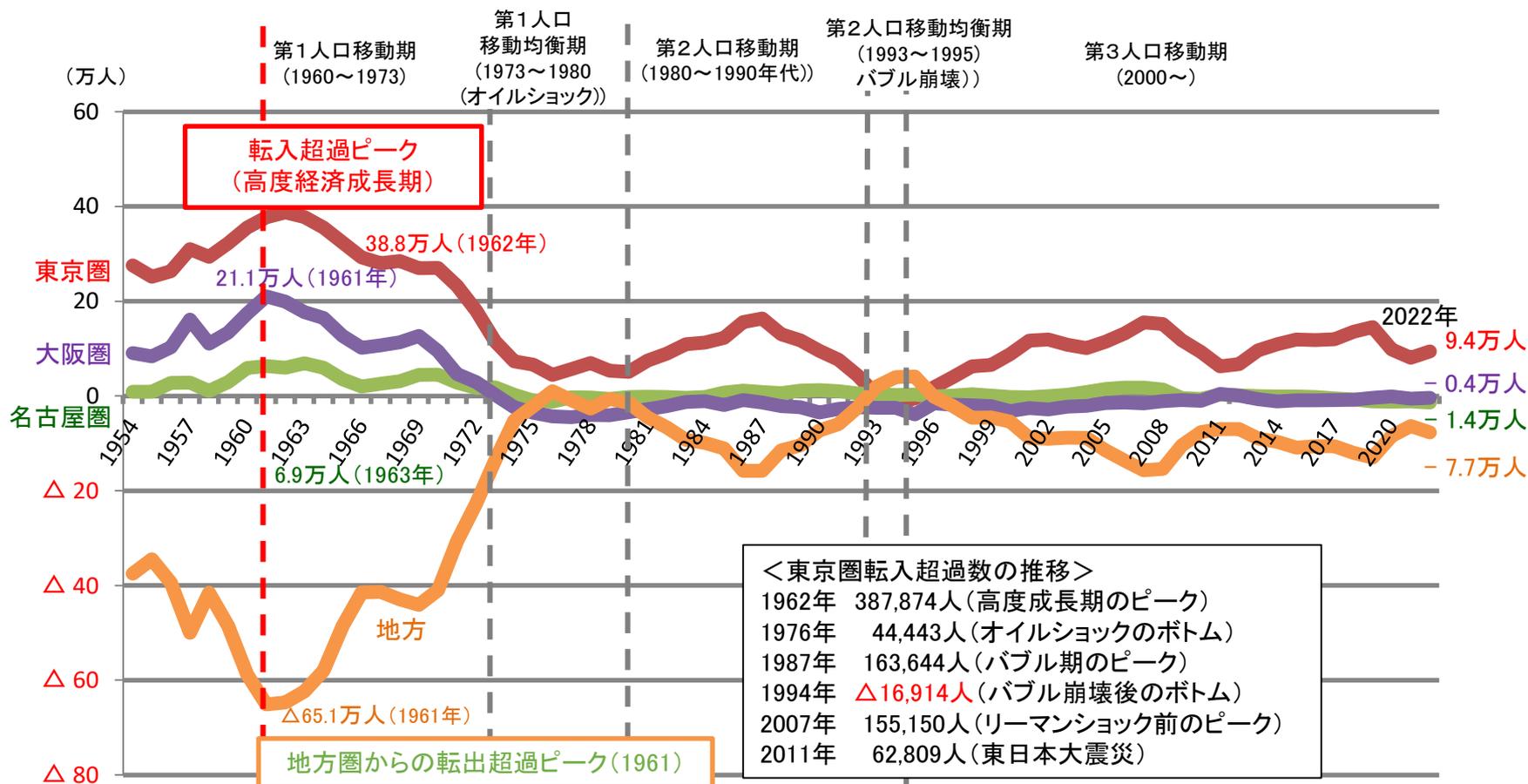
(2000年=100)



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」、総務省「国勢調査」より国土政策局作成。
(備考) 市町村数に福島県は含まれない。また、東京特別区は1つとして含み、合計は1660。(実際の全国市町村数は1718,福島県市町村数は59)

地方から大都市（特に東京圏）への人口移動は、高度経済成長期にピークを迎えたのち、基本的に現在まで継続

三大都市圏及び地方における人口移動（転入超過数）の長期推移

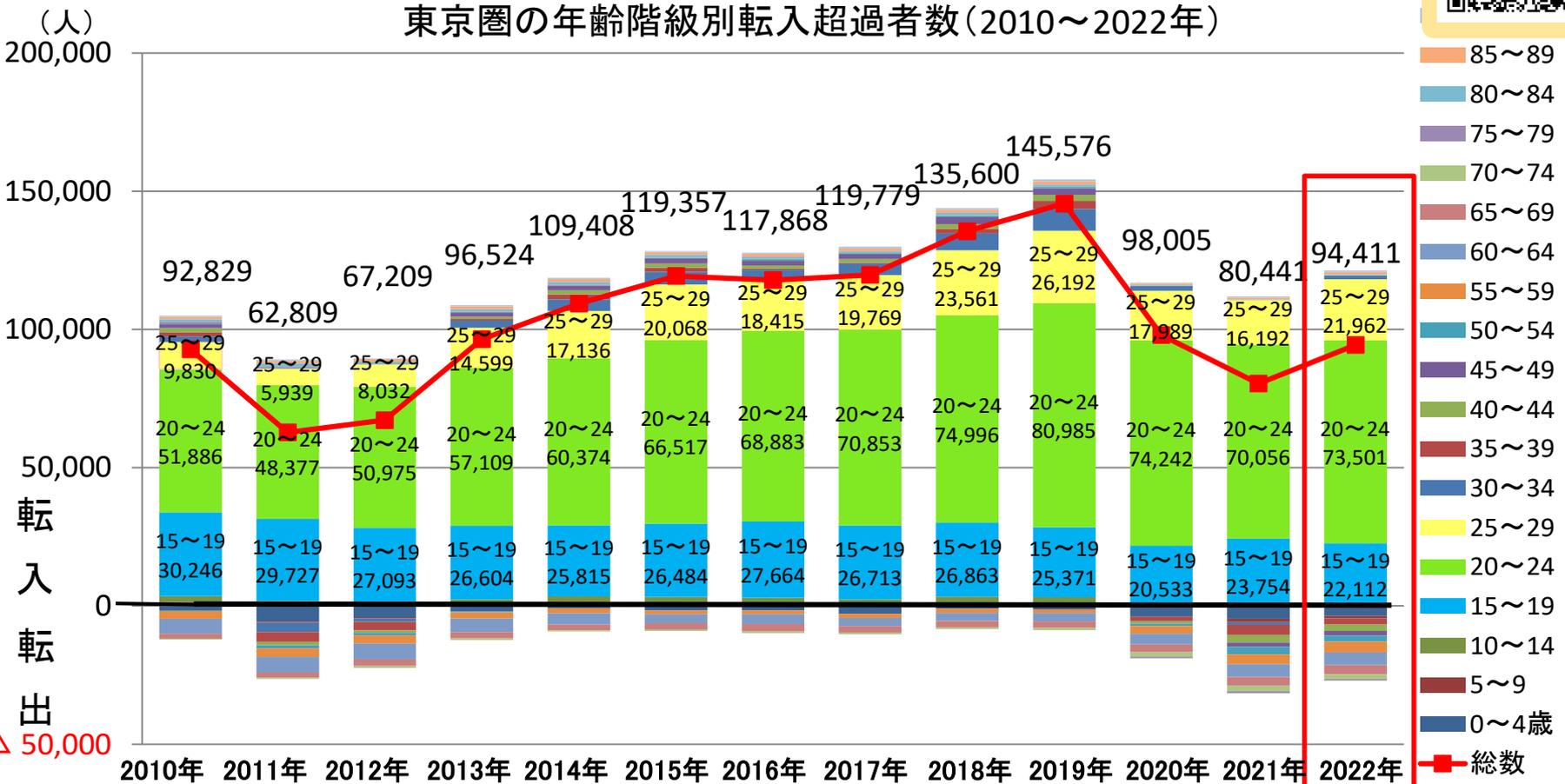


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方：三大都市圏以外の地域

東京圏の転入超過数（2010年－2022年、年齢階級別）

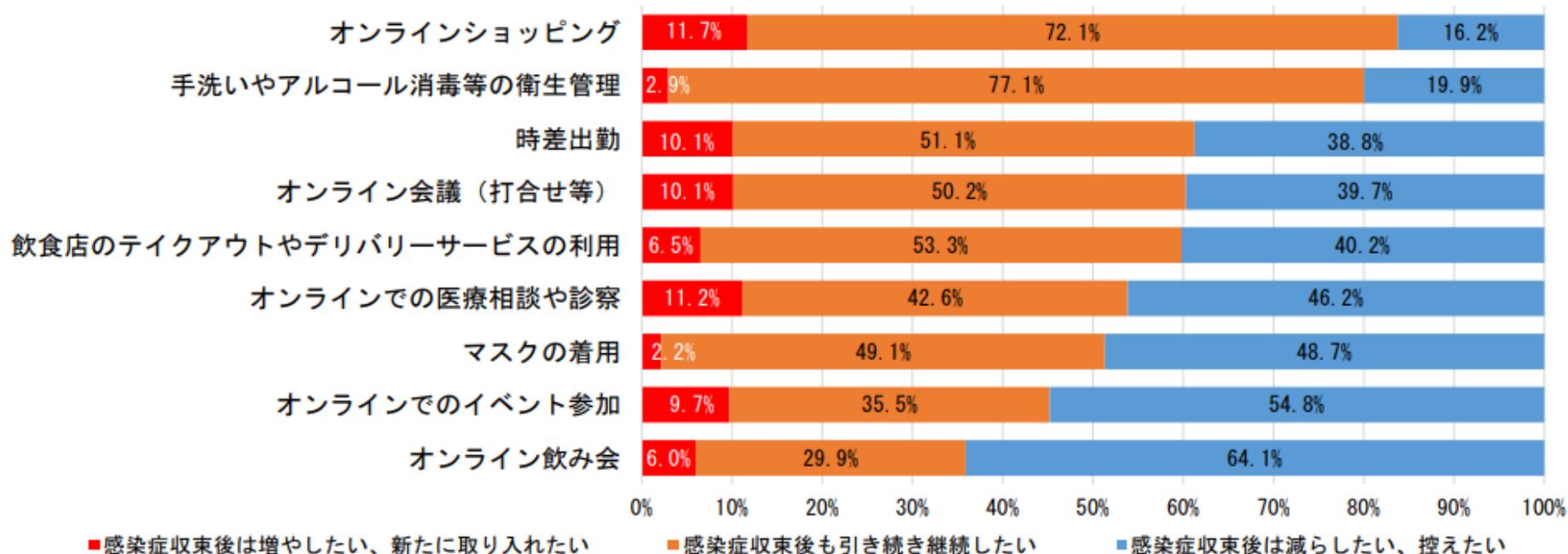
- 2022年の東京圏の転入超過は9.4万人。前年と比べ、転入超過数は増加している。
- 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

感染症拡大を契機とした行動様式の変化

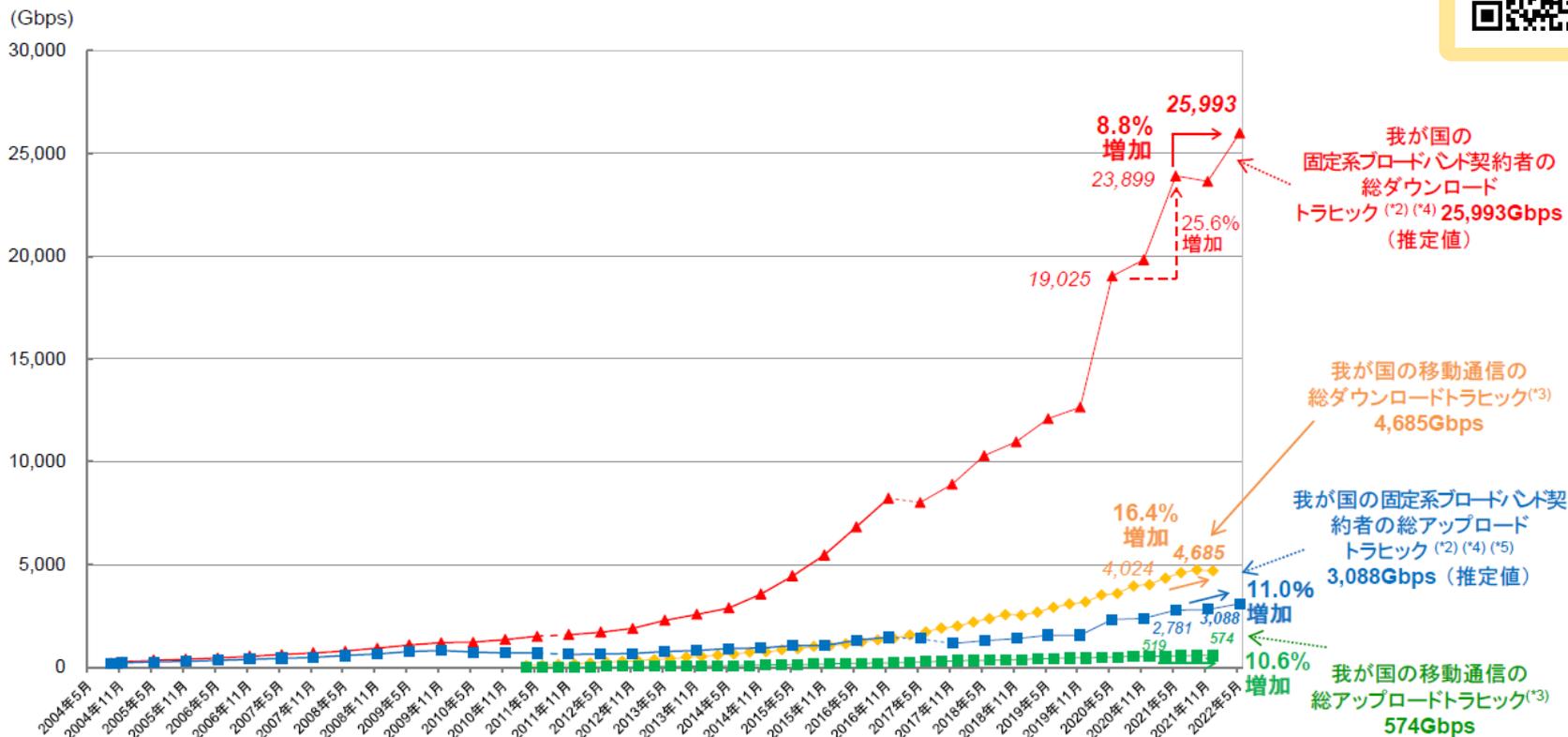
○ 感染症拡大を契機に、オンラインショッピングやオンライン会議等の個人のデジタル技術の活用ニーズが高まっている。



我が国の固定系ブロードバンド契約者の総トラフィック

○ 感染症拡大による不要不急の外出自粛要請等により、対面を前提とした従来の行動様式が制限される中で、日常生活、企業活動、行政サービスなどのあらゆる場面でデジタルの利活用が進んだ。これにより、単位時間当たりのインターネットトラフィック(通信量)は、感染症が発生した2020年以降に、大きく増加し、その後も増加傾向を示している。

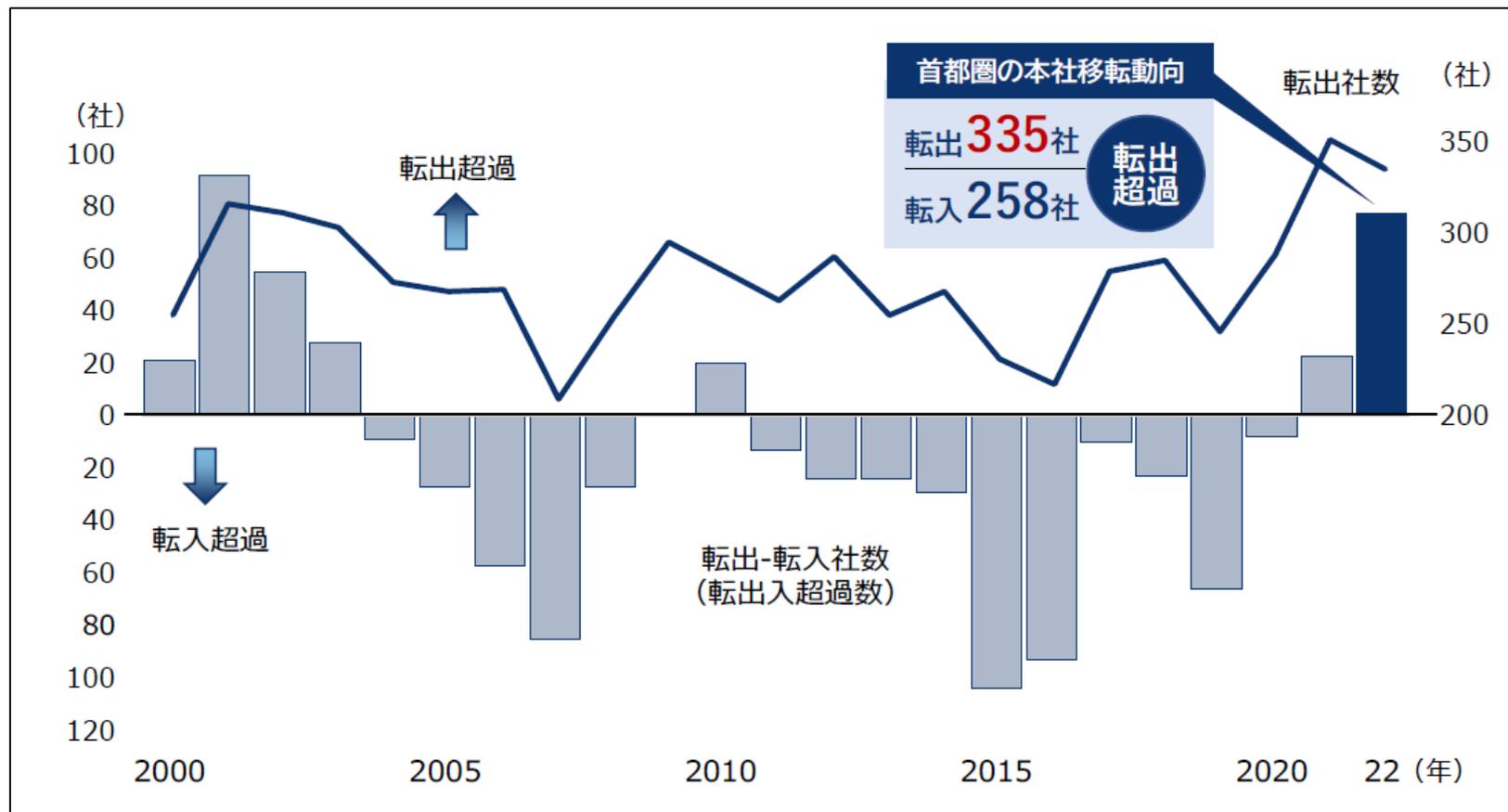
RESAS Portal



(*)1 個人向けサービス (FTTH, DSL, CATV, FWA) (ただし、一部法人を含む)
 (*)2 2011年5月以前は、携帯電話網との間の移動通信トラフィックの一部が含まれる。
 (*)3 『総務省 我が国の移動通信トラフィックの現状(令和3年12月分)』より引用(3月、6月、9月、12月に計測)
 (*)4 2017年5月より協力ISPが5社から9社に増加し、9社からの情報による集計値及び推定値としたため、不連続が生じている。
 (*)5 2017年5月から11月までの期間に、協力事業者の一部において計測方法を見直したため、不連続が生じている。

出典：総務省 我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果 (2022年5月分)
 固定系ブロードバンドは個人向けサービス (FTTH, DSL, CATV, FWA) が対象。
 移動通信は移動通信事業者6者 (NTTドコモ, KDDI, ソフトバンク, 楽天モバイル, UQコミュニケーションズ、Wireless City Planning) が対象。

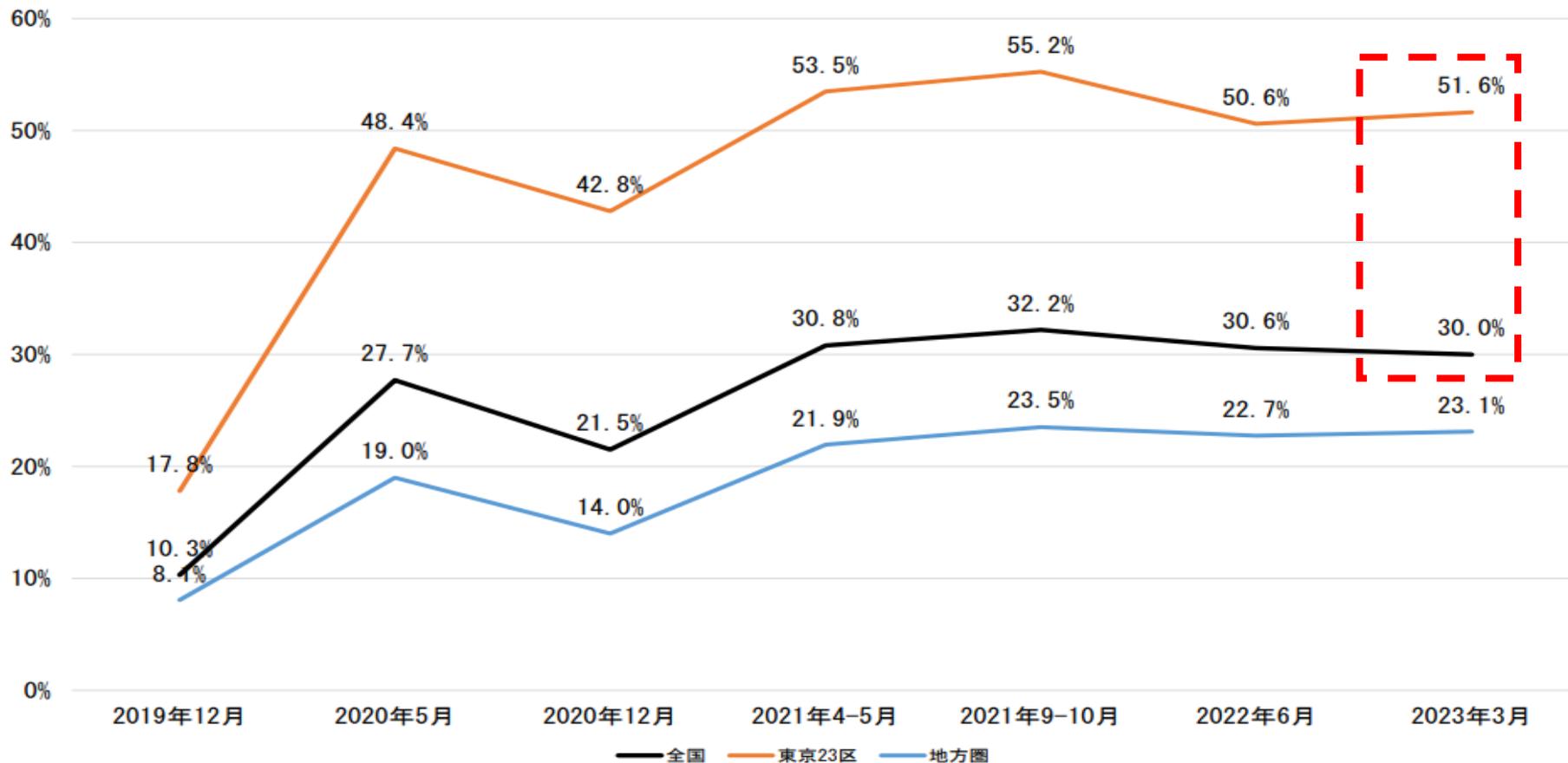
- 2022年に首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)から本社を移転した企業は335社。逆に首都圏に本社を移転した企業は258社で、**2年連続の転出超過**(77社)。
- 首都圏から本社を移転した企業の移転先をみると、これまでの大都市部に加え、地方へ移転する企業が見られる。



出典：帝国データバンク 特別企画：首都圏・本社移転動向調査（2022年）

地域別のテレワーク実施率（就業者）

- 感染症の影響により、テレワークの実施率は上昇。
- 東京23区のテレワーク実施率は2023年3月時点で51.6%と高い水準で推移し、全国に比べて20ポイント程度高い。



※働き方に関する問いに対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

認定NPO法人 ふるさと回帰支援センター

所在地：東京都千代田区有楽町2-10-1
東京交通会館内

代表者：理事長 高橋 公
事務局長 江森孝至



<活動>

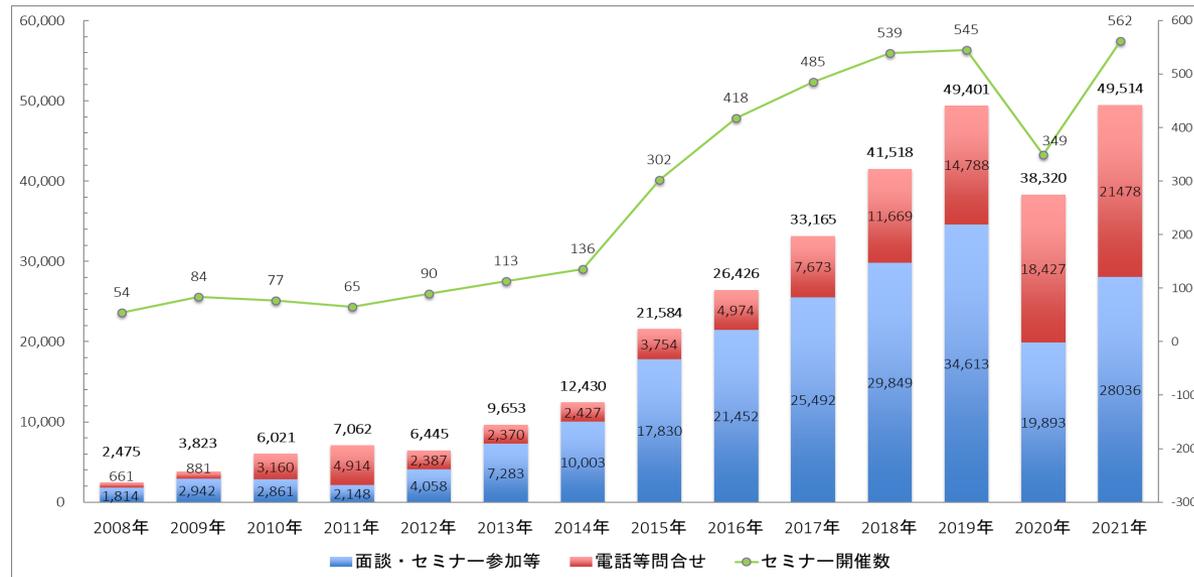
移住希望者向けの情報発信

- 移住相談員による個別相談
- 地方暮らしセミナー（各自治体主催）
- ふるさと回帰フェア（東京）

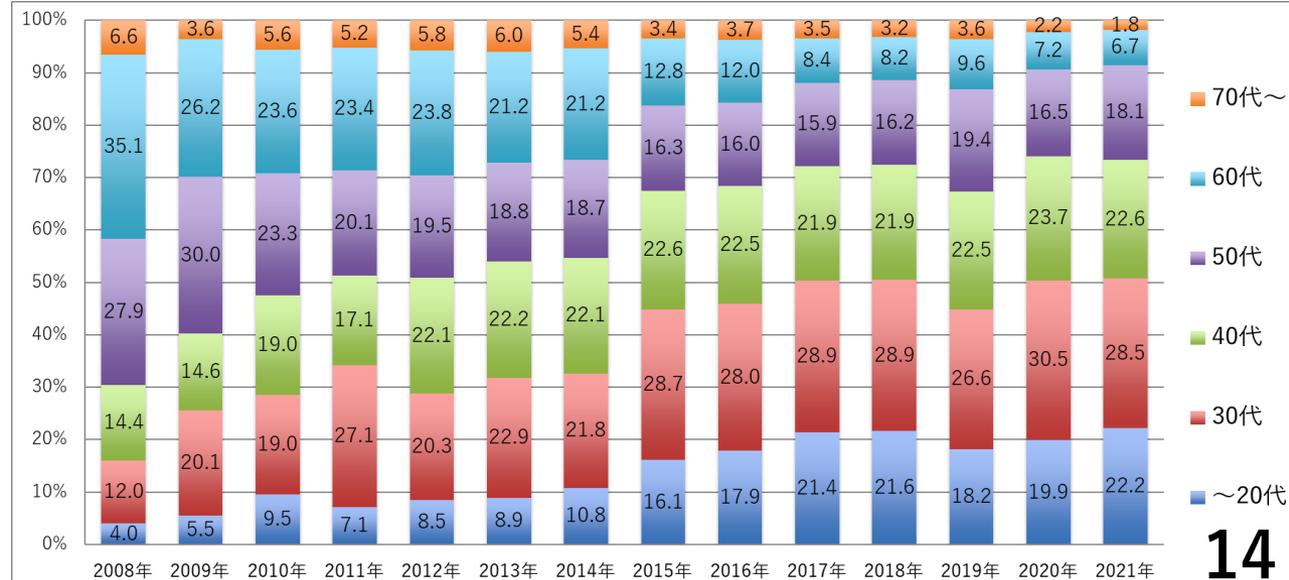
自治体向けのノウハウ提供

- 自治体担当者向けの交流・移住実務者研修セミナー（毎年2月に開催）
- 自治体新任担当者向けの研修会（毎年6月頃に開催）

● 来訪者・問い合わせ数の推移（東京）2008～2021（暦年別）

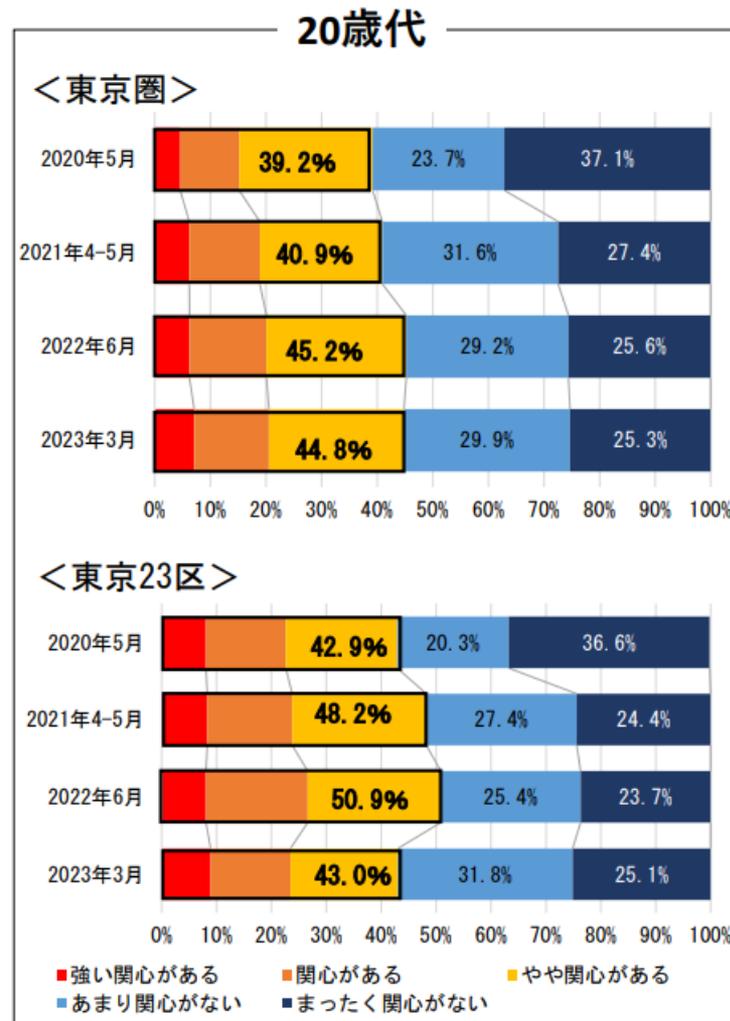
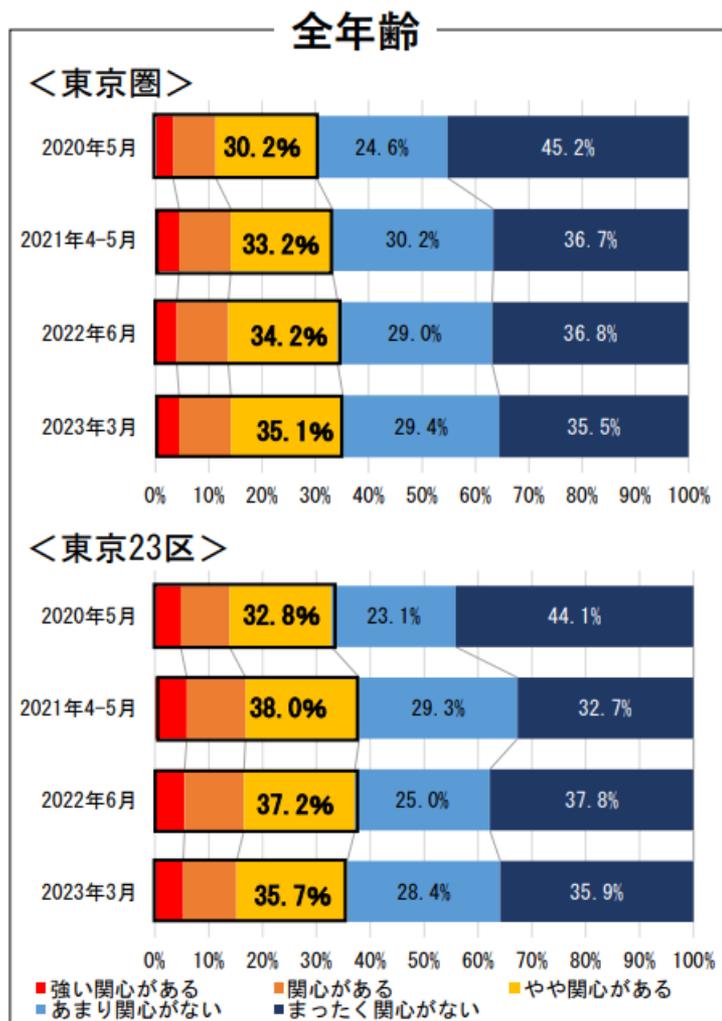


● 利用者の年代の推移（東京）2008～2021（暦年別）



地方移住への関心（東京圏在住者）

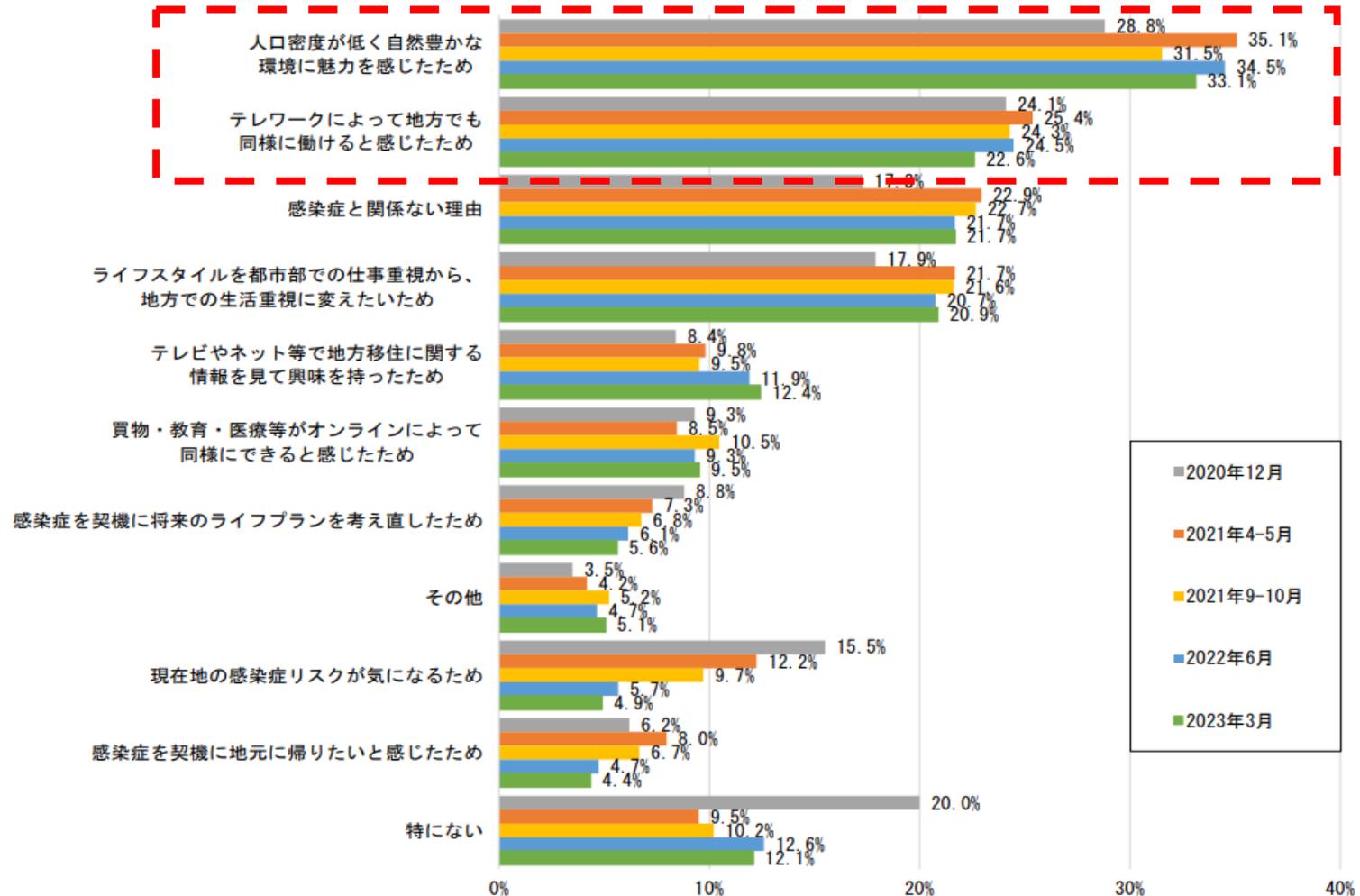
○ 東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は全年齢層で増加している。特に、20歳代ではその傾向がより強く表れている。



出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

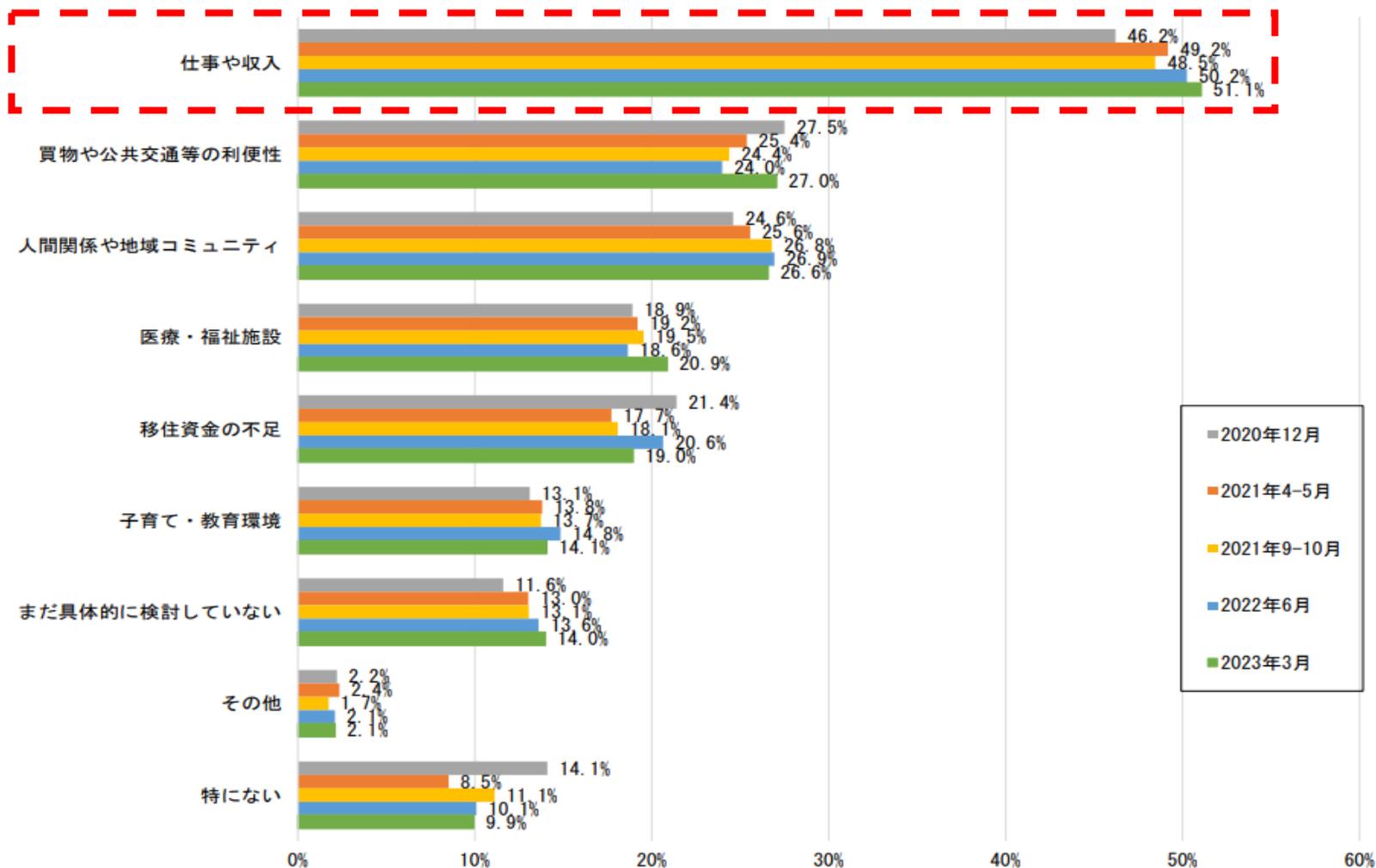
地方移住への関心理由（東京圏在住で移住に関心がある人）

○ 地方移住への関心理由として、「人口密度が低く自然豊かな環境の魅力を感じたため」が33.1%、「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」が22.6%にのぼる。（2023年3月調査時）



出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

○ 地方移住の懸念では、仕事や収入をあげる割合が最も高い。



出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

デジタルトランスフォーメーション

(Digital Transformation)

組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、
“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革

デジタルイゼーション

(Digitalization)

個別の業務・製造プロセスのデジタル化

デジタイゼーション

(Digitization)

アナログ・物理データのデジタルデータ化

Ⅱ デジタル田園都市国家構想に関するこれまでの経緯

①2014年5月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、**若年(20~39歳)女性人口が2040年に5割以上減少する市町村**は全国1,799のうち896にのぼり、**「多くの地域は将来消滅するおそれがある」**との試算。

②2014年11月~12月 まち・ひと・しごと創生法施行

※本法を踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部及びまち・ひと・しごと創生担当大臣設置、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第1期スタート

③2019年12月 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」

及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定 ※いわゆる第2期スタート

④2020年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)を決定

▶ **新型コロナウイルス感染症の拡大**

⑤2021年11月 デジタル田園都市国家構想の検討開始

これまでの地方創生の取組の成果も踏まえつつ、人口減少、高齢化、産業の空洞化など、**地方が抱える課題をデジタルの力を活用することによって解決**し、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現するとともに、持続可能な経済社会を目指す。

構想を具体化するため、2021年11月以降、岸田総理大臣にも出席いただき「デジタル田園都市国家構想実現会議」において計11回にわたり有識者を交えて議論。



議長 内閣総理大臣

副議長 デジタル田園都市国家構想担当大臣、デジタル大臣、内閣官房長官

構成員 内閣府特命担当大臣（地方創生）、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、
農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

有識者

石山 志保 福井県大野市長

井澗 誠 和歌山県白浜町長

太田 直樹 株式会社New Stories代表取締役

加藤 百合子 株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長

正能 茉優 株式会社ハピキラFACTORY代表取締役、慶應義塾大学大学院特任助教

竹中 平蔵 慶應義塾大学名誉教授

富田 哲郎 東日本旅客鉄道株式会社取締役会長

野田 由美子 ヴェオリア・ジャパン株式会社代表取締役会長

平井 伸治 鳥取県知事/全国知事会会長

増田 寛也 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長

村井 純 慶應義塾大学教授

柳澤 大輔 株式会社カヤック代表取締役CEO

湯崎 英彦 広島県知事

若宮 正子 特定非営利活動法人、ブロードバンドスクール協会理事

- 第1回(令和3年11月11日)
デジタル田園都市国家構想実現会議にかかる論点の提示
- 第2回(令和3年12月28日)
デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像について
- 第3回(令和4年2月4日)
デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されない取組について
- 第4回(令和4年2月24日)
デジタル基盤の整備について
- 第5回(令和4年3月15日)
デジタル実装について(1)(個別分野における取組)
- 第6回(令和4年4月4日)
デジタル実装について(2)(構想を先導する取組)
- 第7回(令和4年4月28日)
デジタル田園都市国家構想実現基本方針案(仮称)の骨子について
- 第8回(令和4年6月1日)
デジタル田園都市国家構想実現基本方針案(仮称)について
- 第9回(令和4年9月29日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定方針等について
- 第10回(令和4年11月30日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略骨子(案)について
- 第11回(令和4年12月16日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略(案)について

「田園都市」という概念の誕生

- **18世紀以降、産業革命が進む国々では、急速な工業化に伴い、都市部において環境汚染や人口密集、それに伴う家賃の高騰などの様々な社会課題が生じていた。**
- これに対応すべく、イギリスのエベネザー・ハワードは、1898年に、**都市の経済・社会的利点と農村の自然・生活環境を融合した第3の都市形態として「田園都市」という概念を提唱した。**この後、この田園都市という概念は、世界各地の都市計画などに影響を与えることとなった。

日本への導入

- **我が国においては、1907年に「田園都市」という書籍により紹介されて以降、近代的な都市化の過程で広く知られるようになり、1918年に渋沢栄一らにより設立された田園都市株式会社が洗足田園都市や多摩川台（のちの田園調布）を開発するなど、都市郊外における住宅地開発に取り入れられた。**
- 戦後には、五島慶太らが主導した多摩田園都市の開発や田園都市線の開業にもつながった。

大平政権下での「田園都市国家構想」の提唱（次頁参照）

- 1970年代後半、大平正芳政権は、この田園都市の概念を、21世紀へ向けての国づくりの考え方に援用し、**梅棹忠夫を議長とする研究グループを立ち上げ、同研究グループは、「都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力をもたらし、両者の活発で安定した交流を促す」田園都市国家構想として取りまとめた。**
- **田園都市国家構想は、明治以来の過度集中を是正し、バランスの取れた「多極分散型」システムへの移行を目指すもの。**

田園都市国家構想の実現に向けて

- この**基本的な思想は**、デジタルの力を活用し、地方の社会課題解決・魅力向上を図ることで、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す、**現在の「デジタル田園都市国家構想」とも共通するところがある。**

田園都市国家の理念

- ・ 都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力をもたらし、両者の活発で安定した交流を促し、地域社会と世界を結ぶ、自由で、平和な、開かれた社会を目指す。
- ・ 国家システムの方向性として、明治以来の過度集中を是正し、バランスのとれた「分散＝集中型システム」、「多極分散型」システムへの移行を目指す（「地方の時代」の到来）。

田園都市国家の構造

- ① 東京をはじめとする大阪、名古屋などの「大都市圏」、人口100万人程度の都市が複数の広域地方圏に跨る「ブロック中枢都市」、
- ② これらを地域的・機能的に取り巻いて豊かに発展する人口30～50万人の「広域中核都市」、
- ③ 充実した都市機能を持つ人口10～30万人「地域中核都市」を中心に、自然との調和の中に美しい都市的生活環境が整備された地方中小都市及び農山漁村が有機的に一体となり、多極重層型ネットワークにより、活力ある田園都市圏を形成。

田園都市国家構想に基づき検討されていた取組

【地域における文化活動の展開】

文化活動圏の形成、図書館・博物館、美術館、劇場、音楽堂、公民館、各種スポーツ施設の建設等のハードウェアの提供、文化活動に携わる人材の養成と適切な配置の実施、各種情報のネットワーク体制整備等のソフトウェアの充実

【人間と自然の調和を目指す国づくり】

田園都市林の建設や自然との触れ合い増進のためのグリーン・スポーツ施設、自然歩道、森林公園等の整備

【多彩な地域産業の新展開】

新たな地域経済の7つの視点（①就業機会の創出、②個性ある地域づくり、③文化・社会面の重視、④自然環境との調和、⑤自主性・多様性の尊重、⑥民間の活力ある展開、⑦中央・地方政府の補完）の下での多彩な地域産業の展開

【人間関係の潤いある社会づくり】

人間と地域社会とのかかわりの促進、人間中心のまちづくりの推進

【世界に開かれた田園都市国家】

日本文化の積極的紹介、地域国際交流の促進、国づくりの国際交流などの推進

【田園都市国家のための行財政改革】

各省庁の縦割り行政の打破、肥大化した行財政の根本的な見直し（行政事務や補助金などの思い切った整理・再編など）、幅広い人材の活用

Ⅲ デジタル田園都市国家構想総合戦略

(令和4年12月23日閣議決定)

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農業水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等デジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

■ スマートシティスーパーシティ  スマートシティ AICT (福島県会津若松市)	■ 「デジタル」中山間地域  担い手減少に対応した自動草刈機の導入	■ 産学官協創都市  データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)
■ SDGs未来都市  地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)	■ 脱炭素先行地域  バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)	

＜重要施策分野の例＞

■ 地域交通のり・デザイン  自動運転バスの運行 (茨城県境町)	■ こども政策  保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)	■ 教育DX  オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)	■ 地域防災力の向上  GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯豊町)
■ 遠隔医療  医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)	■ 地方創生テレワーク  空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)	■ 観光DX  観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)	

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力**とし、地方から全国へと**ボトムアップの成長**につなげていく。
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組**も、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、
2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。

デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、
各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、
KPIとロードマップ（工程表）を位置付け。

- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、
地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、
地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、
国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、
必要な施策間の連携をこれまで以上に強化する。

同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、
効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、
デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた新たな主要KPI

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに**1,500団体とする**。

地方のデジタル実装に向けたKPI

**デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を
加速化・深化**するため、以下のKPIを位置付け。

- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体
： **1,000団体**（2024年度まで）、**1,200団体**（2027年度まで）
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体
： **1,500団体**（2027年度まで）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター
設置市区町村：**全国展開（1,741市区町村）を目指す**
- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
： **100%（小学校18,805校、中学校9,437校）**（2025年度）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共
団体：**700団体**（2025年まで）
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現し
ている物流事業者の割合：**70%（約3万5千事業者）**（2025年度）
- 3D都市モデルの整備都市：**500都市**（2027年度まで）等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI

デジタル実装の前提となる取組を国が強かに推進するため、以下の
KPIを位置付け。

- 光ファイバの世帯カバー率：**99.9%**（2027年度）
- 5Gの人口カバー率：**95%**（2023年度）、
97%（2025年度）、**99%**（2030年度）
- 地方データセンター拠点の整備：**十数か所**（5年程度）
- 日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）
の整備：**完成**（2025年度）
- デジタル推進人材の育成：**230万人**（2022～2026年度累計）
- デジタル推進委員の取組：現在2万人強→**5万人**（2027年度まで）
等

地域ビジョンの実現に向けたKPI

地域ビジョンの実現に向け、以下のKPIを位置付け、全都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、全国津々浦々で地域ビジョンのモデルを
実現するため、政府一丸となって後押し。

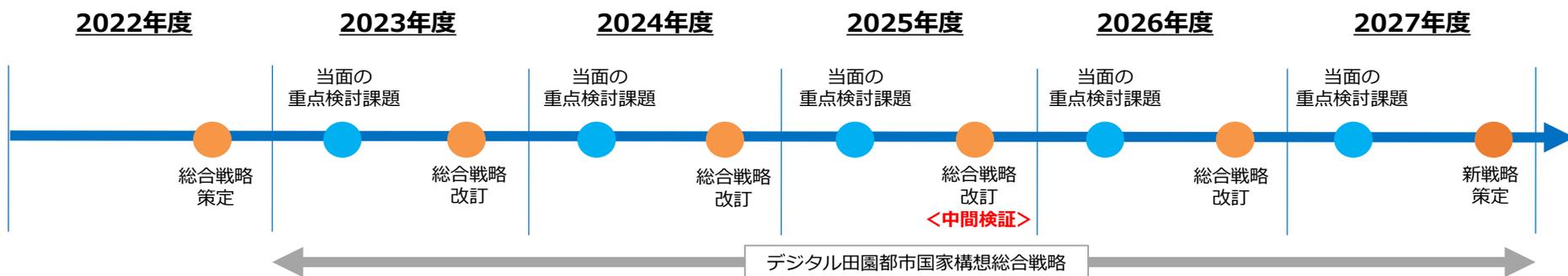
- スマートシティの選定数：**100地域**（2025年まで）
- 「デジ活」中山間地域の登録数：**150地域**（2027年度まで）
- 脱炭素先行地域の選定及び実現：**2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現**
- 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現：**50か所程度**（2025年度目途）、**100か所以上**（2027年度まで） 等

デジタル田園都市国家構想総合戦略の実行について

今後の進め方

- 昨年6月に閣議決定したデジタル田園都市国家構想基本方針に基づき、地方におけるデジタル実装を加速化し、デジタル田園都市国家構想を実現していくための**5か年間の中期計画として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を昨年12月に閣議決定。**
- 「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す総合戦略を着実に実行していくため、
 - ① **総合戦略に位置付けた施策の取組状況について、特に地域ビジョンの実現に向けた施策間連携や地域間連携に係る取組状況等は重点的にフォローアップを行う**とともに、
 - ② **具体化に向けて検討中の施策（デジタルライフライン全国総合整備計画等）等とあわせて、当面の重点検討課題を毎年夏に整理**しつつ、政府内で検討を進め、**年末に改訂を行う総合戦略(閣議決定)に位置付ける。**
- さらに、**KPIの達成状況等**については、**2025年度中に中間検証を行い**、人口や一極集中の状況、社会経済情勢の変化も踏まえつつ、**総合戦略の改訂を行う。**

想定スケジュール



※基本方針は新戦略策定時に必要に応じて見直し

マイナンバーカード利活用シーンの拡大

- 令和4年度補正デジ田交付金（デジタル実装タイプTYPE1、TYPE2/3、マイナンバーカード利用横展開事例創出型）で561のマイナンバーカード利活用サービスがスタート。

施設利活用

MNCによりオンライン予約から、施設のロック解除までスムーズに実現。

防災・避難所

MNCで受付管理。その後の被災者サービス（罹災証明、支援物資提供など）にも活用。

選挙・投票所受付

期日前投票や当日投票の入場受付にMNCを活用。顔写真により瞬時に本人確認。

窓口DX

MNCによる書かない窓口など手続きに要する時間を短縮。

公共交通

交通系ICなどと連携。MNCのワンタッチでタクシーや公共交通への乗車・割引などを実現。

行かない窓口・電子申請

MNCを利用した電子申請や行政MaaSなど役所に行かなくてもよい行政サービスを実現。

図書館

リアル図書館での貸し出しのみならず、オンライン図書館サービスを、MNCで実現。

地域通貨・ポイント

MNCのワンタッチで手ぶら観光や、商店街でのポイント利用、健康ポイントサービスなどを実現。

市民ポータル

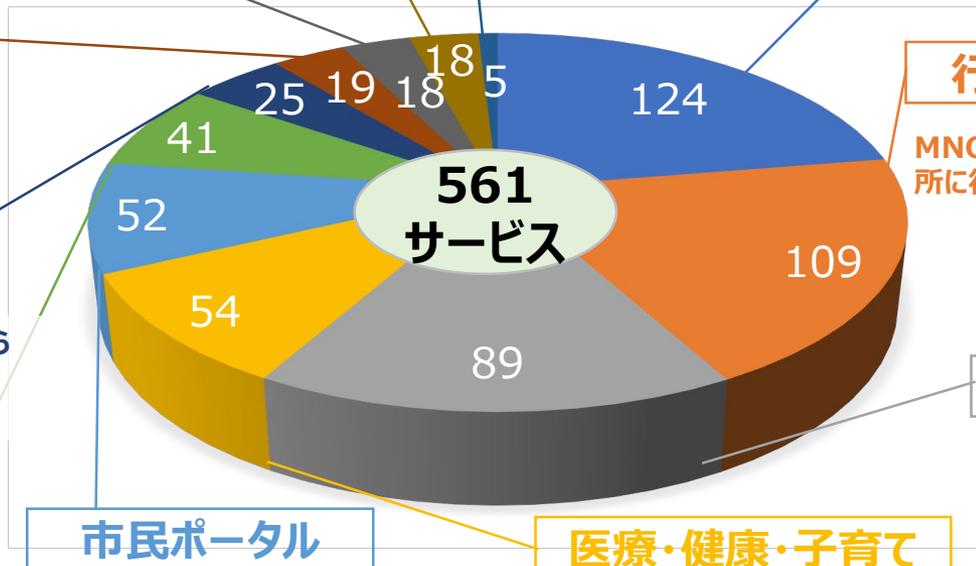
MNCと連携した市民ポータルにより各種行政サービスの入口の統合やパーソナル情報に基づいた情報発信を実現。

医療・健康・子育て

MNCで母子健康アプリを管理。乳幼児の接種情報などプッシュ型で提供。その他共通診療券化、医療情報のエリア内の共有深化など。

コンビニ交付

MNCを利用したコンビニ交付サービスの更なる加速。



※団体数は計393団体
 ※これらの分類に当てはまらないその他のサービス7つについても561サービスに含まれている

優良事例を支えるサービス／システムの横展開の加速化

- ① 主要分野ごとに優良事例を支えるサービス／システム（ベスト・リファレンス）をカタログ化
 - ② ベスト・リファレンスを調達するための標準的な要件・機能を整理
 - ③ DMP（デジタルマーケットプレイス）を連携・活用
- の3つのステップにより、マイナンバーカードを活用した優良な事例の横展開を加速。

優良事例を支えるサービス／システムのカタログ化

（2023年夏を目途に第1版公表）

Step 1

主要分野で、優良事例を支える、当面ベストと思われるサービス／システム（ベスト・リファレンス）をカタログ化（第1版では、マイナンバーカードを活用したサービスを優先的にカタログ化。それ以外についても順次取り組む）。

- 自治体は必要なサービス／システムを迅速に検索し、簡便に入手できるようになる
- 各地域における導入検討に資するよう、導入実績、導入に要する期間・コスト等も見える化

ベスト・リファレンスを調達するための標準的な要件・機能を公表

（2023年末を目途に公表）

Step 2

主要サービス分野ごとに、ベスト・リファレンスの調達時に必要となる標準的な要件・機能を整理。

- 地域ごとにバラバラのデジタル実装を回避。地域間の相互運用性の確保なども担保
- これらを採用しようとするエリアに対する、横展開支援策についても検討
- オープン原則を徹底し、ベンダーロックインを回避

DMP（デジタルマーケットプレイス）を連携・活用

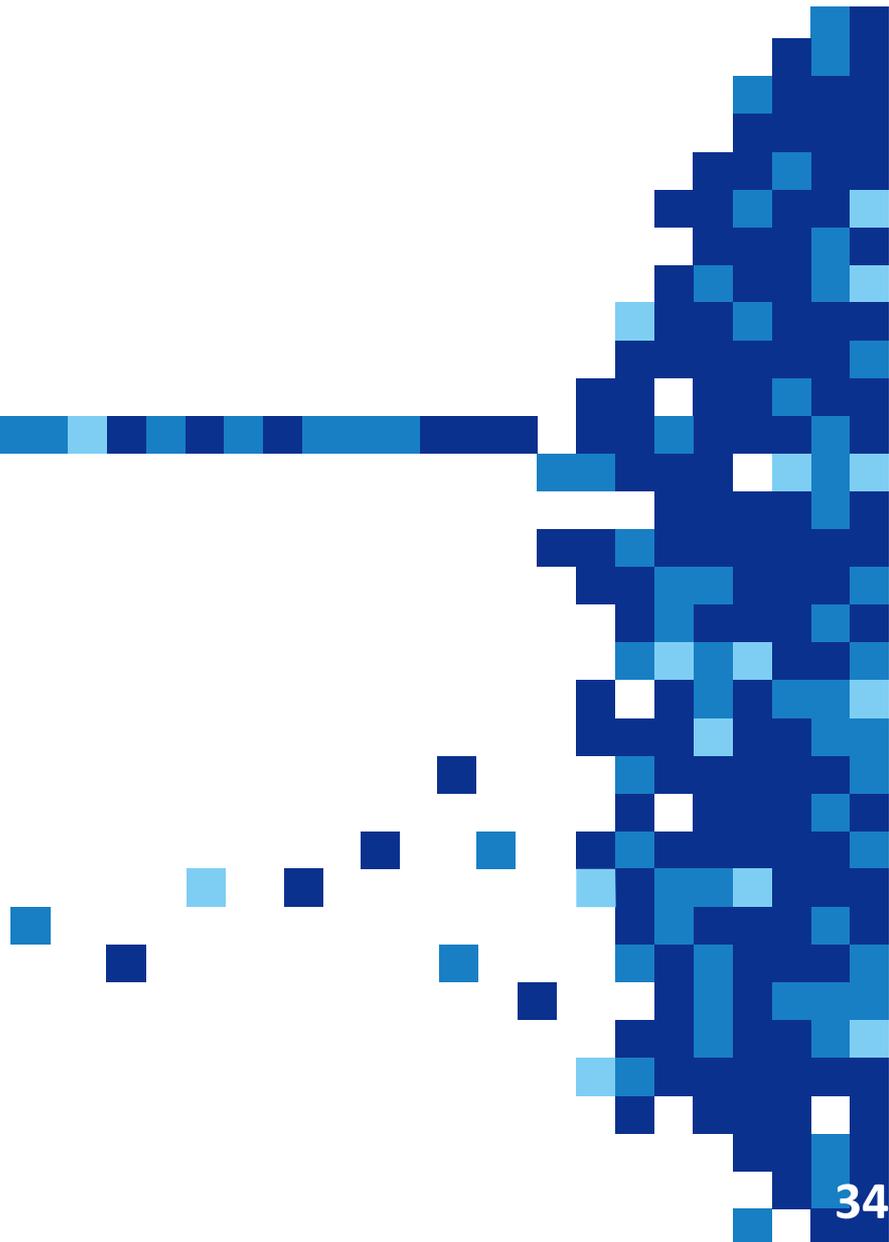
（2024年以降の連携を目指す）

Step 3

将来的には本年4月から実証予定のDMPと連携。

- 各自治体における導入手続きの迅速化・円滑化を推進

施策の方向



地方に仕事をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決①)

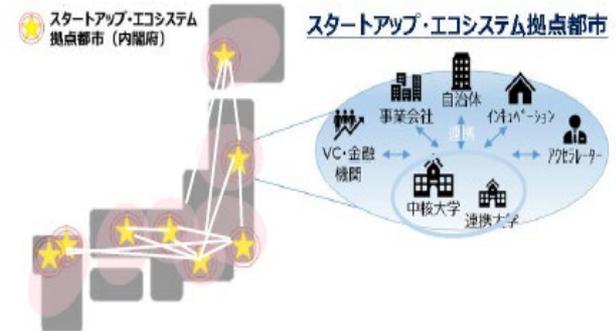
<主要KPI>

- **社会課題解決のためのスタートアップや中小企業等の取組の促進・定着・実装が見られる地域**：2027年度までに900地域 (2022年6月時点で144地域)
- **地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性の伸び**：年2%以上 (2020年度は-1.2%)
- **農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践**：2025年までに担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 (2021年は48.6%)
- **観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX戦略を有する登録DMO**：90団体 (2027年度まで) 等

<主要な施策>

スタートアップ・エコシステムの確立

- ▶ 官民連携の下で、新たな技術を育てるベンチャー投資や地域課題を解決し得る社会的投資の拡充・強化、実証の場の創設・拡充等により、**スタートアップが育ちやすい環境整備**等を実施。
- ▶ 大学・高等専門学校等と**新たなシーズの創出・活用や人材育成・マッチング、新たなビジネス連携**等に積極的に取り組み、新たな市場の獲得を目指す。
 - ・スタートアップ・エコシステム拠点都市における**創業支援の強化**等



<スタートアップ・エコシステム拠点都市>

- 世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成を目指し、地方自治体と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）を構成員とするコンソーシアム（協議会等）を8か所選定
- 拠点都市のスタートアップ企業を中心に、海外トップレベルのアクセラレーターや世界の中核大学等との連携によるアクセラレーションプログラムを提供し、世界で躍動するスタートアップを育成。

中小・中堅企業DX

- ▶ 地域の産学官の専門家や地域の金融機関による中小・中堅企業の**DX支援体制を全国に構築・経営人材や専門人材確保のための支援**。
 - ・支援コミュニティの立ち上げや地域企業のDXに係る**戦略策定の伴走型支援**
 - ・ITベンダー等との**マッチング支援**等
- ▶ 地域未来投資促進法の更なる活用等を進めながら、**デジタル化を通じた生産性向上や新たな付加価値の創出**。
 - ・地域の特性を生かして**地域経済を牽引する事業の一層の振興**を図る
- ▶ **キャッシュレス決済の拡大**。



市内中小企業のDX支援の加速化 (福岡県北九州市)

スマート農林水産業・食品産業

- ▶ デジタルを活用した**農林水産業・食品産業の成長産業化と地域の活性化**を推進。
 - ・センサーやリモート制御による**農機等の遠隔操作**
 - ・ドローン等を活用した**農薬や肥料の適量散布**
 - ・AI等を活用した**熟練者の技術の再現**
 - ・アシストスーツを活用した**作業の軽労化**
 - ・ICT等を活用した**森林施業の効率化や高度な木材生産**
 - ・森林における**通信の確保**
 - ・**デジタル林業戦略拠点の創出**
 - ・**デジタル水産業戦略拠点の創出**
 - ・食品産業における**AI・ロボット等による生産性向上や流通のデジタル化、農林水産業との連携強化**
 - ・eMAFFによる**行政手続のオンライン化**等



ブランド京野菜「万願寺甘とう」データを活用したスマート栽培 (京都府舞鶴市)



DXによる魚価向上・漁業の担い手確保 (千葉県いすみ市)

地方に仕事をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決①)

観光DX

観光分野のDXを進めることにより、**旅行者の利便性向上及び周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化**等を図るとともに、事業者間・地域間のデータ連携の強化により、**広域での収益の最大化**を図る。

・シームレスに予約・決済が可能な**地域サイトの構築**による利便性向上・消費拡大

・**顧客予約管理システム (PMS) の導入**等による業務効率化・高付加価値化

・旅行者の**移動・宿泊・購買データ等を用いたマーケティング**、観光地経営の**戦略策定**

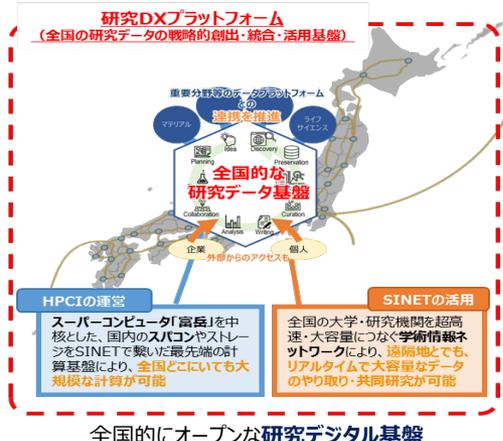
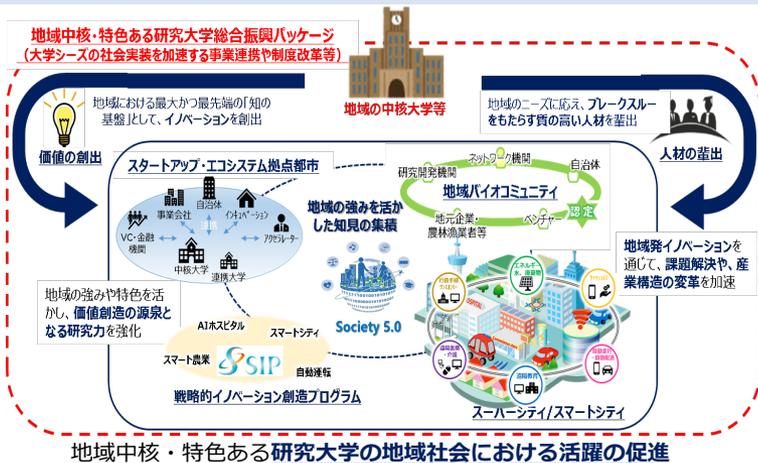
・地域における**観光デジタル人材の育成・活用支援**



地方大学を核としたイノベーションの創出

地方大学を核とした**産学官連携・オープンイノベーション**を促進し、**地方色豊かなイノベーション拠点**を更に全国に展開。

・「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」(令和4年2月)を踏まえた地方大学の活性化に向けた取組の総合的な推進等



全国の大学を核とした知の変革を通じて、産業の変革をもたらし、各地に**デジタル田園都市**を実現 (分散型の成長モデル)

人の流れをつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決②)

<主要KPI>

- **地方と東京圏との転入・転出**：2027年度に均衡 (2021年度は83,827人の転入超過)
- **サテライトオフィス等を設置した地方公共団体**：2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,200団体 (2022年8月時点で654団体)
- **企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体**：2027年度までに1,500団体 (2016～2021年度累計で1,028団体)
- **関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体**：2027年度までに1,200団体 (2020年度で893団体) 等

<主要な施策>

地方への移住・定住の推進、 「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流

- 企業に**本社機能の配置見直し等の検討**を促し、**地方移転等を更に推進**

・拡充した地方拠点強化税制等について、地方公共団体等との連携を強化しつつ、**デジタル田園都市国家構想交付金等の関係施策と合わせ活用を促進し、企業の地方移転等を強力に推進**



- **地方移住に対する支援を一層後押し**するとともに、デジタル技術を活用した**地方創生テレワーク**や**副業・兼業による「転職なき移住」を更に推進**。

・企業版ふるさと納税やデジタル田園都市国家構想交付金等の活用による**サテライトオフィス等の整備**



・地方創生テレワークに取り組もうとする企業への**相談対応** (p34重要施策分野にも記載) や**優良事例の表彰**

地方創生テレワーク

・**地域おこし協力隊員の起業や事業承継の支援**、**隊員の受入れ・サポート体制の充実**



・「**移住・交流情報ガーデン**」の活用等による**情報発信の強化**



・国立公園や国定公園の利用拠点での**ワーケーション受入環境の整備**や**滞在環境の整備**等



国立公園でのワーケーションや自然体験

関係人口の創出・拡大等、 二地域居住等の推進

- 関係人口の創出・拡大による**地方の経済活動や魅力向上の取組の活性化**、**都市部の人材のキャリアアップ**、**更には地域の付加価値創出**につなげる。

・都市住民等と地域のマッチングや地域課題に関わるための仕掛けづくりに取り組む**中間支援組織への支援**



・全国版の**官民連携によるプラットフォーム** (かかわりラボ) の運営等による参考事例の情報発信・横展開

かかわりラボ

関係人口創出・拡大官民連携全国協議会

何處も行きたいまちを、見つけよう。

・「**第2のふるさとづくり**」の推進による**交流人口の創出**



- 都市部と地方の二拠点での生活を始め、**多様なライフスタイルの実現が可能な環境整備**。

・**デジタル田園都市国家構想交付金**において、民間事業者に対する**間接補助も含め、施設整備の支援**等



移住や二地域居住等に活用する**集合住宅やシェアハウス**



地域の交流促進、地産地消費の拠点となる**コミュニティセンター、コミュニティカフェ**等



地域の文化財、伝統文化体験施設、**郷土博物館**等



子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設等



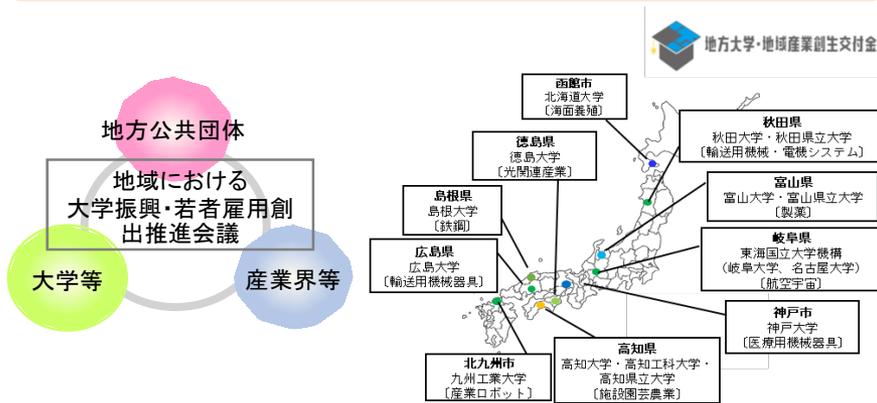
サテライトオフィス等の目的で利活用できる施設

人の流れをつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決②)

地方大学・高校の魅力向上

▶ **地方大学の振興**や、東京圏の大学等の地方への**サテライトキャンパス設置推進**、**高等学校の機能強化**等。

・地方大学・地域産業創生交付金により、首長のリーダーシップの下、魅力ある学びの場の創出、地域の中核的産業の振興及び雇用の創出に向け、産学官連携により、**地域に特色のある研究開発や人材育成に取り組む地方公共団体を重点的に支援**



・サテライトキャンパスの設置に向けた地方公共団体と大学等の**連携推進**、**環境整備**

・高校生の「地域留学」の推進
・高等学校等と地域をつなぐ**人材の配置**や、**専門高校における実践的な職業教育**

地方創生 × キャンパス | 地方のサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援ポータルサイト



女性や若者に選ばれる地域づくり

▶ **非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の促進**等により女性や若者にとって魅力的な就業環境を確保。

▶ 固定的な性別役割分担等についての**意識改革**や**仕事と育児を両立できるような職場環境の整備の推進**。

・女性活躍推進法に基づく「**男女の賃金の差異**」の公表義務付け等も踏まえた企業における女性活躍推進のための取組を支援等



▶ シングルマザーの移住の積極的な働きかけ、**女性の起業支援**や**デジタル技術を活用できる仕事への新規就業の支援**、**横展開の推進**。

・都道府県が官民連携型プラットフォームを形成し、一体的かつ包括的に実施する**女性の新規就業やデジタル技術の習得・仕事への活用を促進する取組への支援**等

出産や子育て等で離職している女性への**デジタルスキルの習得と就業までの支援**について、関係機関が連携して**一体的に実施** (埼玉県)

様々な事情により**未就業の女性にきめ細かな就業支援** (青森県)

オンライン講座の開催	就業支援
<ul style="list-style-type: none"> 受講料無料 基礎と応用はオンデマンド配信で好きな時間に受講 実践及び業務体験以降はノートPCやポケットWiFiを貸与 	<ul style="list-style-type: none"> 【女性キャリアセンター】 <ul style="list-style-type: none"> 合同企業説明会・面接会の実施 キャリアコンサルタントが個別相談や求人案内など、きめ細やかな支援を実施 【女性デジタル人材育成部会】 <ul style="list-style-type: none"> マッチング機会の提供について検討し、取組に反映
<p>1 データ分析・業務効率マスターコース</p> <ul style="list-style-type: none"> DXコマンドとして頼りたくなる人材を目指す 取得可能な資格: MOS Excelエキスパート Excel®表計算処理技能認定試験 	<p>【女性キャリアセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアカウンセリングや就職活動の基本を学べるセミナーの実施
<p>2 CADエンジニアコース</p> <ul style="list-style-type: none"> プロダクトデザイナーや建築事務職等を目指す 取得可能な資格: 建築CAD検定2級 	<p>【女性デジタル人材育成部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> マッチング機会の提供について検討し、取組に反映
<p>3 WEBクリエイターコース</p> <ul style="list-style-type: none"> WEBデザイナー・広報職等を目指す 取得可能な資格: ムアデザイン技能検定3級 Webクリエイター能力認定試験 	<p>【女性キャリアセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 合同企業説明会



結婚・出産・子育ての希望をかなえる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決③)

<主要KPI>

- 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合：2025年に50% (2022年3月時点で33%)
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うことも家庭センター設置市区町村：全国展開 (1,741市区町村) を目指す 等

<主要な施策>

デジタル技術の活用等による少子化対策の総合的な推進

▶ 「こども大綱」を踏まえ、こども政策におけるDX等のデジタル技術の活用等による実効性のある少子化対策を総合的に推進するとともに、地方公共団体が地域の実情に応じて行う取組に対して、関係省庁が連携して支援。

・待機児童解消のための「新子育て安心プラン」(R3～R6年度)の実施

・幼児教育・保育の無償化の着実な実施

○新子育て安心プランにおける支援のポイント

①地域の特性に応じた支援

○保育ニーズが増加している地域への支援

- (例)
- ・新子育て安心プランに参加する自治体への**整備費等の補助率の向上**

○マッチングの促進が必要な地域への支援

- (例)
- ・**保育コンシェルジュによる相談支援**の拡充 (特種児童が居る半園である市町村でも新子育て安心プランに参画すれば利用可能とする)
- ・**巡回バス等による送迎**に対する支援の拡充 (巡回バスの台数や保育士の配置に応じたきめ細かな支援を行う)

○人口減少地域の保育の在り方の検討

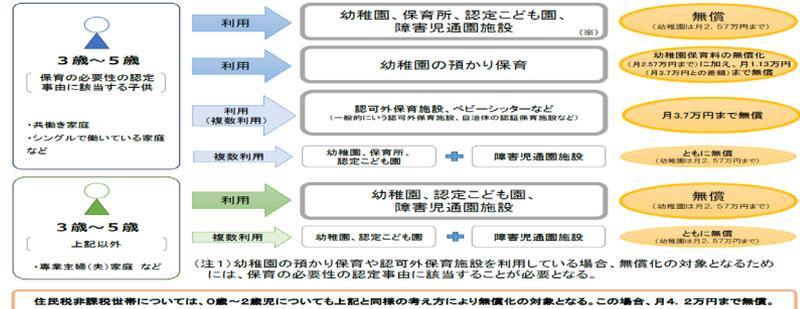
②魅力向上を通じた保育士の確保

- (例)
- ・**保育補助者の活躍促進** (「勤務開始3時間以下」との補助要件を撤廃)
- ・**短時間勤務の保育士の活躍促進** (特種児童が存在する市町村において者クラスで常勤保育士1名必須との規制をなくし、それに代えて2名の要請保育士とする)
- ・**保育士・保育所支援センターの機能強化** (保嬰保育士の就業機会に向けた相談を補助対象に追加)

③地域のあらゆる子育て資源の活用

- (例)
- ・**幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育** (修繕等の補助を新設)
- ・**小規模保育** (特種児童が存在する市町村において利用定員の上限(18人)を弾力化 (3人増し→6人増しまで可とする) の促進)
- ・**ベビーシッターの利用助成の非課税化** (令和3年度施設改正に対応)
- ・**企業主導型ベビーシッターの利用助成の拡充** (1日1枚→1日2枚)
- ・**育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設**

幼児教育の無償化の具体的なイメージ (例)



結婚・出産・子育ての支援

▶ 若い世代を中心として結婚の希望をかなえる。

・地方公共団体のAIやビッグデータを活用した結婚支援の取組を支援等 (地域少子化対策重点推進交付金)



AIによるマッチングシステムを運用 (福井県)

▶ 保育人材の確保・処遇改善、ICTの活用等による保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上。

▶ 「子ども子育て新制度」の着実な実施、支援の更なる質の向上。

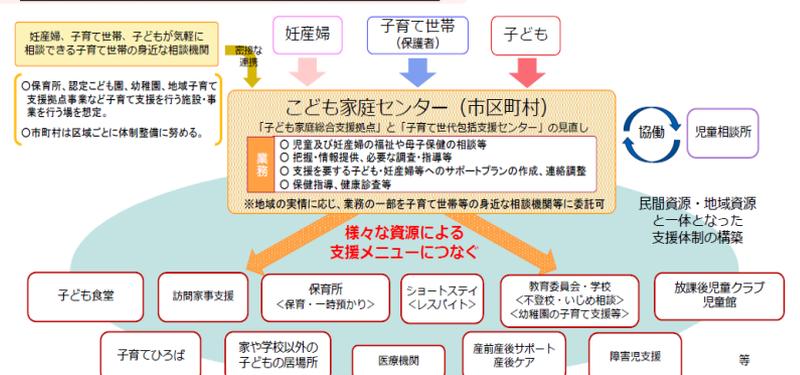
・母子オンライン相談・電子母子手帳の導入等により効果的な周産期医療体制の確保・母子保健事業の充実等



母子健康手帳アプリを活用 (山梨県富士吉田市)

▶ 妊娠・出産、子育ての各段階に応じたきめ細やかな対策を総合的に推進。

・「こども家庭センター」による包括的な相談支援



結婚・出産・子育ての希望をかなえる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決③)

仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり

- ▶ 仕事と育児の両立を実現するため、**育児等と仕事が両立できる職場環境づくり**、**男性の育児休業取得**、**出産・育児休業後の復職支援等の取組を推進**。

- ・育児と仕事を両立できる職場環境づくりに取り組む**事業者への助成金**等による支援
- ・**「産後パパ育休」**等の周知・履行確保等
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく**認定制度及び認定マーク(くるみんマーク等)**の広報、周知
- ・**時間外労働の上限規制**・年5日の**年次有給休暇の時季指定義務**等の着実な周知や履行確保、**勤務間インターバル制度**の効果的な周知による導入促進



新しい働き方・休み方を
実践するために
年次有給休暇を
上手に活用しよう



●「年次有給休暇の計画的付与制度」を導入しましょう。
●年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式を活用すれば休暇の分散化にもつながります。

厚生労働省 | 都道府県労働局 | 労働基準監督署

- ▶ 男性の育児・家事参加の促進や夫婦の負担軽減のため、**テレワーク等の柔軟な働き方の普及促進**。

- ・**時間単位の年次有給休暇制度**の導入促進
- ・テレワークに関する**労務管理とICT**双方について**ワンストップ**で相談できる窓口の設置等

- ▶ **子どもを生み育てやすい住宅の確保、居住環境の実現やまちづくりの推進**。

- ・子育てしやすく家事負担の軽減に資する**リフォームの推進**や**住宅内テレワークスペース等の確保**、**子育て世帯の住宅取得の推進**、**職住育近接のまちづくり等の取組の推進**

- ▶ **女性活躍推進に向けた総合的な取組の推進**。

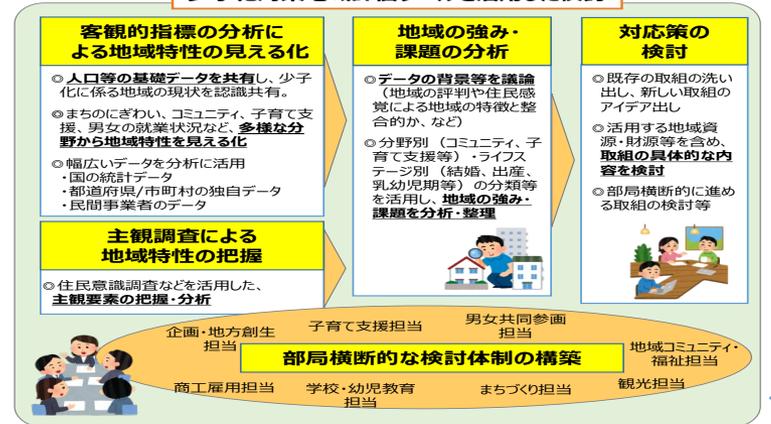


- ・**女性活躍の企業認定制度(えるぼし)**の周知・取得促進
- ・地域女性活躍推進交付金を通じた**女性デジタル人材・女性起業家の育成**、**困難や不安を抱える女性への支援**等

こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進

- ▶ 各地方公共団体が結婚、妊娠・出産・子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、オーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「**地域アプローチ**」による**少子化対策の推進**。
- ・地域特性の見える化から分野横断的な具体的取組の実践についてのプロセスを示した「**少子化対策地域評価ツール**」の普及・活用促進等

少子化対策地域評価ツールを活用した検討



- ▶ **地方のこども政策におけるDXの推進やデジタル技術の活用等による少子化対策、子育て世代の移住促進等**。

- ・ICTを活用した**子育て支援サービス(ベビーテック)**の普及促進
- ・デジタル技術の活用等による地域課題の解決に向けた**少子化対策の取組**や**子育て世代の移住促進等の取組を支援**等 (デジタル田園都市国家構想交付金)

- ▶ **子どもを見守ることに力を割くことのできる業務体制の整備**。

- ・こども施策に係る申請等の各種事務負担の軽減や利便性向上を図るための**情報共有システム**や**業務システムの整備の推進**

住民記録システム ID・住所・氏名・世帯構成 など	障害福祉総合システム ID・障害種別・等級 など
保健衛生システム ID・健診履歴・予防接種記録 など	子ども・子育て支援制度システム ID・保育所・幼稚園 など
税務総合システム ID・所得・扶養状況 など	学務管理システム ID・学校名 など
生活保護システム ID・生活保護受給有無 など	児童扶養手当システム ID・児童扶養手当受給状況 など

8つのシステムを統合した
「子どもの育ち支援システム」の構築 (兵庫県尼崎市)

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

<主要KPI>

- **1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合**：**2025年度までに100%** (小学校**18,805校**、中学校**9,437校**)
(2021年度は小学校で55.4%、中学校で53.6%)
- **新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体**：**2025年までに700団体**
- **物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合**：**2025年度に70%** (約**3万5千事業者**)
(2021年度は31%)
- **3D都市モデルの整備都市**：**2027年度までに500都市** (2021年度は約60都市)
- **誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体**：**2024年度までに200団体** (2022年11月時点で162団体)

<主要な施策>

教育DX

- 教育の質を教育DXを通じて全国どこでも向上させるための**GIGAスクール構想**を環境整備から利活用促進の段階に大きく進める。

- ・効果的な実践例の創出・横展開
- ・円滑な運用の支援とそれに向けた**学校・教育委員会の体制強化**
- ・**デジタル教科書・教材等の活用**
- ・児童生徒が学校や家庭で学習やアセスメントができる**MEXCBT (メクビット) の活用**
- ・**校務DXの推進等**



ICTを活用した小中一貫キャリア教育 (北海道神恵内村)

- 学校規模や地理的要因等に捉われず教育の質を高めるため、**遠隔教育を推進**。

- ・ICT環境の整備及びネットワークの構築等



播多地域等の9校及び遠隔授業配信センター (高知県教育センター内)

<p>【R2年度導入済】</p> <p>大方高校、西土佐分校、清水高校 窪川高校、四万十高校</p>	<p>【R3年10月導入】</p> <p>播多農業高校、中村高校、 宿毛工業高校、宿毛高校</p>	<p>遠隔授業配信センター</p>
--	---	-------------------

- 播多農業高校 農業教育拠点校 窪川高校・四万十高校との農業高輪ネットワークによる相互交流、授業配信
- 宿毛工業高校 工業教育拠点校 情報科目の授業配信
- 中村高校 総合学科 芸術科目の授業配信
- 中村高校 進学拠点校 分枝への授業配信

遠隔授業配信センター及び学校相互による遠隔授業の配信・単位認定 (高知県)

医療・介護分野でのDX

- 条件不利地域における必要な医療の提供に向けた**遠隔医療の更なる活用**。

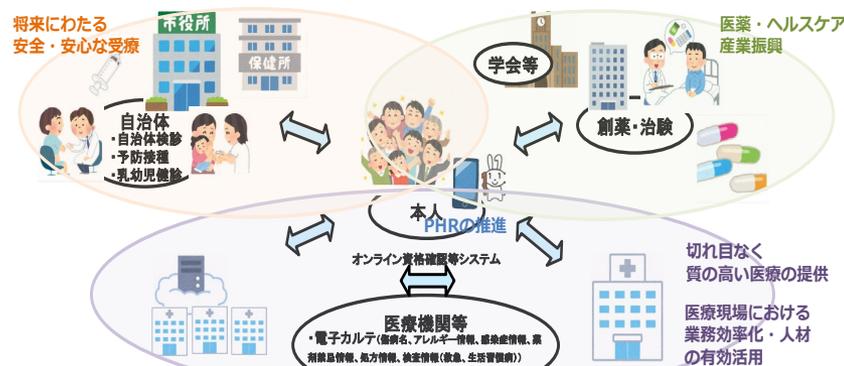


移動型のオンライン診療車両サービスやデジタル地域通貨と連携したPHR活用の健康向上サービスの提供 (三重県多気町等)

- ・遠隔医療の更なる活用に向けた**基本方針の策定**や**好事例の横展開の推進等**

- 国民がより質の高いサービスを楽しむことができるようにするため、**医療DXの推進**。

- ・医療全般にわたる情報を共有・交換できる**全国医療情報プラットフォームの創設**
- ・**電子カルテ情報の標準化、診療報酬改定DXの推進**



<医療DXにより実現される社会>

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域交通

➤ **MaaSの活用や自動運転の活用場面の更なる拡大**など公共交通分野に係るデジタル化や先進技術の活用を一層進める。

➤ 車両電動化や再エネ地産地消など「**交通GX**」を推進。

自動運転

・地方公共団体が地域づくりの一環として行うバスサービスについて、**実証事業を支援**



自動運転バスの運行 (茨城県境町)

MaaS

・交通事業者等の連携高度化を後押しする
データ連携基盤の具体化・構築・普及を推進



交通のコスト削減・地域のCN化

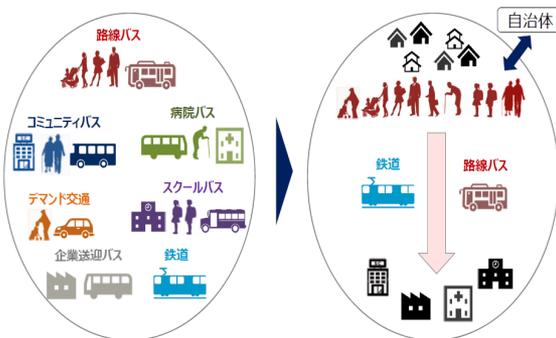
・車両電動化と効率的な運行管理・エネルギー管理等の導入を一体的に推進



➤ ①官と民、②交通事業者間、③他分野との「**3つの共創**」により、**地域交通をリ・デザイン**。

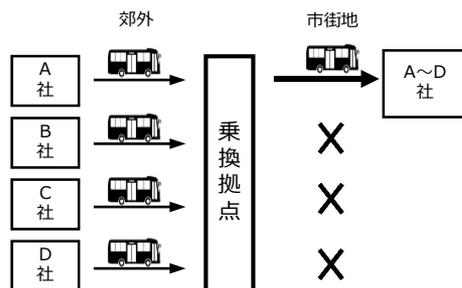
官民の共創

・一定のエリアにおいて、地域でサービス水準を決定し、事業者が**複数路線を一括して長期間運行**



交通事業者間の共創

・複数の交通事業者が**共同経営**を行うことにより、垣根を越えたサービスを展開



他分野を含めた共創

・地域交通と、様々な**他分野との垣根を越えた事業連携**を実現 (p32重要施策分野にも記載)

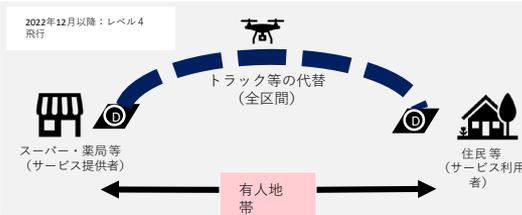


魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

物流・インフラDX

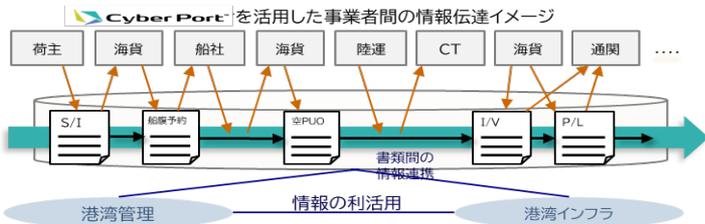
➤ 離島・山間部におけるドローン物流の社会実装を推進するなど、物流DXを推進。

- ・「ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン」等の活用
- ・河川上空でのドローン物流の実証実験結果を踏まえた発着拠点の設置等に対する支援強化や河川の利用ルール等のマニュアルの策定等



・港湾を取り巻く様々な情報を電子化し、データ連携により一体的に取り扱うデータプラットフォームである「サイバーポート」の構築等

サイバーポート (港湾物流分野)



➤ インフラに係る各種手続の効率化、3次元データを活用した情報共有、現場作業の遠隔化・自動化・自律化。

■ 国土交通データプラットフォームによるインフラまわりのデータのオープン化



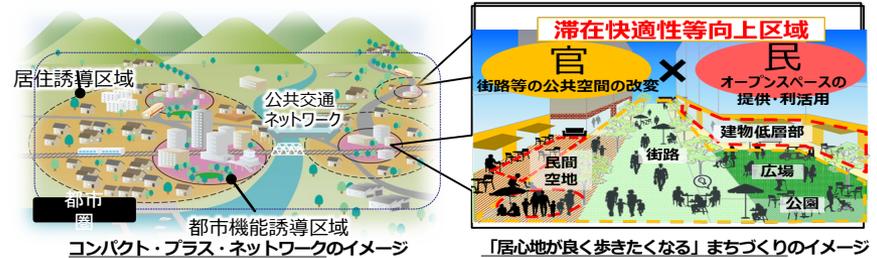
■ 建設機械施工の自動化・自律化の促進



多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくり

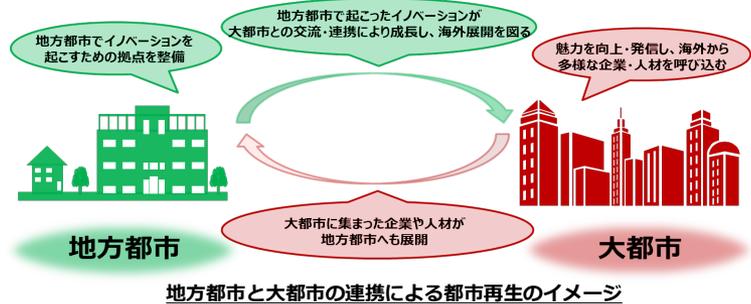
➤ コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの推進。

- ・生活サービス機能と居住を中心拠点や生活拠点に誘導し公共交通で結ぶコンパクト・プラス・ネットワークの取組
- ・官民の既存ストックの活用による多様な働き方・暮らし方に対応した「居心地が良く歩きたくなる」まちづくり



➤ デジタル技術による地方都市と大都市の連携を通じた都市再生の推進。

・地方都市のイノベーション力の強化や大都市の国際競争力の強化に向け、関係府省庁が連携してデジタル技術等を活用する優良な民間都市開発事業への支援や地方都市と大都市の交流・連携の促進等を通じて、都市再生を推進



➤ まちづくりのDXの推進。

- ・3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化 (Project PLATEAU)
- ・デジタル技術を用いた都市空間再編やエリアマネジメントの高度化
- ・データを活用したオープンイノベーション創出等

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域資源を生かした個性あふれる地域づくり～文化・スポーツによる地域づくり～

▶ デジタルを活用した**文化遺産の国内外への発信**、**美術館・博物館**におけるデジタル技術を活用した**文化芸術の新たな体験**の推進。

- ・デジタルコンテンツを活用した発信や最先端のバーチャル体験を含め、2025年大阪・関西万博に向けて「日本の美と心」を発信する「日本博2.0」の実施
- ・全国の博物館・美術館等から提供された作品や国宝・重要文化財などをデータベース化し、各地の文化芸術をどこにいても楽しめるよう、「文化遺産オンライン」構想の推進



【日本博2.0】

- ・メタバースを活用した「バーチャル日本博」
- ・美術や舞台芸術などのデジタルコンテンツに国内外のどこからでもアクセス



【文化遺産オンライン】

- ・2022年4月、「文化財との新しい出会い」をコンセプトにリニューアル

<https://bunka.nii.ac.jp/>



令和3年2月特別企画公演
「月・雪・花 - 四季折々のこころ -」

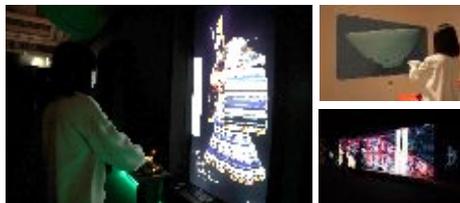


名和昇平
《White Deer (Meiji Jingu)》
2020 フロンスに塗装
Photo : Keizo KIOKU

- ・博物館法改正も踏まえ、各地の博物館・美術館のデジタルアーカイブ等の取組を支援し、デジタル技術を活用した積極的な取組を促進
- ・国立博物館・美術館において、バーチャル展示手法の開発・グローバル発信など積極的な取組を推進



山梨県立博物館の事例
（「3Dダイブシアター」）



文化財活用センター・東京国立博物館の取組み
（体験型展示「未来の博物館」）

▶ **スポーツ・健康まちづくりの全国展開を加速化。**

【スポーツを通じた交流人口の拡大】

- ・アウトドアスポーツやインバウンドニーズの高い武道ツーリズムのコンテンツ開発や、地域スポーツコミッションの質の向上等により、**スポーツツーリズム**等を推進
- ・デジタル技術の活用等による地域のにぎわいづくりを目指す**スタジアム・アリーナ改革を官民一体となって推進**
- ・地域のプロスポーツチーム等と企業・大学等とが連携・共創する、**地域版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（地域版SOIP）**の構築に取り組む 等



スポーツツーリズム



スタジアム・アリーナ改革

【誰でも日常的に出歩き、身体を動かし、スポーツができる環境整備】

- ・性別、年齢、障害の有無等にかかわらず、**地域における多様な主体が生活の中で運動・スポーツを実施できる環境の整備や普及啓発**に取り組む
- ・地域の実情に応じた身近なスポーツの場づくりを進めるため、学校体育施設、民間スポーツ施設の有効活用を推進する。また、**公園等のオープンスペース、庁舎施設や商業施設等の空きスペースなど施設以外の多様な空間を活用する取組を促進**
- ・部活動指導員等の活用を含めた学校の**部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備に係る取組を推進** 等



オープンスペース等の多様な空間の活用



学校部活動の地域連携・地域移行

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域資源を生かした個性あふれる地域づくり～地域循環共生圏の形成～

▶ 地域循環共生圏の考え方を踏まえた地域の持続性を高める取組の推進。

・地域資源を生かした脱炭素やエネルギー地産地消のための取組、資源循環等をデジタルと掛け合わせることで地域のエネルギー自給率の向上、脱炭素化への地域経済の円滑な移行等

DX・GXを通じて実現する「新しい豊かな暮らし」のイメージ



・デジタル技術を活用した分散・自然共生型ライフスタイル実現

【国立公園満喫プロジェクト等の推進】

- 地域活性化と来訪者への感動体験提供を目指し、国立公園における滞在環境を上質化
- 地域と一体となったワーケーションや自然体験ツアーを推進

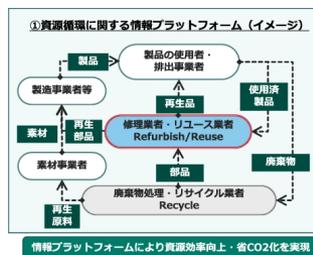


国立公園でのワーケーションや自然体験

・資源循環×デジタル

【循環型社会の形成、地域の生活環境保全等の実現】

- デジタル技術の活用により、プラスチック・金属・再エネ製品等のリサイクルシステムの高度化や使用済製品や有用金属等の情報プラットフォームの形成及びごみの収集運搬と中間処理の効率化を進めることにより、循環経済への移行を推進



防災・減災、国土強靱化の強化等による安心・安全な地域づくり

▶ 人々が安心して住み続けられる環境の一体的整備。

・防災DXに不可欠なデジタル技術を活用した避難計画の策定等

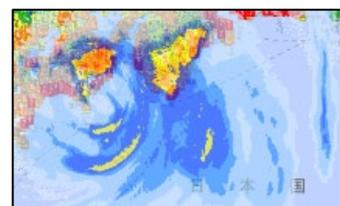
▶ 災害時にも機能する災害対応基盤整備。

・災害対応業務システムをクラウド上に構築し、複数地方公共団体が参画等

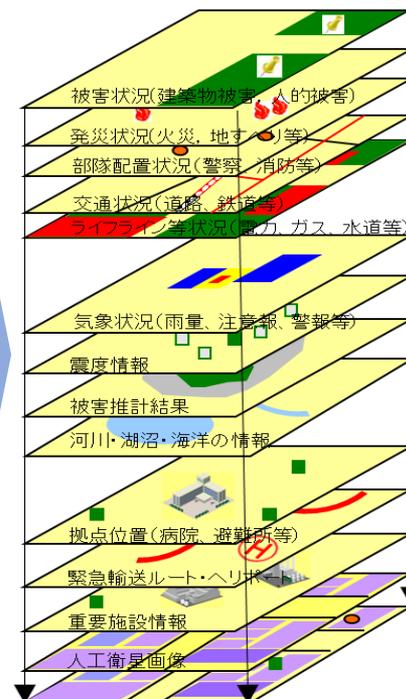
▶ 防災情報の利活用実現。

・「G空間情報」の活用による統合型G空間防災・減災システムの構築等

関連機関から情報を集約



収集したデータを地図化し、災害対応に活用



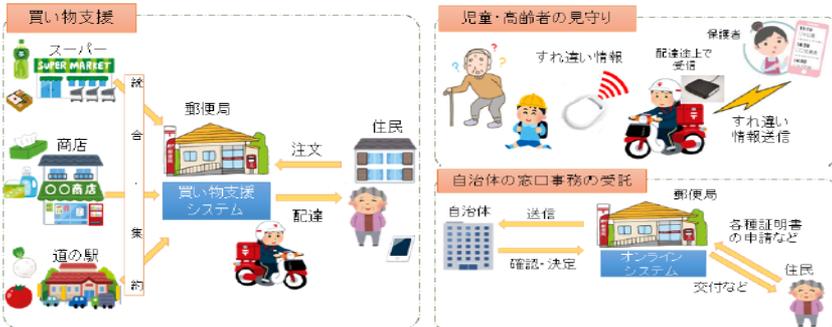
魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域コミュニティ機能の維持・強化

➤ 多様な組織や主体がデジタル技術も活用して連携し、**地域コミュニティの補完的な取組を推進し、安心して暮らせる社会**をつくる。

➤ **全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」**について、地方公共団体がデジタル技術を活用して行う取組を支援。

・郵便局などの既存施設を**行政サービス窓口**として活用等



・公民館・図書館などの**社会教育施設の活用促進**

・デジタルの活用による**適正な国土利用・管理**



➤ 地域コミュニティの活性化のための**キャッシュレスのデジタル地域通貨の流通促進**。



地域通貨ネギーによるデジタル基盤の構築等 (埼玉県深谷市)



電子地域通貨「saruboboin」を活用した行政サービスの向上等 (岐阜県飛騨市)

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」のイメージ



・人手不足で悩む企業との交流をオンラインで一体的に行う**ワークシェアリング事業**

・アプリを活用して地域住民の健康増進と交流機会の拡充を行う**健康ポイント事業**



【拠点での作業】
仕事の受注等にオンラインを活用したワークシェアリング (岡山県奈義町)



【仕分け・封入】
健康ポイントアプリを活用したウォーキングの推進 (京都府久御山町)



➤ 農業や介護、建設等の分野での**アシストスーツの活用促進**。

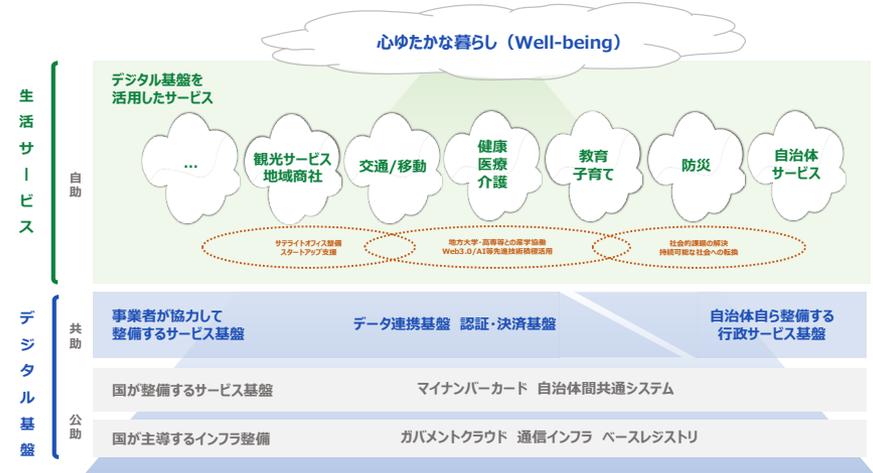


デジタル基盤整備 (デジタル実装の基礎条件整備①)

デジタル基盤の整備と生活サービスの全国的な横展開

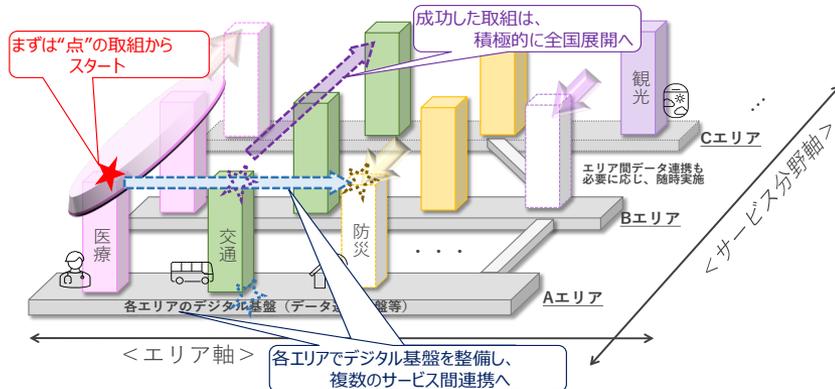
▶ デジタル基盤の整備とデジタル田園都市国家構想の実現戦略。

- 国は、**全体ビジョンを示し**、マイナンバーカード等国民共通のデジタル基盤を責任をもって整備
- 自治体は、**行政サービスのデジタル基盤を整備し**、自らのサービスのデジタル化を実現。同時に、民間事業者間の協力による、**生活サービスに必要なデジタル基盤**（データ連携、認証・決済など）の整備を積極的に支援
- 自治体は、自らが目指すビジョンを描いた上で、**最初に手掛ける鍵となる取組を戦略的に特定**。これを起点に**デジタル基盤を活用したサービスを徐々に拡充**。
最終的には**生活経済全般のデジタル化**と、それによる**心ゆたかな暮らしの実現を目指す**



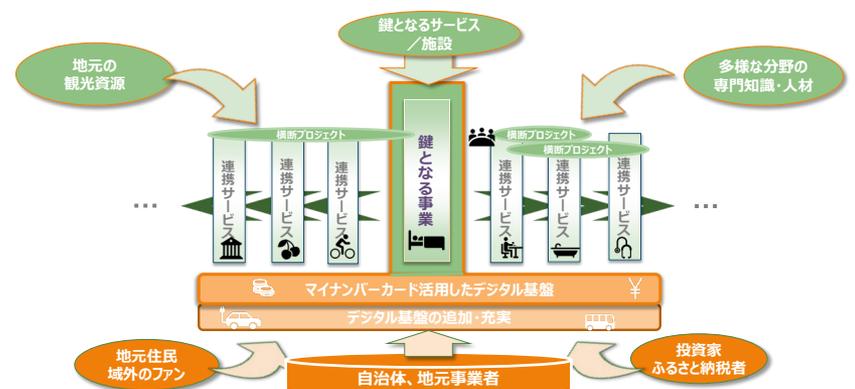
▶ デジタル基盤を活用した生活サービスの全国的な横展開。

- まずは、いずれかの分野でサービスのデジタル化に取り組むところからスタートし、徐々にメニューを充実。あわせて、**各エリアのデジタル基盤を整備し**、**複数のサービス間のデータ連携を実現**。**成功した取組は、積極的に全国展開**
- エリア・サービス両軸での展開を通じて、**我が国全体のフルメッシュでのデジタル・サービス実装を目指す**



▶ それぞれの地域の実状に即したデジタル基盤の整備。

- 鍵となる事業**（波及効果を得やすく、その他サービスを巻き込んでいく求心力のある事業）と、**整備すべきデジタル基盤を選定し**、デジタル基盤の助けを得て確実な自立化を目指す
- デジタル基盤を効果的に活用し、**他のサービスへとデジタル実装の取組を拡大**



デジタル基盤整備 (デジタル実装の基礎条件整備①)

<主要KPI>

- **5Gの人口カバー率**：2030年度までに99%達成 (2020年度末で30%)
- **光ファイバの世帯カバー率**：2027年度までに99.9%達成 (2020年度末で99.3%)
- **日本周回の海底ケーブル (デジタル田園都市スーパーハイウェイ)**：2025年度末までに完成 等

<主要な施策>

デジタルインフラの整備

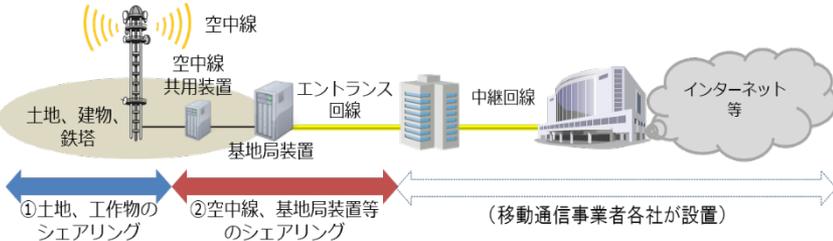
光ファイバの整備推進。

- ・離島・過疎地域等の条件不利地域における**光ファイバ整備を補助金により支援**
- ・電気通信事業法の改正 (本年6月成立) により**新たなユニバーサルサービス交付金制度を創設**し、不採算地域の維持管理を支援等

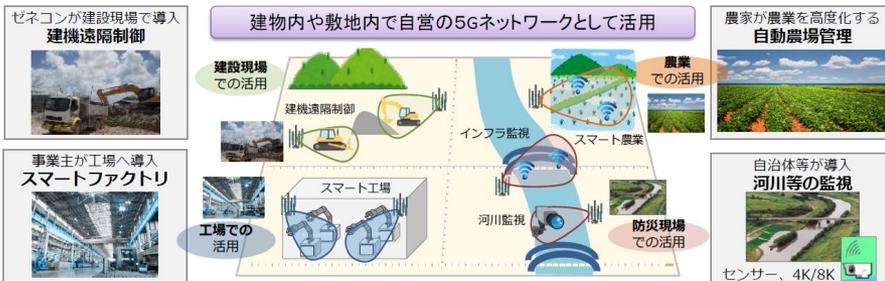
5Gの整備推進。

- ・条件不利地域における**5G整備に対する補助金による支援**や安全性・信頼性等が確保された**5G導入を促進する税制を措置**
- ・**インフラシェアリングの推進**等

【インフラシェアリングの範囲 (イメージ図)】

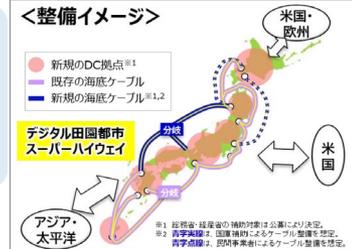


・ローカル5G等の新たな技術を活用した地域課題解決モデルの創出等



データセンター/海底ケーブルの整備推進。

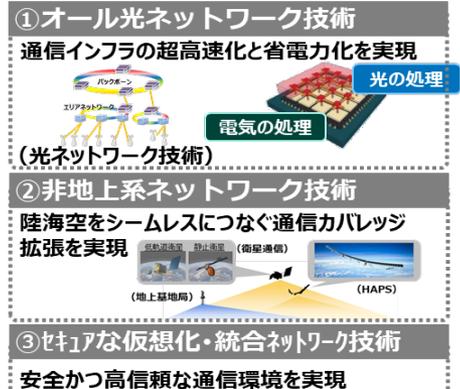
- ・基金補助金 (令和3年度補正予算) 等を通じて、**データセンター/海底ケーブル等の地域における整備を支援**
- ・データセンター/海底ケーブルと一体的に地方分散を図るべき**インターネット接続点 (IX)** についても、**地方における整備を促進**等



Beyond5G (6G) の開発・実装。

- ・**Beyond5G (6G)** に向けた新たな技術戦略を踏まえ、**研究開発を強力に加速**
- ・**通信インフラの超高速化と省電力化**、通信カバレッジの拡張等を実現する**開発成果の社会実装と国際標準化を強力に推進**

<Beyond 5G (6G) 重点技術分野>



デジタル基盤整備 (デジタル実装の基礎条件整備①)

マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大

安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、市町村における交付体制の強化に向けた支援を行う等、政府目標を踏まえ、**マイナンバーカードの普及を強力に促進**するとともに、「デジタル社会のパスポート」である**マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進**する。

<マイナンバーカードの普及促進>

➤ 健康保険証との一体化に向けた取組。

- ・マイナンバーカードの取得の徹底、取得が困難な方等へのカードの手続・様式の見直しの検討等を進めた上で、**2024年秋に、現在の健康保険証の廃止を目指す**



➤ 運転免許証との一体化に向けた取組。

- ・現在、2024年度末としている一体化について、システム障害が起こらないようにするための品質の確保やデータ移行期間を勘案しつつ、**時期を更に少し前倒しできないか検討を進める**



<マイナンバーカードの利活用拡大>

➤ 「オンライン市役所サービス」の充実。

- ・2022年度には、**オンラインによる転出届・転入予約を開始するとともに、子育て・介護等の31手続におけるオンライン手続を、原則全ての地方公共団体で行えることを目指す**
- ・行政機関から各市民への**様々なお知らせを的確にお届けできる仕組みの構築を進める**
- ・コンビニや郵便局等における**証明書自動交付サービスについて対応市区町村を順次拡大し、全国でできるようにすることを目指す**

➤ 市民カード化の推進。

- ・地方公共団体における**市民カード化の動きを各種支援制度も用いて後押し**

➤ マイナンバーカードの民間ビジネスにおける様々な局面での利用を進めるため、**電子証明書手数料を当面無料化**。

➤ **マイナンバーカードの機能（電子証明書）のスマートフォン搭載の推進。**



➤ 自治体マイナポイントの全国展開。

- ・マイナンバーカードを活用し、地域独自のポイント給付を行う**自治体マイナポイント事業を全国展開**



マイナンバーカード1枚で豊かなくらし

～あのポイントが、あなたの街で～

➤ キャッシュレス基盤の構築による地域活性化。

- ・一般社団法人キャッシュレス推進協議会と協力して統一コード (JPQR) の普及に向けた取組を実施し、**自治体マイナポイントの活用場面の拡大等、地域のキャッシュレス化を促進**

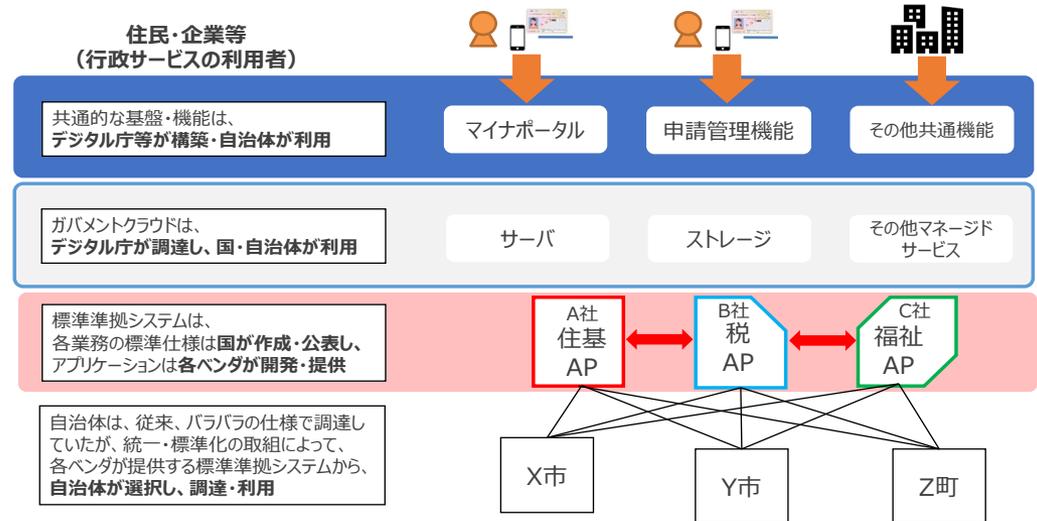
デジタル基盤整備 (デジタル実装の基礎条件整備①)

データ連携基盤の構築 (公共・準公共領域) ～国による地方公共団体のデジタル基盤・機能の提供～

人口減少等の下で、**個人のニーズにあったサービスを効率的に提供できる構造への変化が不可欠**。そのためには、**複数分野で効果的にデータを共有・活用できるためのデータ連携基盤の構築が重要**。

国による地方公共団体のデジタル基盤・機能の提供。

- 地方公共団体の基幹業務システムについて、**共通的な基盤やデジタルサービスの機能**については、**デジタル庁が調達・構築し、地方自治体が必要に応じ利用**
- 地方自治体は、ガバメントクラウド上に各ベンダが構築した複数の標準準拠アプリケーションの中から、**各業務で1つの最適なアプリケーション**を選択し、**調達・利用**



地方公共団体の基幹業務システムに係るガバメントクラウドの活用。

- 2021年度及び2022年度に実施するガバメントクラウド先行事業の結果を踏まえ、**利用マニュアルや移行ガイド等のドキュメントの整備**を進め、**2025年度までのガバメントクラウドシステム移行を支援**

地方公共団体情報システムの統一・標準化。

- 必要経費の補助や、PMOツールを通じた進捗管理の実施、地方公共団体が適正な費用で安全に移行するための計画を作成するなど、**必要な支援を講じ、2025年度までに全ての自治体が、標準仕様に適合したシステムへの円滑な移行を目指す**

＜地方自治体がガバメントクラウドを活用するメリット＞

ガバメントクラウドを活用して、サーバー、OS、アプリを共同で利用することにより、**コスト削減につながります。**

民間事業者がガバメントクラウド上で開発したアプリを自治体を選べるようにすることで、競争によるコスト削減や使い勝手の向上も図ります。

ガバメントクラウドが提供する機能を活用して、**情報システムの迅速な構築と柔軟な拡張が可能となります。**

住民の皆さんに、新しいサービスを早くお届けすることが可能になり、自治体職員の負担も軽減されます。

ガバメントクラウドを活用することで、**アプリ移行の際のデータ移行が容易になり、庁内外のデータ連携が容易となります。**

住民の皆さんに、入力の手間を省いたワンストップのサービスを提供しやすくなります。

ガバメントクラウドがまとめて行うことで、**各団体が個別にセキュリティー対策や運用監視を行う必要がなくなります。**

個別の団体では講じられないような、最新のセキュリティー対策も導入可能になります。

デジタル基盤整備 (デジタル実装の基礎条件整備①)

データ連携基盤の構築 (産業分野)

～地域横断的対応を要するデジタルサービス本格展開に向けた「社会システムの見取り図」に基づくハード・ソフト・ルールの計画的な社会実装～

地域の生活基盤やコミュニティを支え、維持するために、**デジタルを活用したサービス提供に必要な基盤を整備**する。とりわけ**空間移動を伴うデジタルサービスの基盤は、本来的に地域横断的にしか整備できず**、また、**道路などの物理インフラと制御システムを並行して整備していくことが必要**。

▶ デジタル社会実装基盤の必要性

- 地方の特に人口減少・高齢化が進行する地域において、**地域住民の生活基盤を支えるサービス** (例：ドローンを使った生活必需品の配送) を提供し、ひいてはコミュニティを維持することを可能とする鍵がデジタル技術の活用
- 特定の地域で完結するのではなく、地域を越えたサービス提供が求められる人流・物流・商流・金流といった分野においては、**国が地域横断的課題に対して最適なデジタル社会実装基盤の在り方を検討する必要**

▶ デジタル社会実装基盤全国総合整備計画 (仮称)

- 社会システム全体の見取り図に沿って**官民が効率的、効果的な投資**を行うことで、全国津々浦々にデジタル化の恩恵を享受できるよう、**デジタル社会実装基盤を全国に整備するための長期計画を策定**する
- 「デジタル社会実装基盤全国総合整備計画 (仮称)」におけるデジタル社会実装基盤は、地域におけるビジョン、ユースケースからバックキャストし、どれだけのスペックのものが必要とされているかを特定した上で、地域毎にレジリエンスの観点や再生可能エネルギーの拡張性のある環境なども踏まえつつ**全国での最適整備を進めていくことが必要**

※計画の策定にあたっては、既存計画や施策との整合性についても留意する

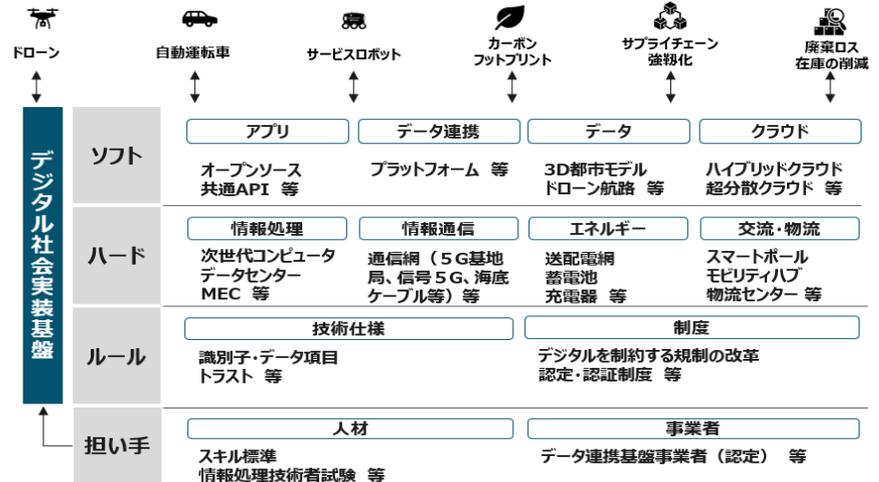
▶ アーキテクチャの検討

- デジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)は、産学官の叡智を結集し、デジタル社会に必要な**ハード・ソフト・ルールの全体像を整理した見取り図 (アーキテクチャ) を作成**し、事業者や関係機関とシステム間連携等に係る実証を進めている

▶ デジタル社会実装基盤整備のフォローアップ

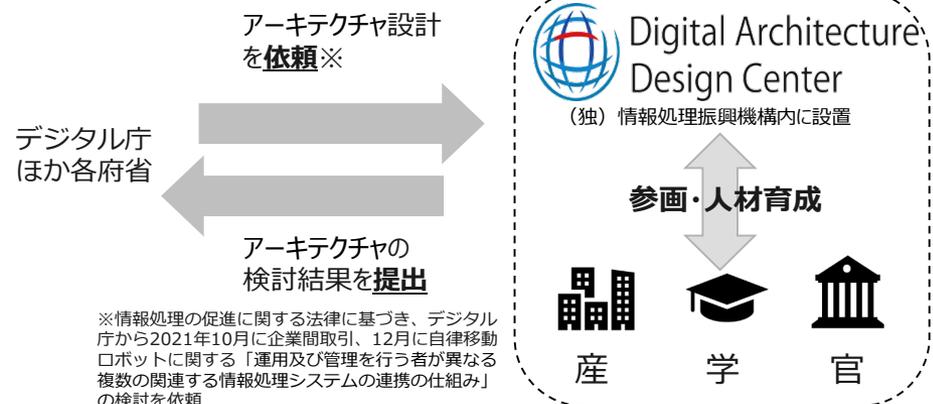
- デジタル社会実装基盤の整備に向けては、**整備方針や進捗状況のフォローアップを行う会議体を設置**し、計画の実効性を高める

<デジタル社会実装基盤の構成要素>



※上記の表における具体例については、データセンター等、複数の項目にまたがるものがあるもの、便宜的に一つの項目に記載している

<アーキテクチャの検討体制>



デジタル人材の育成・確保 (デジタル実装の基礎条件整備②)

<主要KPI>

■ デジタル推進人材：2022～2026年度累計で230万人育成

<主要な施策>

デジタル人材プラットフォームの構築

▶ 産業界で求められる**デジタルスキル標準を提示**するとともに、「デジタル人材育成プラットフォーム」において、**デジタルスキル標準に紐付く教育コンテンツの掲載**等を行い、全国で人材育成を推進。

- ・2022年12月にDX推進人材向けの**デジタルスキル標準 (DX推進スキル標準)**を整備
- ・デジタルスキル標準に紐付ける形で様々な教育コンテンツを提示する**オンライン教育環境を整備**するとともに、デジタル技術を活用した**実践的なケーススタディ教育プログラム**や**オンラインでの現場研修を実施**
- ・**国家試験 (情報処理技術者試験)**による、ITリテラシー・専門IT人材の知識・技能の**客観的な評価の実施**



<デジタル人材育成プラットフォーム>

- (3層) 地域企業と協働したオンライン研修プログラム
- (2層) ケーススタディ教育プログラム
- (1層) オンライン教育サイト

<国家試験>

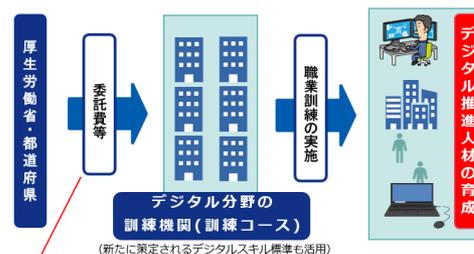
- ・ITパスポート試験
- ・基本情報技術者試験
- ・情報処理安全確保支援士試験 等

職業訓練のデジタル分野の重点化

▶ 労働市場における人材の育成・確保を進めるために、**職業訓練におけるデジタル分野の重点化**を推進。

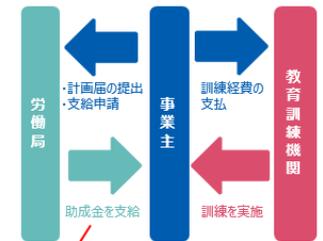
- ・公的職業訓練や教育訓練給付について、**IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せの継続・拡充**などデジタル分野の重点化
- ・企業を対象とした人材開発支援助成金における、**デジタル人材の育成のための訓練の高率助成等**
- ・都道府県単位の協議会を通じた、**デジタル分野を含めた各地域のニーズに適した職業訓練コースの設定促進や効果検証、受講勧奨**

【民間委託による公的職業訓練の実施】



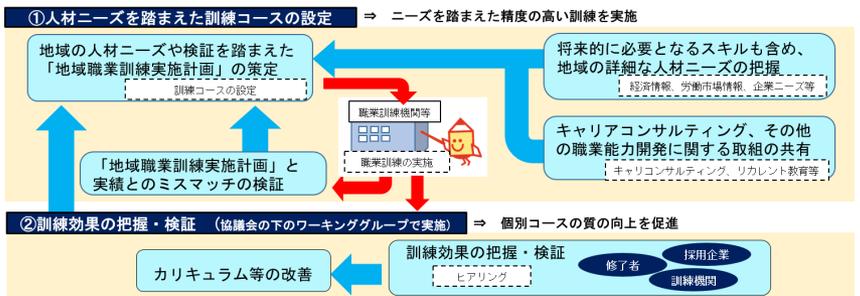
- ・IT分野、WEBデザイン等のデジタル分野の委託費等の上乗せ
- ・企業実習を組み込んだコースの委託費等の上乗せ
- ・オンライン訓練におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象に追加

【人材開発支援助成金】



- ・デジタル分野の知識・技能を習得させる訓練に対する高率助成
- ・デジタル分野を含む研修をeラーニングで効率的に受講できるサプスクリプション型のサービス等企業のニーズが見込まれる訓練の助成率引上げ

【地域職業能力開発促進協議会における職業訓練コースの設定促進、効果検証】



デジタル人材の育成・確保 (デジタル実装の基礎条件整備②)

高等教育機関等におけるデジタル人材の育成

▶ 高等教育機関等における**デジタル知識・能力の習得やリカレント教育の推進**。

- ・大学等における**数理・データサイエンス・AI教育のうち、優れた教育プログラムを国が認定する制度**を通じ、大学等の取組を促進
- ・全国の大学等による「**数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム**」を形成し、地方DX拠点とも連携しながら、各地域における**数理・データサイエンス・AI教育を推進**
- ・意欲ある大学・高専がデジタルを始めとした成長分野への学部転換等の改革に踏み切れるよう、**新たに基金を創設し、機動的かつ継続的な支援**を実施
- ・「デジタル人材育成推進協議会」で産学官連携による**大学・高専のデジタル人材育成機能の強化や、地域ごとの人材ニーズの把握・検討・産業育成の促進**
- ・大学・専門学校等が地方公共団体、企業等産業界と**連携する体制を構築し、就業者・失業者・非正規雇用労働者に対するデジタル分野等成長分野を中心としたリカレント教育プログラムを提供**

【数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度】

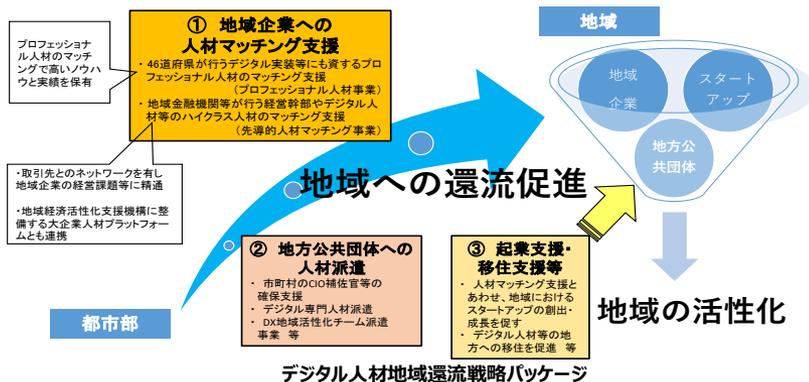
＜認定制度の概要＞



デジタル人材の地域への還流促進

▶ 希少なデジタル人材を地域の課題解決に参画させるため、**地方へのデジタル人材の還流を促進**。

- ・「**デジタル人材地域還流戦略パッケージ**」として以下の取組を期限を区切って**集中的に実施**
 - プロフェッショナル人材戦略拠点と、地域金融機関、大企業の人材プラットフォームを整備するREVICが**緊密に連携して行う取組を強化**
 - ベンチャー・キャピタルやスタートアップ専門の職業紹介事業者等とも連携して**人材マッチングを支援**
 - 地方公共団体に対して、高いスキルを有する外部人材の派遣が促進されるよう、**民間事業者等とも連携しながら取組を推進**
 - 地方創生移住支援事業により、**デジタル人材等の地方移住を支援**するとともに、地方創生起業支援事業により、デジタル等を活用した地域の社会課題の解決を目指す**起業等を支援**



女性デジタル人材の育成・確保

▶ 女性の就労支援や経済的自立、デジタル分野におけるジェンダーギャップの解消のため、**女性デジタル人材の育成・確保の推進**。

- ・「**女性デジタル人材育成プラン**」に基づき、デジタルスキルの習得支援及びデジタル分野への就労支援を2022年度から**3年間集中的に推進**
- ・公的職業訓練において、**IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せや、育児等で時間的制約のある女性も受けやすいよう、eラーニングコースの拡充や託児サービス付きの訓練コース等の実施**
- ・地域女性活躍推進交付金を通じた**女性デジタル人材・女性起業家の育成やデジタル分野への就労支援等の支援**
- ・優良事例をまとめた事例集を通じた**全国各地域への取組の横展開等**



デジタル人材の育成・確保 (デジタル実装の基礎条件整備②)

産業分布の違い等により地域によって社会課題の解決に必要なデジタル人材の性質・ニーズが大きく異なっていることを踏まえ、**地域のニーズに根差した効果的な人材育成・確保を行っていくために、人材育成が行われる「地域」を中心に据えて主体間の積極的な連携体制を構築することが肝要。**

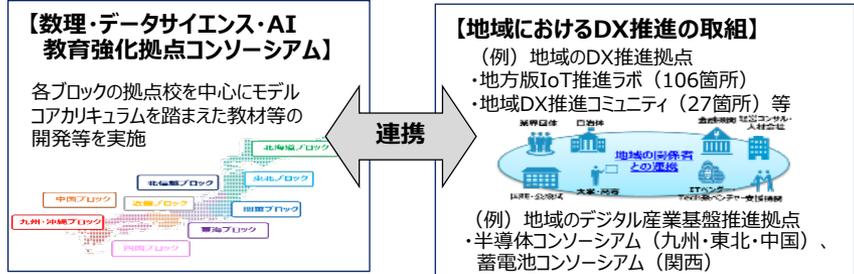
地方のDXを推進する「拠点・コンソーシアム」を軸とした連携

➤ 地域の実情を踏まえた企業・産業のDXに向けて、**産学官の拠点やコンソーシアムの協働による取組を推進。**

・地域の企業・産業のDXに必要な人材の育成・確保を行う「**地方DX拠点**」と、「**数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム**」が情報共有を図ること等を通じて**連携**

- コンソーシアムの地域ブロック代表校から地方DX拠点へのモデルカリキュラムや研修の場の提供
- 地方DX拠点を通じた実践的学習やOJTプログラムへの学生の受入れ

・地域の産業構造やニーズに応じて特定分野に専門的な知識を持った人材を育成・確保するため、**産学官連携によるコンソーシアムの形成、大学等における教育や社会人へのリカレント教育、離職者等に向けた職業訓練等の地域における人材育成の取組を総合的に推進**



教育訓練等を活用する「人材」を軸とした連携

➤ **デジタル人材育成プラットフォームや教育訓練制度の活用を促進**するため、各種制度間の連携を推進。

【教育訓練給付の指定講座の拡充】

《教育訓練実施機関》



デジタル人材育成プラットフォームや高等教育機関等で開発された訓練プログラムを指定講座に追加

- <デジタル人材育成プラットフォーム>
- (3層) 地域企業と協働したオンライン研修プログラム
- (2層) ケーススタディ教育プログラム
- (1層) オンライン教育サイト

・教育訓練給付の指定講座として、**デジタル人材育成プラットフォームや高等教育機関等で開発された訓練プログラムを追加**

・人材開発支援助成金における**外部訓練の対象の拡大**

・地域職業能力開発促進協議会において、デジタル人材育成プラットフォームや地方DX拠点、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム等の運営で得られた情報の共有等により、**施策の周知を促進**

人材を確保・活用する「地域の企業」に関する連携

➤ 各種育成制度等を通じて養成されたデジタル人材について、**兼業・副業を含めた地域企業での確保・活用を促進。**

・プロフェッショナル人材事業や先導的人材マッチング事業の関係機関において、**各種育成制度等を通じて養成されたデジタル人材の確保・活用を促進**

- 地方DX拠点や地域職業能力開発促進協議会等の運営過程で得られた各地域の人材ニーズや、各種育成制度等を通じて供給された人材の就労状況等に関する共有可能な情報を人材マッチングに活用

デジタル人材の育成・確保を担う「地域間」の広域的な連携

➤ 地域間の情報共有の促進や地方公共団体間で連携したデジタル人材の確保の推進等により、**地域間の連携を推進。**

- ・各地域において様々な実施主体が取り組んだ**課題や事例等の情報を集約し、域外の様々な地域に向けて共有**
- ・**地方公共団体間で連携したデジタル人材の確保**や、地方公共団体で活躍するデジタル人材のネットワークの構築・好事例等の横展開を推進
- ・**地域女性活躍推進交付金**において、**市町村が行う取組は原則として他の地方公共団体と連携して実施**することとし、地域間の連携の取組を支援

誰一人取り残されないための取組 (デジタル実装の基礎条件整備③)

<主要KPI>

- **デジタル推進委員**：2027年度までに5万人（2022年度に2万人強でスタート）

<主要な施策>

デジタル推進委員の展開

デジタル機器やサービスに不慣れな方にきめ細やかなサポート等を行う方々をデジタル推進委員として任命（現在、21,000人を突破）



<関係施策>

- ・デジタル活用支援推進事業【総】
- ・テレワーク普及展開推進事業【総】
- ・地域情報化アドバイザー派遣事業【総】
- ・障害者ICTサポート総合推進事業【厚】
- ・視覚障害者情報提供施設の運営事業【厚】
- ・GIGAスクール構想関連事業【文】
- ・サイバー防犯ボランティア活動の推進【警】
- ・農山漁村発イノベーションサポート事業【農】
- ・スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト【農】
- ・木材生産高度技術者育成対策【農】
- ・経営体育成総合支援事業【農】

▶ **高齢者や障害者などのデジタル活用の不安解消**に向けた取組の推進。

- ・これまでの講習会等の実施の成果を踏まえた、**デジタル推進委員の更なる質・量の向上**
- ・地域における**よろず相談体制の構築等**
- ・**障害者に対するデジタル機器の紹介・貸出・利用に係る相談を行うサービス拠点の設置**の取組の支援等



コミュニティナース

※医療行為は行わないた

め、
看護師資格は必須ではない。

北海道
更別



地域で繋がりを育み、住民のみなさんと元気をつくる活動の中で、デジタルサービスの利用サポートも担う。

富山
朝日

デジタルコーディネーター



地域の新たなデジタルサービス（マイカー地域交通・まちおこしPF等）の運営をサポート。今後、マイナンバーカード普及・利用のための活動を行う予定。

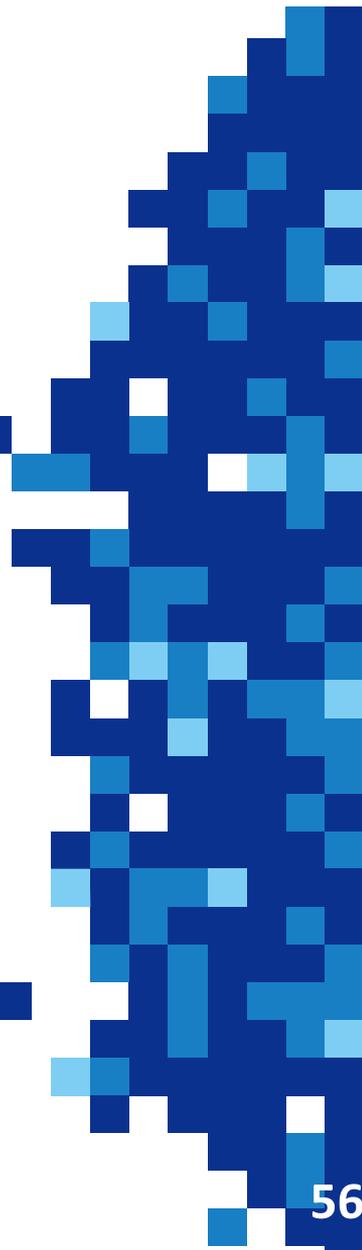
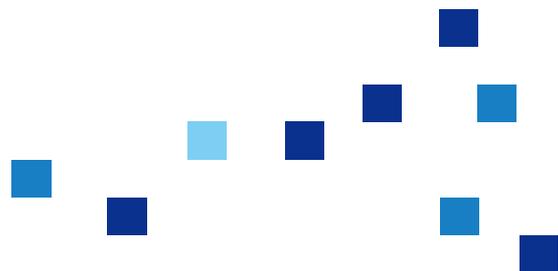
石川
加賀

シニアスマホアンバサダー



シニアにデジタル機器の使い方を指導するボランティアの方が、スマホ教室やスマホよろず相談のサポートを行っている。

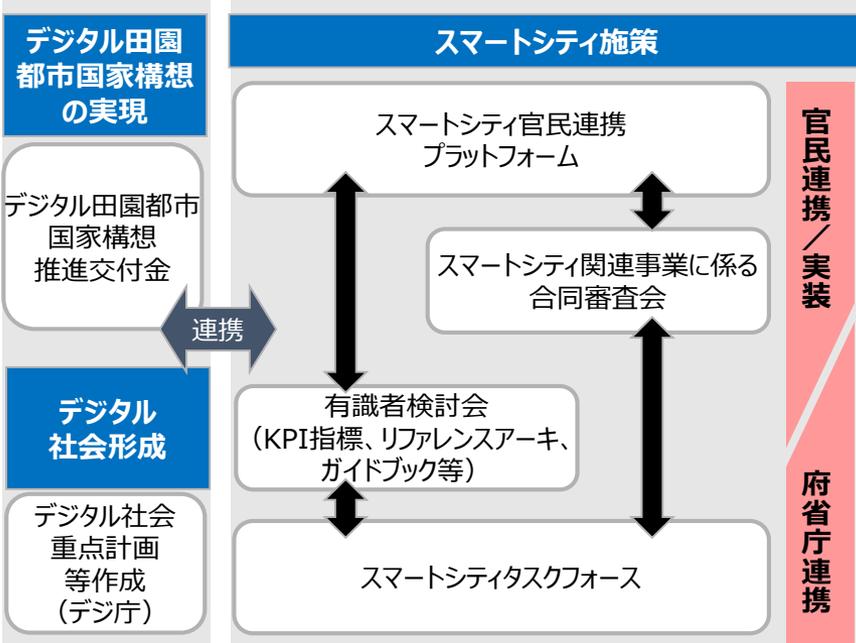
地域ビジョンの実現に向けた 施策間連携・地域間連携の推進



モデル地域ビジョン

スマートシティ

- ▶ スマートシティ関連事業の**施策間連携・地域間連携を一層推進**し、**2025年までに100地域**の先導的なスマートシティの創出を目指す。
- ▶ スマートシティTFにおいて、政府一体、**官民連携での共通方針を策定**し、それぞれのスマートシティ施策に反映させ、それらを連携させて取り組む。
- ・スマートシティ官民連携PFやスマートシティTFの仕組みを活用し、**スマートシティが基盤的施策として自律的に活用されるようにするための具体策とロードマップを検討し、2023年度末をめどに策定**
- ・**施策間連携、地域間連携等の観点から行う評価を踏まえ、各事業の採択を決定**するなど、**合同審査会の運用を深化**
※2022年度は51地域（54事業）を選定（うち事業間連携は33地域、地域間連携は7事業）



ICTオフィスを核とした「仕事の場の確保」(福島県会津若松市)



項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
1	北海道江差町	○	
2	北海道芽室町	●	●
3	岩手県盛岡市	☆	
4	福島県会津若松市	■	□○■
5	福島県浪江町	○	○
6	茨城県常陸太田市	☆	
7	茨城県つくば市	□■	☆●■
8	栃木県佐野市	□	□
9	群馬県前橋市	●	☆○●■
10	群馬県嬬恋村	□	□
11	埼玉県さいたま市	■	☆□○■
12	埼玉県入間市	○	○
13	東京都千代田区(大手町・丸の内・有楽町地区)	■	●■
14	東京都港区(竹芝地区)	■	■
15	東京都大田区(羽田空港跡地第1ゾーン)	■	□■
16	神奈川県横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町、鎌倉市	●	●
17	神奈川県横須賀市、北海道札幌市、愛媛県松山市	●	●
18	神奈川県横須賀市	□	
19	神奈川県鎌倉市	□	
20	神奈川県小田原市	□	
21	長野県	□	
22	長野県塩尻市	☆○	○
23	岐阜県岐阜市	■	☆■
24	愛知県名古屋市中区	○	
25	愛知県岡崎市	■	■
26	愛知県春日井市	■	☆○●■

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
27	三重県多気町、大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町	○	○■
28	三重県いなべ市	☆	
29	三重県菟野町	●	●
30	京都府精華町、木津川市(けいはんな学研都市(精華地区・西木津地区))	■	□■
31	大阪府	□	
32	大阪府大阪市	■	■
33	大阪府河内長野市	☆	☆■
34	大阪府豊能町	☆□	□■
35	兵庫県高砂市	☆	
36	奈良県宇陀市	☆	
37	奈良県川西町	○	○
38	和歌山県かつらぎ町	☆	
39	和歌山県すさみ町	■	■
40	鳥取県大山町、伯耆町、米子市(一部)	○	○●
41	広島県三次市	□	■
42	山口県山口市	□	
43	愛媛県松山市、東温市、今治市	□	
44	愛媛県松山市	■	■
45	愛媛県伊予市	○	○
46	九州全県	●	●
47	福岡県福岡市	□	
48	熊本県荒尾市	■	■
49	鹿児島県伊仙町	☆	
50	沖縄県恩納村	○	
51	沖縄県北谷町	○	○

内閣府「未来技術社会実装事業」	☆
総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」※1	□
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	○
国土交通省「日本版MaaS推進・支援事業」※2	●
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」※3	■

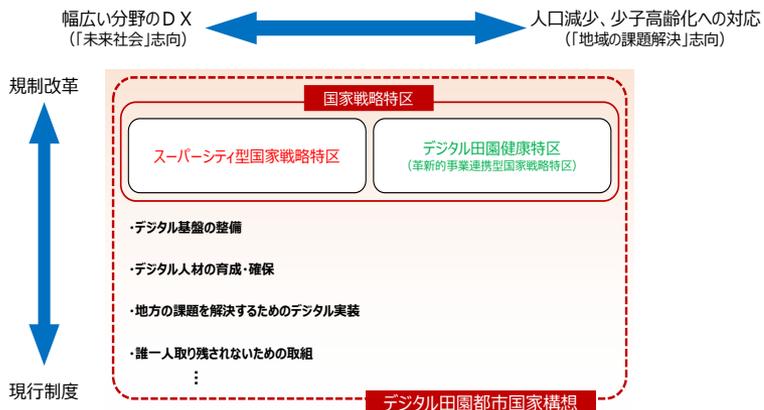
※1令和2年度までの施策名は「データ利活用型スマートシティ推進事業」、令和3年度は「データ連携促進型スマートシティ推進事業」
 ※2令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」
 ※3令和3年度までの施策名は「スマートシティモデルプロジェクト」

モデル地域ビジョン

スーパーシティ・デジタル田園健康特区

➤ デジタル田園都市国家構想の先導役として、各地域の相互連携の下、大胆な規制改革を伴った複数分野にわたる先進的サービスやデータ連携を実現。

- ・大胆な規制改革を伴った先進的サービスの開発・構築や先進的サービス実装のためのデータ連携に関する調査・検討を強力に推進し、他のスマートシティへの横展開を目指す
- ・スーパーシティの実現に向けた先進的サービスの開発・構築、施設・インフラの整備等については、国家戦略特別区域基本方針に基づき、関係府省庁の事業を集中投資



	スーパーシティ型国家戦略特区		デジタル田園健康特区 (加賀市、茅野市、吉備中央町)
	つくば市	大阪(府・市)	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばスーパー「サイエンス」シティ構想。デジタル、ロボット等の最先端技術を社会実装 ・住民参加で、住民中心のスーパーシティを目指す ・対象エリアは、つくば市全域 ・国の研究機関、筑波大等と連携し推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年の大阪万博開催を見据えた取組 ・「データで広げる健康といのち」がテーマ ・対象エリアは、万博予定地の夢洲、大阪駅北の「らめきた2期」の二つの新規開発エリア ・住民QoL向上、都市競争力強化を目指す ・関経連、大商、万博協会等と連携し推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・3自治体が連携し、デジタル技術を活用し健康、医療の課題解決に重点的に取り組む ・人口減少、少子高齢化、コロナ禍など地方の課題解決のモデル化を目指す ・医療やデジタルの専門家、地域の医療機関等の強いコミットメントのもと推進
事業構想	<p>移動・物流分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型モビリティやロボットの本格導入 ・ロボットやドローンによる荷物の配送 <p>行政分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット投票 ・外国人向け多言語での情報発信 <p>医療分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーを活用したデータ連携による健康・医療サービスの提供 <p>防災・インフラ・防犯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な避難誘導と避難所での医療連携 ・インフラ長寿命化 <p>デジタルツイン・まちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3Dマップの作成によるデジタルツインの実現 ・ロボットと共生する都市空間の創出 <p>オープンハブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人創業活動支援 ・大学の土地や施設等の貸付 等 	<p>最適移動社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本初の空飛ぶクルマの社会実装 <p>自動運転バス(レベル4)による万博来場者の輸送</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夢洲建設工事で、貨客混載輸送、ドローンの積極活用 <p>健康長寿社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国籍や場所にとらわれない先進的な国際医療サービス(外国人医師による診察、外国の医師による遠隔診療等) <p>データ駆動型社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIによる気象予報 ・夢洲建設工事で、BIMデータ等の活用 ・VR・MR技術の活用等による「未来の公園」 	<p>健康医療分野のタスクシフト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療における看護師の役割拡大 ・救急医療における救急救命士の役割拡大 <p>健康医療情報の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康医療情報の自治体を超えたデータ連携 ・健康医療情報の患者本人やその家族による一元管理(医療版「情報銀行」制度構築) <p>予防医療やAI活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI、チャット機能を活用した遠隔服薬指導等 <p>移動・物流サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアドライバーによる通院送迎 ・タクシー等を使った医薬品等の配送

公職選挙におけるインターネット投票の実施(茨城県つくば市)



1. 投票を希望する人にユニークなコードを発行(≒投票所入場券交付)
2. コードを利用して投票画面へログイン(≒投票所入場受付)
3. マイナンバーカードで厳正な個人認証(≒投票用紙発行)
4. 候補者を選択し、投票する(≒記入・投函)
5. 投票結果は暗号化し、投票者情報と切り離して分散管理する(≒施錠管理)
6. 投票の秘密を保持したまま正確に集計(≒開票・集計)

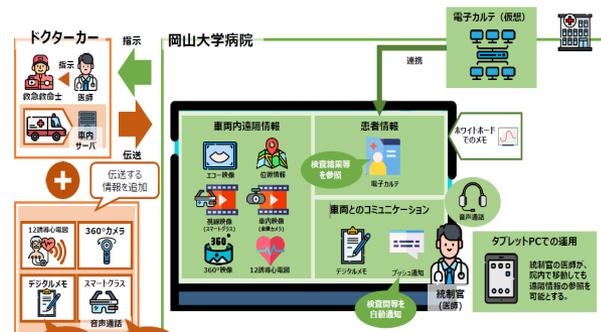
＜インターネット投票の実施手順＞

「空飛ぶクルマ」の社会実装(大阪府・大阪市)



＜万博会場周辺航路のイメージ＞

救急救命処置の先行的な実証(岡山県吉備中央町など)

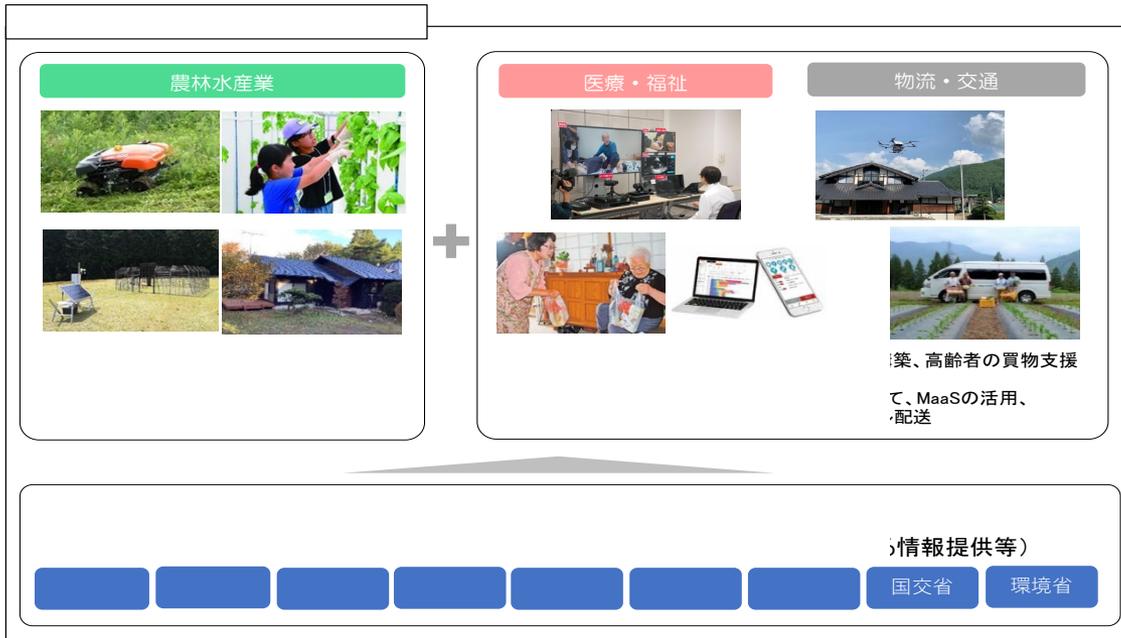


＜実証事業の全体像＞

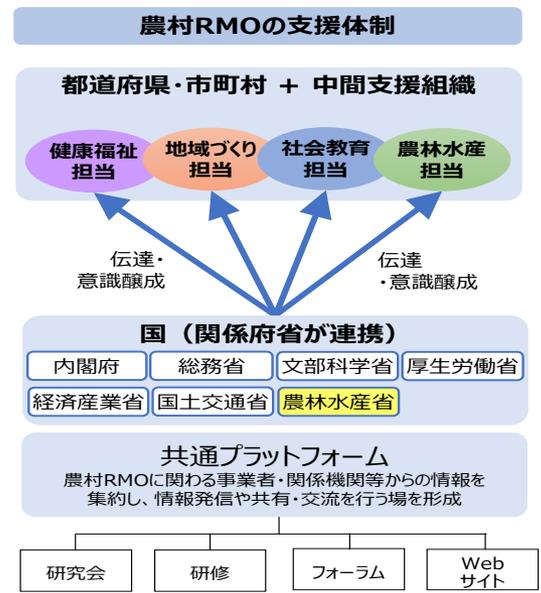
モデル地域ビジョン

「デジ活」中山間地域

中山間地域等において、農林水産業の「仕事づくり」を軸として、教育、医療・福祉、物流等、様々な産業分野と連携しながら、地域資源やデジタル技術等を活用しつつ、社会課題解決・地域活性化に取り組む地域を「デジ活」中山間地域として登録し、2027年度までに150地域以上を目指す。



こ
活
か
し
た
個
性
あ
ふ
れ
る
地
域
づ
く
り



関係府省の関連事業から「デジ活」中山間地域を登録
(小さな拠点や農村RMO等を対象とする事業)

関係府省の連携による「デジ活」中山間地域への支援

<p>内閣府</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ: 小さな拠点) 	<p>総務省</p> <ul style="list-style-type: none"> 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
<p>農林水産省</p> <ul style="list-style-type: none"> 農村型地域運営組織モデル形成支援 元気な地域創出モデル支援等 	

「デジ活」中山間地域の登録

<p>内閣府</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想交付金 地域活性化伝道師 	<p>総務省</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域情報化アドバイザー派遣制度 ローカル10,000プロジェクト 	<p>文部科学省</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育施策(公民館活動、社会教育士等) 国宝重要文化財等保存・活用 	<p>厚生労働省</p> <ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業 生活支援コーディネーター 遠隔医療関連施策
<p>農林水産省</p> <ul style="list-style-type: none"> 農山漁村発イノベーション対策 情報通信環境整備対策 中山間地域等直接支払交付金 	<p>経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 地域新MaaS創出推進事業 	<p>国土交通省</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本版MaaS推進・支援事業 空き家対策モデル事業 ドローンを活用した荷物等配送 	<p>環境省</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金

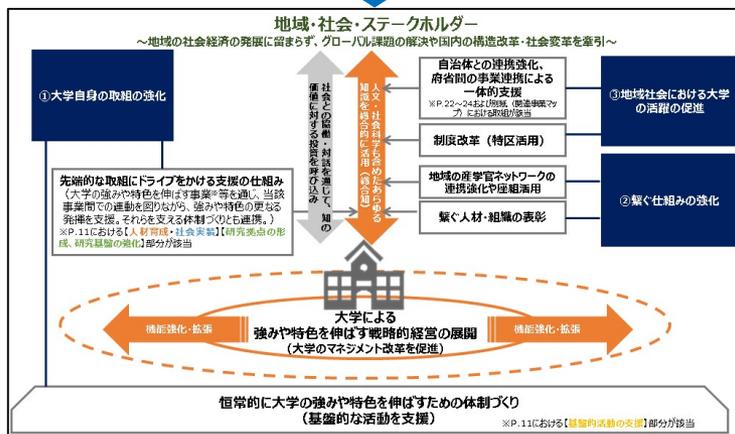
モデル地域ビジョン

大学を核とした産学官協創都市

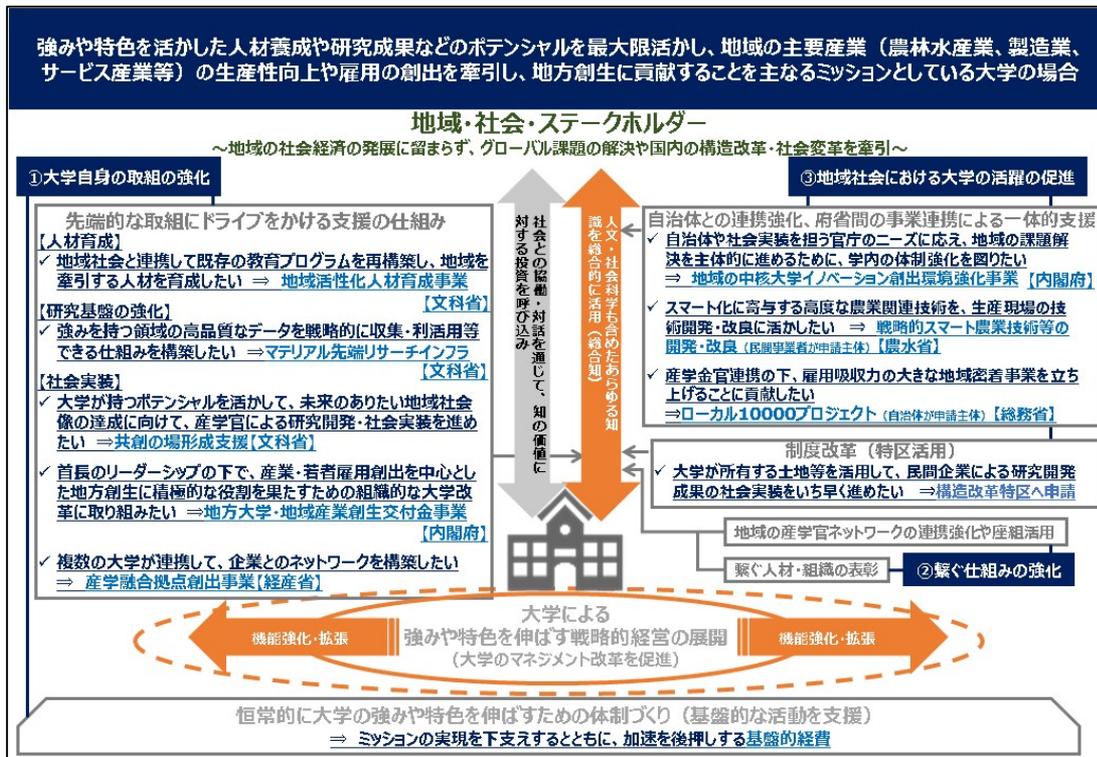
- ▶ 地方大学を拠点とした産学官連携を進め、大学発のイノベーションの創出やその社会実装を促すため、関係省庁の施策間連携を強化し、施策の効果的な活用を促進するなど、大学を核とする地域活性化に向けた取組を総合的に進める。
- ▶ 関係府省の関連施策を取りまとめた「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」を順次改定。

【地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージによる支援全体像】

- ・大学が、自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（大学が変わる）
- ・大学が拡張されたポテンシャルを社会との協働により最大限発揮し、主体的に社会貢献に取り組むことで、社会を変革（社会が変わる）



地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ活用のモデル事例



モデル地域ビジョン

SDGs未来都市

▶ 施策間連携や地域間連携の取組を推進し、**2024年度までに210都市選定**することを旨とし、2030年に向けた地方創生SDGsの取組を継続。

※現在までに154都市（155自治体）を選定

・特に先導的な取組やSDGsの理念に沿って地方創生を目指す取組を「**自治体SDGsモデル事業**」として選定し、**資金的支援**を行うとともに、モデルとなる成功事例の普及展開

SDGs未来都市

選定趣旨

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出**を通して、**持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**を選定

2021年度からは、**脱炭素化に関する取組を選定時の加算要素**として追加

デジタル田園都市国家構想交付金における申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

自治体SDGs推進評価・調査検討会（座長：村上周一一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター（IBECs）理事長・東京大学名誉教授）による継続的な助言、支援

自治体SDGsモデル事業（10件）

SDGs未来都市に選定された都市のうち、**多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環の形成が見込める、特に先導的な事業**

2022年度 **補助**

補助金 総額 2.5億円 上限2,500万円/都市 × 10件

補助区分	対象経費	補助金額・補助率
全体マネジメント・普及啓発等経費	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動 など	1,500万円【定額】
事業実施経費	外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	1,000万円【補助率1/2】

成功事例の普及展開

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築（宮城県石巻市）

グリーンスローモビリティの活用

ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車による**100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティをカーシェアリングに活用**

ハイブリッド・リユース事業の展開

ハイブリッドユニットの回収 → リビルド → 再製品化 → 販売 → メンテナンス

市内自動車工場にてハイブリッド自動車のユニットをリユースして、**グリーンスローモビリティを生産。新産業として雇用を創出**

地域カーシェアリングの運用

- グリーンスローモビリティの活用により、**高齢者の外出機会の増加**を促し、**コミュニティを活性化**
- 高齢者の**デジタルデバイドを解消**するため、**コミュニケーション・ロボット**で容易に**Maas**に接続、配車

・地方公共団体の枠を超えたSDGsの地域間連携の取組を重点的に支援し、SDGsを原動力とした持続可能なまちづくりを促進

広域連携SDGsモデル事業

複数の地方公共団体による広域連携

スケールメリットや相互補完による実行可能性の向上

【SDGsの理念】
経済・社会・環境の三側面の統合的取組

地域のデジタル化、脱炭素化等に取り組み、地域活性化を目指す

（要件）
・連携には、人口5万人未満の地方公共団体を1団体以上含むこと
・遠隔の地方公共団体との連携も可能
・3団体以上の連携が望ましい
・地域のデジタル化に取り組む事業
・地域の脱炭素化に取り組む事業

補助金 総額 1億円

提案者の種別	対象経費	選定数	補助金額・補助率
A 複数の市区町村による連携事業	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動、外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	2程度	2,000万円【補助率2/3】
B 都道府県及び複数の市区町村による連携事業	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動、外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	2程度	3,000万円【補助率1/2】

自治体SDGs推進評価・調査検討会（座長：村上周一一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター（IBECs）理事長・東京大学名誉教授）による継続的な助言、支援

成功事例の普及展開

農副連携等を活用し、障害者の就労を広域で支援（北海道北見市、美幌町、津別町、訓子府町、置戸町）

多機能拠点

北見市 美幌町

障がい者を連携支援

成年後見中核センター

北見市 置戸町 訓子府町

成年後見制度を拡充

地域圏（1市4町）

オンライン連携

- 情報共有・専門職のシェア
- 機関連携の強化・遠隔窓口
- 就労先の拡充
- お試し就労の推進

連携拡大

ステークホルダー 障がい者就業・生活支援センター「**あおぞら**」による連携・推進

圏域内事業所 **農業分野の雇用増**による経済効果

モデル地域ビジョン

脱炭素先行地域

- ▶ 農村・漁村・山村、離島、都市部などの多様な地域において地方創生と脱炭素を同時実現するモデルとなる脱炭素先行地域に対する関係府省庁の連携した支援の拡充を図り、**2025年度までに少なくとも100か所の地域を選定し、2030年度までに実現**。 ※2022年12月時点で全国29道府県66市町村の46地域を選定

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\boxed{\text{民生部門の電力需要量}} = \boxed{\text{再エネ等の電力供給量}} + \boxed{\text{省エネによる電力削減量}}$$

- ・選定地域について優遇措置が受けられる事業等を取りまとめた「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」の更なる拡充
- ・国の地方支分部局等が水平連携し、人材・技術・情報・資金を積極的に支援する体制を構築

地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の 主な支援ツール・枠組み



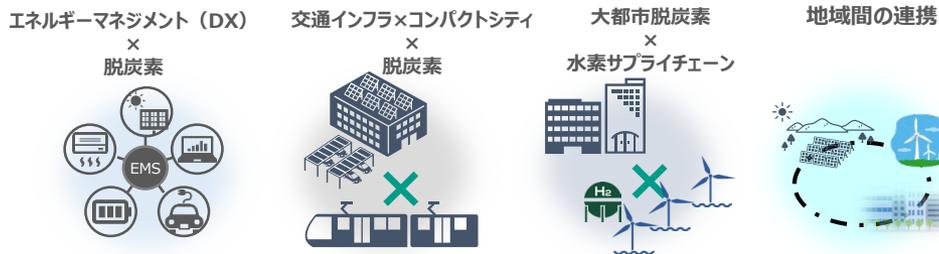
経済産業局
農政局
環境事務局
整備局
財務局
森林管理局
運輸局

国の地方支分部局が縦割りを排して水平連携

- 連携枠組みや支援ツールを組み合わせる支援
- 相談窓口体制を地方環境事務所が中心となって確保

- ・今後の募集において「**施策間連携モデル**」「**地域間連携モデル**」を設定し、地域脱炭素における**施策間連携や地域間連携の更なる強化**。

「施策間連携モデル」「地域間連携モデル」の例



施策間連携の事例

交通インフラ×コンパクトシティ×脱炭素 (栃木県宇都宮市・芳賀町)

- 太陽光発電・大規模蓄電池を導入して**100%再エネで稼働するLRTやEVバス**を中心に、国土交通省の支援も活用して、ゼロカーボンプを実現
- 需要家側蓄電池の制御やEVバスを調整電源として活用し、**高度なEMSを構築し、中心市街地の脱炭素化**を実現



全国初の全線新設LRT: Light Rail Transit (令和5年8月開業予定)

地域間連携の事例

再エネ需給による地域間連携 (神奈川県横浜市)

- エネルギー需要量の高いみなとみらい21地区の商業施設を、市営住宅等を活用した太陽光発電導入、**東北13市町村等からの再エネ電気調達**、大規模デマンドレスポンス（需要調整）により脱炭素化、**世界の都市間の競争力を向上**



みなとみらい21含む市内沿岸部

重要施策分野

地域交通のリ・デザイン

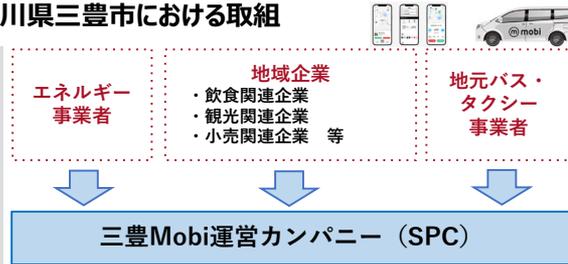
- エネルギー分野、医療・介護分野、教育分野等の幅広く多様な関係者との「共創」等により、地域交通を「リ・デザイン」する取組について、関係府省庁が連携しつつ、**従来とは異なる実効性のある支援等を実施。**（p11施策の方向にも記載）

<他分野を含めた共創>

【エネルギー等×交通】

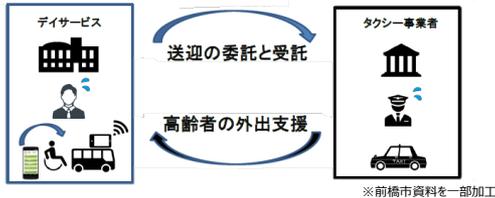
香川県三豊市における取組

- 地域のオンデマンド交通を、**地域企業と連携して運営。**
- 地域の暮らしのサービスと交通サービスを掛け合わせた**月額サブスクリプション**を作り、持続可能な仕組みの構築を目指す。



【介護・福祉×交通】

群馬県前橋市における取組



- デイサービス事業所は、**送迎業務をタクシー事業者に委託**し、介護人材確保と介護サービス充実。
- タクシー事業者は、定量的な業務を確保し、経営基盤を強化。

※前橋市資料を一部加工

【教育×交通】

富山県朝日町における取組

- 住民による助け合いの移動手段として、事業者協力型の自家用有償旅客運送により「**ノッカルあさひまち**」を導入。
- 今後、LINEを活用したマッチングプラットフォームを構築し、**スイミング教室内の親同士の助け合い送迎サービス**を実施予定。将来的に習い事の対象拡大を目指す。



博報堂資料

- **MaaS等のデジタル技術の活用**等により、持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークを再構築。（p11施策の方向にも記載）

九州における広域MaaS（同一PF/アプリ基盤の導入）（九州全域）



- 関係省庁が連携し、**地域限定型の無人自動運転移動サービスを2025年度目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上で実現**し、これに向けて意欲ある全ての地域が同サービスを導入できるようあらゆる施策を講じる。



1人の遠隔運転者が3台の無人自動運転車両を運行



遠隔監視・操作室

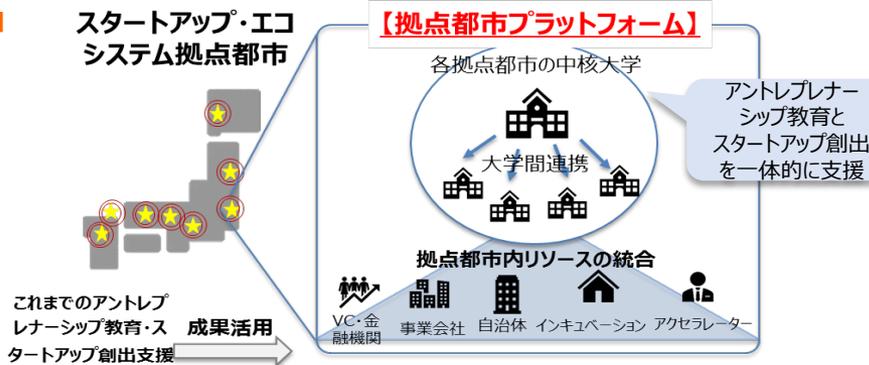
国内初のレベル3無人自動運転移動サービス（福岡県永平寺町）

重要施策分野

地方創生スタートアップ

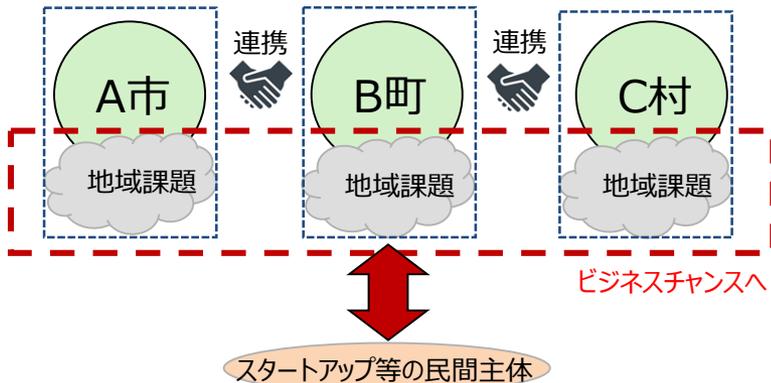
➤ スタートアップ・エコシステム拠点都市を中心に、スタートアップ・エコシステムを形成するとともに、世界で躍動するスタートアップを育成。

- ・ **スタートアップ・エコシステム拠点都市の周辺地域とも連携**して地域の特性も生かした取組を後押し
- ・ 大学等の起業支援体制の構築、大学・高校等でのアントレプレナーシップ教育を通じた**スタートアップ創出基盤の強化**



➤ スタートアップ等が、複数の地域と連携し、共通する社会課題の解決と収益性の確保の両立を目指す取組を支援。また、課題を抱える地域と課題解決に必要な技術やノウハウを持つスタートアップ等とのマッチングを促進。

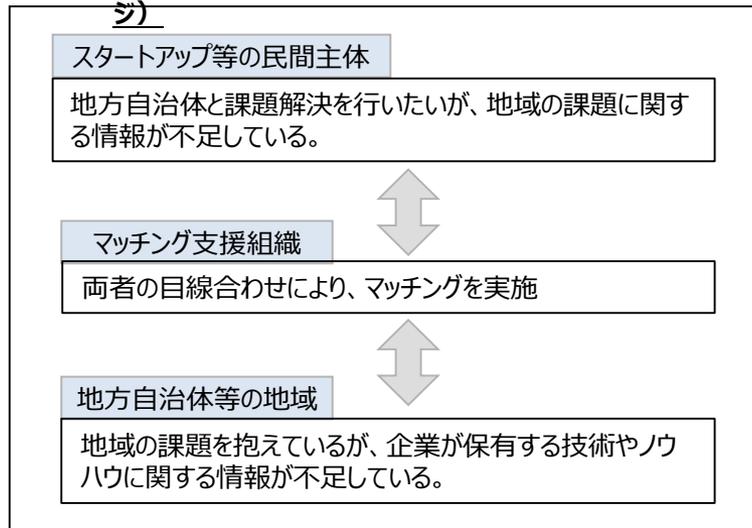
個々の地域の課題（ニーズ）に閉じては事業規模が小さく、持続可能なビジネスにならない場合でも…



地域に共通する課題（ニーズ）をデジタルの力で束ね、大きな事業とすることで広域的に解決可能

技術やノウハウを持つスタートアップ等の民間主体と地域の連携を促進し、持続可能な新たなビジネスモデルを創出・普及

地域課題解決に向けた連携体制（イメージ）



重要施策分野

教育DX

➤ 関係省庁が連携して、教育を中心に据え、DX等を通じ魅力的な教育を展開することで地域の活性化に取り組む地方公共団体を集中的に支援。

・GIGAスクール構想によるデジタル基盤を更に発展させるよう、リーディングDXスクール事業等による1人1台端末を用いた効果的な実践例の創出・横展開やGIGAスクール運営支援センターの機能強化等を通じ教育DXを推進



・以下例のような取組も含む創造的な教育に積極的に取り組む地方公共団体に対し、
 ・学校DX戦略アドバイザーの派遣や、ICT等を活用した探究学習サービス、プログラミング学習サービス等の導入支援等を通じ、重点的に支援
 ・その際、教育DXの優良事例集の作成・周知による事例の横展開や、デジタル田園都市国家構想交付金の活用により、取組を支援

(例)

- 産業特性や観光資源等を踏まえた地域独自の地方創生学習コンテンツの開発
- 地域内や都市-地方間でのオンラインによる学校間交流・教育活動の実施
- 都市圏企業のサテライトオフィス・「転職なき移住者」や交流人口も参画するSTEAM教育の実施
- 幼稚園・保育園・認定こども園とも連携した保護者への統一的な連絡システムの開発



専門的な知見を持つ
学校DX戦略アドバイザー
 が自治体を直接支援



はじめての
 移住応援サイト

いいかみ地方暮らし

・移住関連ウェブサイトにおいて教育に関連した記載の充実を図り、積極的に発信する

住民に身近な場所を活用した遠隔医療

➤ オンライン診療を受診することが可能な場所や条件について課題を整理・検討し、結論を得る。

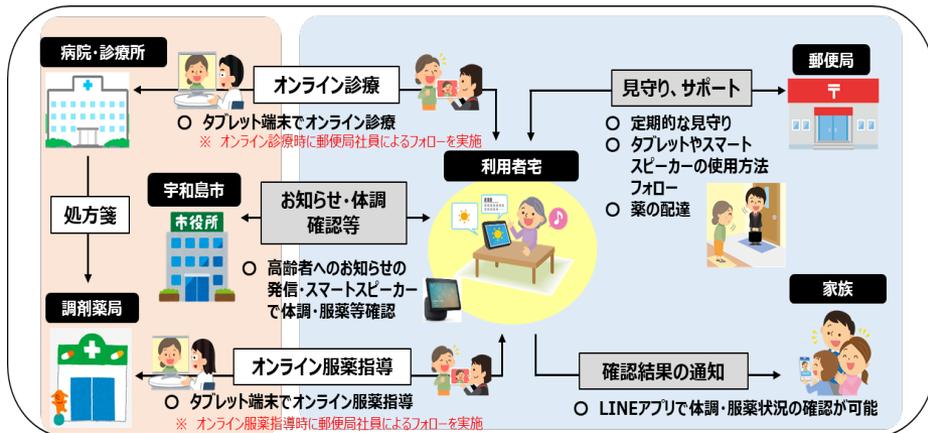
➤ 医療と連携したMaaSの取組として、自動車を活用してオンライン診療を行う場合の課題や事例を整理し、普及を図る。

医療×MaaSによる「医療の充実」(長野県伊那市)



➤ 郵便局を活用した自宅でのオンライン診療・服薬指導のサポートの横展開を行うとともに、オンライン診療の拠点としての郵便局の空きスペースの活用余地について検討。

郵便局を活用した自宅でのオンライン診療・服薬指導のサポート等(愛媛県宇和島市)



日本郵便株式会社資料をもとに作成

重要施策分野

多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくり
 ～建築・都市のDX等の分野間連携推進によるまちづくりの高度化～

- ▶ PLATEAUを始め建築・都市・不動産に係るデジタル施策を一体的に進める「**建築・都市のDX**」や、**3次元空間ID**などの**地理空間情報**との連携を進め、**建物内部からエリア・都市スケールレベルまで、シームレスで高精細な「デジタルツイン」を実現**。これを基盤に、**都市計画情報、ハザード情報等の官民の様々なデータの蓄積・連携を進め、都市開発・まちづくりのスピードアップ**や、**防災など様々な分野での新サービス創出**を図る。また、**これらDXの担い手のスキルアップ**を図るため、**i都市再生の取組と連携**。



一体化・加速化

建物内からエリア・都市スケールまでシームレスに再現した高精細なデジタルツインを実現

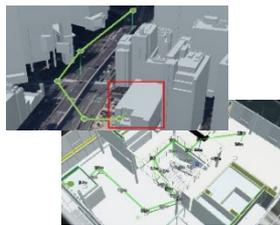
都市開発・まちづくりのスピードアップ

オープンイノベーション（DX）による新たなサービス・産業の創出・政策の高度化



(例) 屋内外をシームレスに繋ぐ避難シミュレーションによる防災施策の高度化

- 防災・防犯
- モビリティロボティクス
- 保険
- 都市開発・まちづくり
- インフラ
- 環境・エネルギー
- 地域活性化・観光
- 行政



(例) 建物内外に渡る配送等の物流サービスの高度化

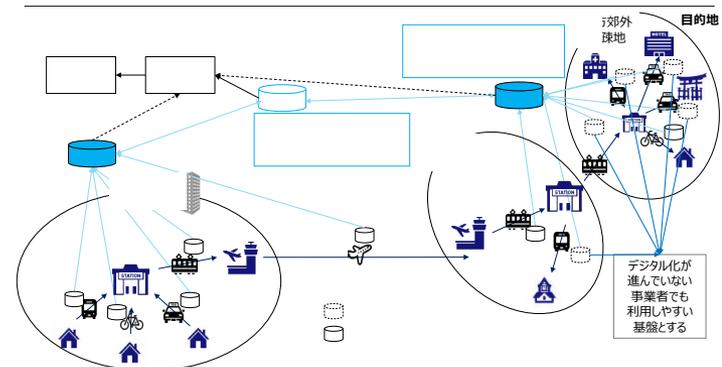
観光DX

- ▶ 2025年の大阪・関西万博等の機会を捉え、日本全国への誘客を更に促進するため、**関係府省庁とも連携の上、地域における受入環境の整備等を推進**。
- ▶ **近接する地域間、同様の観光資源を有する地域間での連携を促進し、旅行者が周遊するエリアの拡大による滞在期間の長期化、相互送客による旅行機会の創出等**に向けて取り組む。

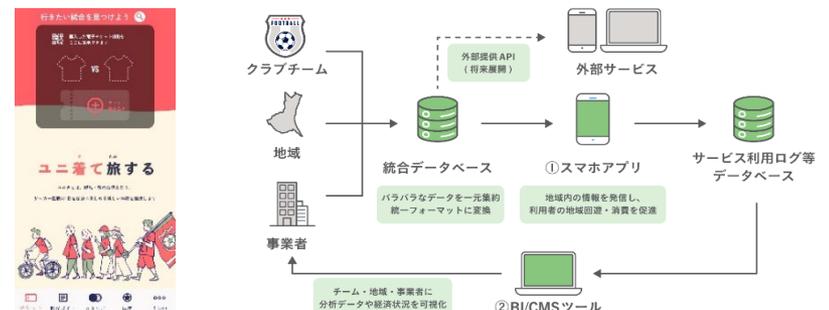


- ・旅行者の移動、購買等に関するデータの地域間での連携とデータの利活用に関する優良事例の創出に向けて**モデル実証を実施**するとともに、**成果の横展開**に取り組む

<データ連携基盤の実証事業のイメージ>



<クラブチームの来場客を活用した地域経済活性化事業> (鹿島・札幌・清水・福岡)



重要施策分野

デジタル技術を活用した地域防災力の向上

効果的・効率的な防災対策の実施。

- ・防災DXに不可欠なデジタル技術を活用した情報収集や住民への情報提供等、**広域避難などの地域間で連携した取組、分野横断的なデータ利活用の取組、国のシステムへの情報提供を行う取組を推進**

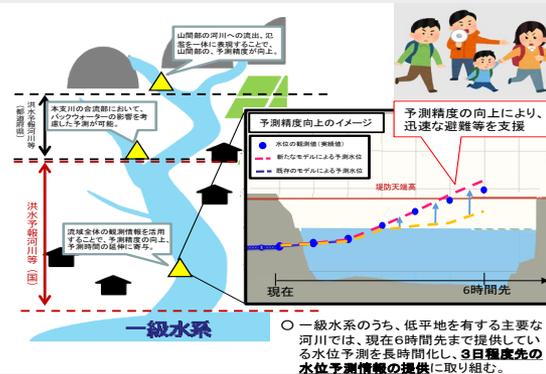
業務のデジタル化を推進。

- ・分野横断的な連携が必要となる**避難行動要支援者名簿等の作成・更新、避難所や避難者の情報管理に係る手続、被災者台帳の作成や罹災証明書の発行等の被災者支援に係る手続のデジタル化**



「流域治水」について、関係省庁とも連携の上、更なる推進。

- ・本川・支川が一体となった**洪水予測や水害リスクマップの整備**、国管理河川における**三次元河川管内図の整備**等のデジタル技術の活用



ドローン活用

- 2022年に取りまとめた「**空の産業革命に向けたロードマップ2022**」に基づき、**レベル4飛行の実現**、さらにその先のドローンがより効果的に社会に貢献する未来を実現するため、**関係府省庁が連携して、ドローン利活用を推進。**

- ・より高度な運航を可能とするための**運航管理システムの制度・技術の確立**
- ・機体性能を向上させるための**技術開発の強化**
- ・物流・災害対応など**具体的な用途に応じた社会実装**

ドローンの飛行レベルについて



空の産業革命に向けたロードマップ2022

	2022	2023	2024年～(中長)
環境整備	運航管理	運航管理システム(UTMS)の導入に向けた検討	レベル4飛行を前提とした人口密度の高いエリア拡大
	機体の認証	新制度・新規格の登録	Step1~4 UTMの活用を推進
	操縦ライセンス	試験準備	制度整備の方針の策定
	登録・リモートID	申請システム(DIPS)	Step2~4(2025年度) Step3
技術開発	上空における通信の確保	高度150m以上のTEの利用等を可能とするための技術条件や手続の簡便化を検討	航空機、空飛ぶクルマも含めた体系的な「空」モビリティ産業への発展・強化
	標準化の推進	ICAO、ISO等を踏まえ国際標準化、事業者のサービス品質に係る標準規格の推進等	国内企業への開発を促進
	福島ロボットテストフィールド	レベル4運航実験(機体認証取得、リスク評価、実証運航(南相馬・浪江))	行政・企業連携による実証実験
社会実装	物流・医療(生活物流・産業品等)	ドローン物流の実用化に向けた実証を支援	レベル4飛行によるドローン物流の課題の整理、物流サービスの実現を促進
	インフラ・プラント点検(産業等)	スマート保安を推進するための認定制度の創設・制度詳細の具体化	制度の施行
地域との連携強化	防災・災害対応	防災基本計画において、航空用調整の対象としてドローン位置づけ	人口密度の高い地域、多数機運航
	情報共有プラットフォームの構築	情報共有プラットフォームの構築	更なる地域との連携促進

分野横断的な地域間連携の取組

デジタルを活用した取組の深化

- ▶ 連携中枢都市圏や定住自立圏において、**デジタルを活用した取組の充実**を通じ、圏域の更なる発展に向けて**取組内容を深化**。

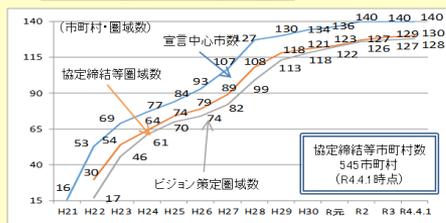
- ・「**連携中枢都市圏構想推進要綱**」及び「**定住自立圏構想推進要綱**」を改正し、**圏域におけるデジタル技術を活用した取組を促進**
- ・デジタル田園都市国家構想の実現に資する好事例を始め、**既存の圏域に係る取組事例集の作成・周知**。
- ・**マイナンバーカードを広域で利用する取組やデジタル人材を確保するための取組を推進**

令和4年4月1日現在、**39市(37圏域)**が連携中枢都市圏を形成
(近隣市町村を含めた延べ市町村数:362)



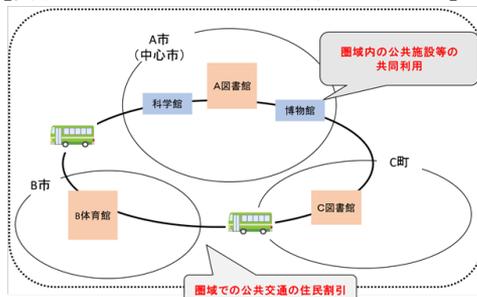
定住自立圏構想への取組状況

KPI: 2024年140圏域(R4.4.1現在130圏域)



※R3以前は4月1日時点の数値

【圏域内におけるカードの広域利用イメージ】

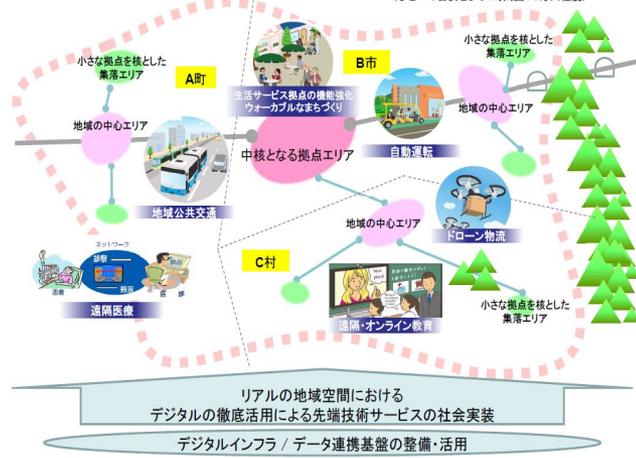


- ▶ 新たな国土形成計画における検討を踏まえ、地域の関係者がデジタルを活用して自らデザインし、**地域間連携の取組につながる「地域生活圏」の形成を推進**。

地域生活圏の形成に資する具体的な取組のイメージ例

デジタルの徹底活用によるリアル空間の質的向上

※エリアは、地域の文化的・自然的特性を活かすつつ、生活・経済の実態に即して地域が主体的にデザイン(ひとつの目安として1時間圏10万人程度)



重点支援

- ▶ 地域間連携の先駆的なモデルとなり得る事業の推進や好事例の横展開を図るため、国において**事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援**。

・デジタル田園都市国家構想交付金の採択に当たり、**一定の要件を充たす地域間連携事業について優遇措置を講ずる**。

・農業等の繁忙期の異なる複数の産地が連携して**労働力確保、融通等に取り組むに当たっての体制構築を支援**



- ▶ 地域ビジョンの実現に向けて**施策間連携の取組を進める地方公共団体が地域間連携を行う場合に重点的な支援を検討**。

優良事例の横展開

- ▶ 地域間連携の優良事例を収集し、**メニューブック等を通じて広く周知・共有を図る**。



全国の様々な事例が
「デジタル田園都市国家構想」ホームページ
に掲載されています。ぜひご覧ください。

デジタル田園都市国家構想



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

全国どこでも誰もが
便利で快適に
暮らせる社会を目指して

現在、地方は、人口減少や少子高齢化、産業空洞化など様々な社会課題に直面しています。
デジタルは、こうした社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉です。
デジタル田園都市国家構想は、デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図ります。
そして、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現して、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指します。



デジタル田園都市国家構想とは

デジタルの力で地方が日本の主役になる、そんな未来が秘めています。

詳しくはこちら

地方創生

デジタル田園都市国家構想をはじめ、地方創生を推進するための施策に関する情報を掲載しています。

詳しくはこちら

デジタル田園都市国家構想
総合戦略

デジタル田園都市国家構想を実現するために、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定しました。

詳しくはこちら

デジタル田園都市国家構想
メニューブック

DIGIDEN MENUBOOK

デジタル技術を活用して地域課題解決などに取り組む事例をご紹介します！

詳しくはこちら

令和4年度
夏のDigi甲子園
結果発表

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、地域の社会課題解決や魅力向上をデジタル技術で実現する地方公共団体の取組を表彰します。

詳しくはこちら

事例は
ここに

デジタルライフライン全国総合整備計画の検討方針

～自動運転やAIの社会実装を加速～「点から線・面へ」「実証から実装へ」

人口減少が進むなかでもデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるため、約10年のデジタルライフライン全国総合整備計画を策定。官民で集中的に大規模な投資を行い、自動運転やAIのイノベーションを急ぎ社会実装し、人手不足などの社会課題を解決してデジタルとリアルが融合した地域生活圏※の形成に貢献する。 ※国土形成計画との緊密な連携を図る。

デジタルによる社会課題解決・産業発展

P3

人手不足解消による生活必需サービスや機能の維持

人流クライシス

中山間地域では移動が困難に…

物流クライシス

ドライバー不足で配送が困難に…

災害激甚化

災害への対応に時間を要する…

デジタルライフラインの整備

P16

ハード・ソフト・ルール

ハード

高速通信網 IoT機器 等



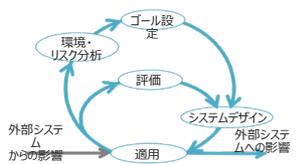
ソフト

データ連携基盤 3D地図 等



ルール

認定制度 アジャイルガバナンス 等



出典:State Dept./S. Gemeny Wilkinson

出典:Master (Source: Airbus, USGS, NGA, NASA, GSAR, NLS, GS, NOAA, Geodatabyresolen, GSA, GSI and the GIS User Community)国土交通省 市町村市政課

アーリーハーベストプロジェクト

P9

2024年度からの実装に向けた支援策

ドローン航路

150km以上 埼玉県秩父エリア等

自動運転専用レーン

100km以上 駿河湾沼津-浜松等 (深夜時間帯)

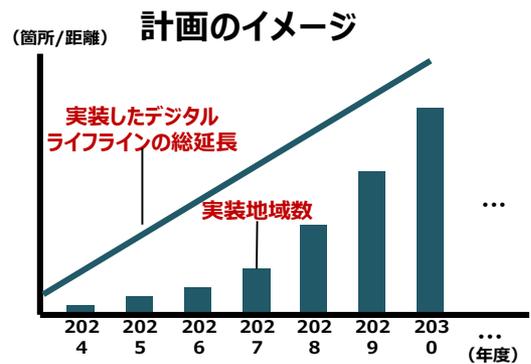
インフラ管理のDX

200km²以上 関東地方の都市等

中長期的な社会実装計画

P23

官民による社会実装に向けた約10カ年の計画を策定



先行地域 (線・面)

国の関連事業の

- 1 集中的な**優先採択**
- 2 長期の**継続支援**

アーリーハーベストPJ① ドローン航路の設定

点の取組を線で結び、ドローンの目視外の自動飛行による点検や物流の自動化を普及させることを目指す。ドローン航路の設定によりドローンの安全かつ高速な運用が可能になる。

送配電網等の既存インフラを活用して将来的には地球1周分（約4万km）を超えるドローン航路の設定を目指す。2024年度頃までに埼玉県秩父エリアの送電網等において150km以上の航路を設定して利用開始。ドローン航路も活用して、ドローンを活用した点検や配送等の普及を後押しする。

サービス例

ドローン点検の例（ドローン航路を設定し自動化を実現）

自動操縦システム



ドローン物流の例（必要に応じてドローン航路を活用）



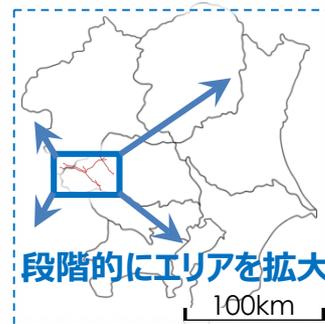
ドローンを用いて山間部の受取人まで荷物を運搬等

出典：日本郵便

デジタルライフライン例

ドローン航路①（幹線となる航路 ※送電網等での設定を想定）

埼玉県秩父エリアの送電網約**150km**等



ドローン航路②（一般的な航路）



3D都市モデル等を活用して安全性の高い飛行経路を設定等

飛行経路

出典：トラジェクトリー

アーリーハーベストPJ② 自動運転支援道の設定

自動運転車により人手不足に悩まずに人や物がニーズに応じて自由に移動できるよう、ハード・ソフト・ルールの面から自動運転を支援する道※を整備し、自動運転車の安全かつ高速な運用を可能とする。

2024年度に新東名高速道路の一部区間等において100km以上の自動運転車用レーンを設定し、自動運転トラックの運行の実現を目指す。また、2025年度までに全国50箇所、2027年度までに全国100箇所で自動運転車による移動サービス提供が実施できるようにすることを目指す。

〔※本資料においては、ハード・ソフト・ルールの面から自動運転車の走行を支援している道を「自動運転支援道／レーン」とする（なお、時期や実情によって全てが揃わない場合もあり得る。）。その中でも、専用又は優先化をする場合には「自動運転車用道／レーン」と呼ぶ。〕

サービス例

デジタルライフライン例

自動運転車による物流の例



<自動運転トラックの開発>
出典：経済産業省



<ハンズ・オフ実証の様子>
出典：T2

自動運転車による人の移動の例



出典：ひたちBRT

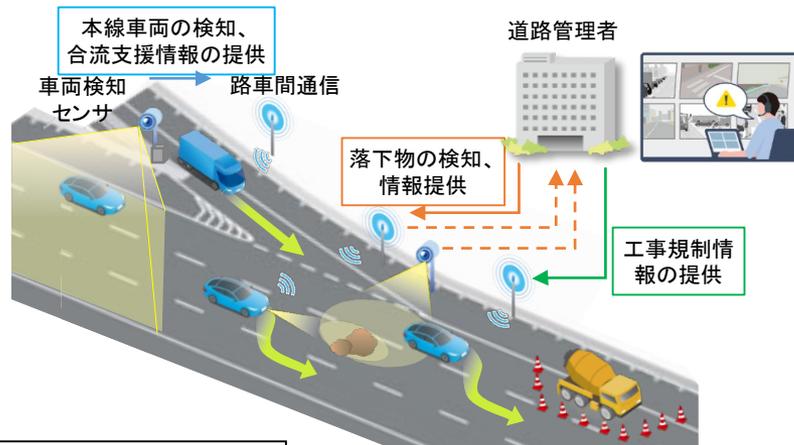


出典：経済産業省

自動運転支援道（※幹線となる道は高速道路等での設定を想定）

道路インフラからの情報提供

路側センサ等で検知した道路状況を車両に情報提供することで自動運転を支援



自動運転車用レーン

新東名高速道路 駿河湾沼津-浜松間約**100km** 等
2024年度の自動運転実現を支援
(深夜時間帯における自動運転車用レーン)

アーリーハーベストPJ③ インフラ管理のDX

社会インフラの空間情報を様々な政府・企業の間で相互に共有することで、平時は作業の自動化やリソースの最適活用を、災害時はインフラ会社間の情報共有等による復旧の早期化を目指す。

2024年度頃に、関東地方の都市（200km²）で地下の通信、電力、ガス、水道の管路に関する空間情報をデジタル化して空間ID・空間情報基盤を介して相互に共有できるようにすることを目指す。将来的には、地域を拡大するとともに、地上設備や海上の船舶等に関する情報のデジタルツイン構築に取り組む。

サービス例

埋設物照会の自動化の例



通信、電力、ガス、水道といったインフラ各社が保有するインフラ設備に関する照会の自動化等

出典：NTTインフラネット

建設機械による掘削の支援の例

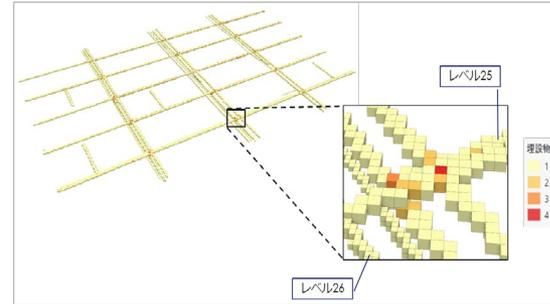


マシンガイダンスを用いて、施工目標を視覚化することで、建設機械の操作者の操作性を向上等

出典：Earthbrain

デジタルライフライン例

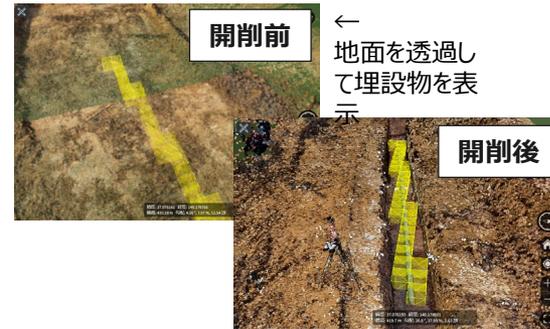
インフラ設備のデジタルツイン①（インフラ管路等の広域）



関東地方の都市（**200km²**以上）において、通信、電力、ガス、水道といったインフラ設備のバーチャル化を効率的に行う。

出典：NTTインフラネット

インフラ設備のデジタルツイン②（工事現場等の狭域）



工事現場において、地下設備の埋設状況をバーチャル化して表示することで、工事施工における稼働の削減と埋設物損傷の事故防止を図る。

出典：Earthbrain

基本コンセプト 「点から線・面へ」「実証から実装へ」

「デジ活」中山間地域

ドローンサービス

自動運転車サービス

点の実証から実装へ

【2022年度】
制度準備

【2023年度（見込み）】
30箇所

【2027年度（目標）】
150箇所
※定義は上記同様

地点数は、「デジ活」中山間地域として申請のあった小さな拠点、農村RMO等の地域協議会、自治体等の数を記載（ドローン・自動運転車の利用有無に関係なくカウントした箇所数）

※ドローンサービス及び自動運転サービスを「デジ活」中山間地域でも展開することにより150地域の上積みを目指す。

【2022年度】
5箇所（Lv3）

【2023年度（見込み）】
8箇所（Lv3）

配送に係る地点数は、総合物流施策大綱において施策の進捗状況（KPI）として把握しているLv3以上の事業数等を記載

※点検・農作業等についてはカウントできないため割愛。

【2022年度】
4箇所（Lv2以上）

【2023年度（見込み）】
30箇所程度（Lv2以上）

人流サービス（無人自動運転）

【2025年度（目標）】
50箇所程度

【2027年度（目標）】
100箇所程度

地点数は、自動運転による地域公共交通実証事業で支援するLv2の事業数及びRoAD to the L4事業において支援するLv4の事業数を記載

物流サービス

【2025年度（実証）】
神奈川-愛知間（Lv4）

※自動運転トラックによる物流サービスの実現（2026年度以降）

線の実装

アーリーハーベストPJ①
【2024年度（目標）】

ドローン航路**埼玉県秩父エリア**設定
(送電網を中心に構築**約150km**設定)

※中長期的な計画は今後要検討するが、将来的には**地球1周分（約4万km）**を超えるドローン航路の設定を目指す。

アーリーハーベストPJ②
【2024年度】

実装に向け、高速道路（**新東名高速 駿河湾沼津SA-浜松SA**間）の深夜時間帯における自動運転車用レーンの設置（実証）を検討

※車両の技術開発の進展も踏まえつつ、道路交通状況に応じて、必要な措置を検討する。

面の実装

1 国の関連事業で、**相互に案件の優先採択を行い、運営主体からサービス、インフラまで全てが揃う地域（面）を創出**することで、**実証から実装（サービス継続）**に繋げ、地域生活圏の形成を加速

例：自動運転による地域公共交通実証事業の採択案件のうち、中山間地域で実施するものについては、地元自治体、都道府県警察、自動運転事業者、農村RMO、電力事業者等による地域協議体等を設定し、規格化されたインフラ整備等を行う。

例：DADCが関係省庁・産業界と連携して整理する技術仕様等に準拠する案件を優先採択。

2 先行地域（面）で確立したノウハウやメニューを他地域に横展開

政府の推進体制

対象

対象施策・財源※

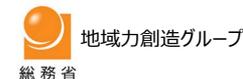
担当省庁

1 「デジ活」中山間地域/集落生活圏におけるデジタル実装

- 交通・買い物支援
- 観光・交流
- 店舗・飲食
- 医療
- 防災 等

事業支援

- # 農村RMO形成推進事業
- # デジ田交付金（地方創生推進タイプ：小さな拠点）
- その他4事業



2 ドローンサービス

- 宅配
 - ※日用品、薬、信書等の軽い貨物
- 点検
- 農作業 等

事業支援

- # ドローンサービスを行う事業者への支援措置 等



面の整備支援（面）

ソフト ハード ルール

- # 通信事業者への支援措置等を検討 等



線の整備支援（線）

ソフト ハード ルール

- # 航路構築事業者への支援措置等を検討



ルールの整備・運用

ソフト ハード ルール

3 自動運転車サービス

- 公共交通（人流）
- 貨物運送（物流）
 - ※製造部品、等の重い貨物
- 農作業
- 工事
- 除雪 等

事業支援

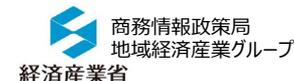
- # 自動運転による地域公共交通実証事業 等



面の整備支援（面）

ソフト ハード ルール

- # 地域デジタル基盤活用推進事業 等



デジタル庁

線の整備支援（線）

ソフト ハード ルール

- # 道路管理者等への支援措置等を検討



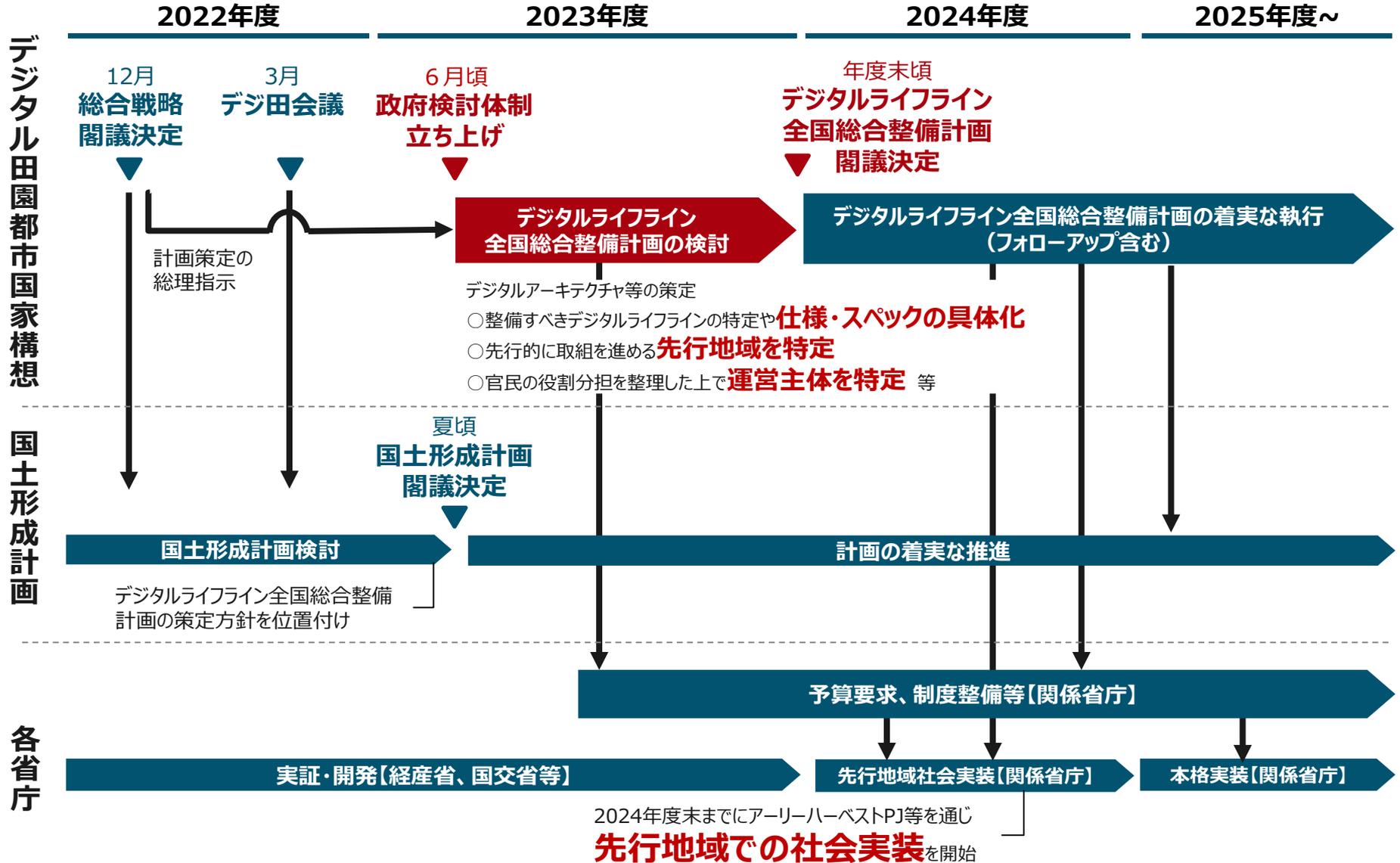
ルールの整備・運用

ソフト ハード ルール



※現行及び今後の支援措置の例

スケジュール



1. デジタル田園都市国家インフラ整備計画について

本構想を支えるデジタル基盤である5Gや光ファイバなどのデジタルインフラについて、今後の社会、暮らしや地域のニーズに即し、より充実した整備を推進

インフラ整備の推進

3月までの成果・進捗

- デジタル田園都市国家インフラ整備計画に基づき、デジタルインフラ（光ファイバ、5G、データセンター／海底ケーブル等）の整備を着実に実施

今後の取組(予定)

- 地域協議会を通じて、地域の実情に応じた具体的なニーズを把握し、**デジタルインフラの整備と地域課題に対するソリューションの社会実装を促進**

① 固定ブロードバンド（光ファイバ等）

- ・ **R5年度中に、「GIGAスクール構想」に資する通信環境の整備※を目指す** ※通信環境が十分でない可能性のある学校は97校（R5.2現在）
- ・ 条件不利地域においても、持続的な維持運営を可能とするため、**公設光ファイバについて、円滑かつ計画的な民設移行を促進**

公設から民設への移行方針の状況



③ データセンター／海底ケーブル等

- ・ 我が国が国際的なデータハブとしての地位を確立するため、海底ケーブル等の整備を促進
- ・ 2030年前後の社会像を想定したデータセンター等の整備の在り方を検討し、方針に沿った整備を促進

※経済産業省と共同で設置している有識者会合の場等を活用して検討

② ワイヤレス・IoTインフラ（5G等）

- ・ 緊急時等でも通信を利用できる安全・安心な環境の確保という観点から、非居住地域等における効率的なエリア展開を促進
- ・ 「デジタルライライン全国総合整備計画」とも連携しつつ、自動運転やドローンなどを活用した地域課題に対する**ワイヤレス・IoTソリューションの社会実装に向け、インフラ整備と利活用を両輪で促進**

自動運転（遠隔監視）



ドローン（点検・モニタリング）



④ NTN（非地上系ネットワーク）

- ・ 非地上系ネットワーク（NTN）は、**離島、海上、山間部などの効率的なカバー**や、災害等の**非常時における通信インフラの確保に有用**
- ・ **NTNの早期の国内展開を図るため**、Beyond 5G新基金を活用した関連技術の研究開発の加速化や、その実用化及び海外展開を促進
- ・ 特に、HAPS※については、2025年大阪・関西万博においてデモを実施し、早期のサービス開始を目指す

※High Altitude Platform Station、高高度プラットフォーム

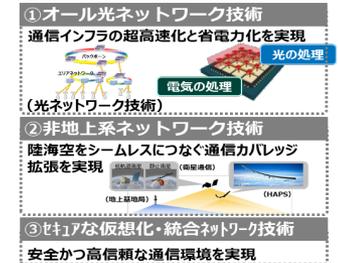
次世代インフラBeyond 5Gの開発等

3月までの成果・進捗

- NICTに**Beyond 5Gなど革新的な情報通信技術の研究開発を推進するための恒久的な基金を造成**するための予算計上・法改正（R4.12施行）
- NICTの中長期目標・計画の変更手続、社会実装・海外展開までを見据えた事業面からの評価の在り方等のとおりまとめ等を経て、NICTに基金造成（R5.3）

今後の取組(予定)

- 順次、プロジェクトの公募・採択等を行い、我が国が強みを有する技術分野を中心とした戦略的なプロジェクトを形成
- **研究開発を加速化し、開発成果の社会実装・海外展開を強力に推進**



2. DXの推進について

デジタル社会の基盤となるツールであるマイナンバーカードの利便性向上・普及促進等を図るなど、地方のDXを推進することが、住民の利便性向上や地域の活性化に資するとともに、自治体職員の負担軽減や創意工夫をより発揮すべき業務に注力できる環境整備にもつながる

マイナンバーカードの利便性向上・普及促進

- **マイナンバーカードと健康保険証を一体化し、R6年秋に健康保険証の廃止を目指す方針**を踏まえ、カード取得の加速化を図るとともに利便性を向上

3月までの成果・進捗

累計申請件数：約9,595万件（76.2%、3/28時点）

- 利便性**
- ・ 「書かないワンストップ窓口」などの**好事例**を全国に情報提供
 - ・ 自治体マイナポイントの本格実施
 - ・ コンビニが無い市町村等の郵便局等への証明書自動交付サービス端末の設置支援 等
- 普及促進**
- ・ 市町村における申請促進や交付体制の強化に向けた支援
 - ・ マイナポイント第2弾の実施
 - ・ 携帯ショップや郵便局を活用した**申請サポート**
 - ・ カードの**安全性**や**メリットの周知**を目的とした広報を実施 等



今後の取組（予定）

- 利便性**
- ・ 「書かないワンストップ窓口」などの**市町村における窓口業務改革(BPR)**を支援
 - ・ 自治体マイナポイントについて、自治体が事業に参画するにあたり必要となるシステム改修費等を補助を通じた全国展開の推進
 - ・ 郵便局やコンビニ等における証明書自動交付サービスの導入を順次拡大 等
- 普及促進**
- ・ 事務費補助金を通じた申請促進・交付の取組支援
 - ・ **特急発行・交付の仕組みの創設**や**代理交付の幅広い活用**に向けた対応
 - ・ 地域に身近である特性を活かして、住民の利便性向上のため、市町村が指定した**郵便局においても交付申請の受付等ができる**ようにする改正法案を提出

自治体情報システムの標準化・共通化の支援

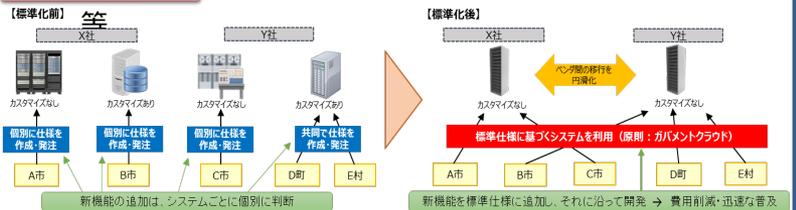
3月までの成果・進捗

- **R7年度を目指し、全ての自治体が、標準仕様に適合したシステムへ円滑に移行**することができるよう、自治体に対する支援を実施
 - ・ 作業手順等をまとめた手順書の改定
 - ・ 必要となる経費に対する補助
 - ・ PMO (Project Management Office) ツールを通じた進捗管理、情報提供 等

今後の取組（予定）

- **引き続き、自治体の意見を丁寧に向いながら必要な支援**を講ずる。
 - ・ 調査等を通して自治体における移行に当たった課題を把握
 - ・ アドバイザーによる技術的・専門的な支援を実施
 - ・ 必要となる経費に対する補助や、PMOツールを通じた進捗管理、情報提供

情報システムの標準化イメージ



デジタル人材の育成・確保

地方公共団体における外部人材の確保・活用支援

- R4年度、「外部人材スキル標準」に基づき選定した**民間等の人材**に研修のうえ、**自治体に対し、人材リストの情報提供**（研修参加17名程度）
- R5年度から、新たに自治体におけるDXの取組を支援するための**専門アドバイザー**を派遣
- R5年度、外部人材を確保して市町村支援を行う都道府県等に対し、デジタル人材に知見のある**民間企業と連携した伴走支援**をモデル的に実施し、ノウハウを横展開

地方財政措置

- R5年度から、以下の経費に対して**特別交付税措置を創設**
 - ・ 都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費
 - ・ 自治体におけるDX推進リーダーの育成に要する経費

情報提供

- 人材確保・育成にかかる**参考事例集**をR4年度中に作成、公表

DX推進リーダー等の育成の強化

- 研修機関（自治大・市町村アカデミー・国際文化アカデミー・J-LIS）における**地方公共団体職員向けの研修の充実**

3. 地方の社会課題解決に向けた取組について

地域経済の活性化や地方への人の流れの創出・拡大などを通じて、地方の社会課題に対応し、地域活性化を推進

ローカルスタートアップの推進

目的・趣旨

- 地域から全国へのボトムアップの成長を推進するために、ローカル10,000プロジェクトを推進（H24から実施）
- 地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援

今後の取組（予定）

- **地域でのスタートアップ支援を強化するため、より小規模の地域密着型の事業も対象とした「ローカルスタートアップ支援制度」を創設し、スタートアップ支援に取り組む地方自治体を支援**
- 事業企画段階から事業後のフォローアップまで、各段階の創業の取組を支援 等

ローカルスタートアップ支援制度



(※) 地域振興に資する民間投資を、国、自治体、金融機関で支援

地域おこし協力隊

目的・趣旨

KPI: 隊員数10,000人 (R8年度)
[R3年度隊員数: 6,015人]

- 条件不利地域などの自治体が都市住民を受入れ、地域おこしの支援などの地域協力活動に従事してもらいながら、その地域への定住・定着を図る（H21から実施）

今後の取組（予定）

- 隊員の募集から任期終了後の定住までの段階に応じ、隊員・自治体双方に対するサポートを充実させた「**地域おこし協力隊受入サポートプラン**」※により支援強化
※地方財政措置：募集等の経費の上限引き上げ、市町村の日々のサポートに要する経費に対する措置 等
- 隊員の活動紹介の動画を用いたSNSによる情報発信や、「移住・交流情報ガーデン」の活用等による若い世代や地方に関心がある層への更なるPR
- 「**地域おこし協力隊全国ネットワーク**（仮称）」を立ち上げ、情報の収集・発信、現役隊員や隊員のサポートを行うOB・OGの活動支援を推進



自治体と郵便局が連携した地域課題解決

3月までの成果・進捗

- あまなく**全国に拠点が存在する郵便局の強みとデジタルの力**を活かした**地域課題の解決を実証**
 - ・ 郵便局でマイナンバーカードと交通系ICカードの紐付けをサポートし、地域MaaSを支援
 - ・ 郵便局で商品を注文できる買い物支援サービス
 - ・ 中山間地域における郵便局のドローンの公的活用

今後の取組（予定）

- これまでの実証等を踏まえ、**自治体と郵便局の連携による地域課題の解決を推進**
 - ・ 郵便局での自治体窓口業務等の取扱いの推進
 - ・ R5年度に郵便局員と郵便局の空きスペースを活用したオンライン診療、郵便局のデジタル地図の地域社会における活用等の実証を実施
 - ・ 郵便局と消防団や自主防災組織の連携を促進
 - ・ 災害対応の自治体との連携事例（備蓄物資の保管や避難所などへ配送）について展開 等



4. デジタル田園都市国家構想推進に向けた地方財政措置について

- デジタル田園都市国家構想の推進に向け、自治体が、地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むとともに、デジタル実装を通じた地域が抱える課題の解決に取り組めるよう、地方財政計画の歳出に「**デジタル田園都市国家構想事業費**」（1兆2,500億円）を創設し、その内訳として、「地方創生推進費」（1兆円）及び「**地域デジタル社会推進費**」（2,500億円、マイナンバーカード利活用特別分として前年度比500億円増額）を計上

V 具体的な施策の例：①デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル田園都市国家構想交付金の創設

R5当初予算：1,000億円、R4補正：800億円（R4当初：1,000億円／R3補正：660億円）

デジタル田園都市国家構想交付金

R4補正

R5当初

**デジタル
実装タイプ**

**地方創生
拠点整備タイプ**

**地方創生
推進タイプ**

➤ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

➤ デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。

- ・ 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等（最長5年間）
- ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

(注1) R2補正で地方創生テレワーク交付金を100億円措置。
(注2) R3補正でデジタル田園都市国家構想推進交付金を200億円措置

デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3等）の概要 [再掲]

- 従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金の基本的な制度設計は継続し、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた事業を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。
- マイナンバーカードの普及促進など政府の重要施策を推進する観点から、新たなメニューや優遇措置を講じる。
- KPI（デジタル実装1000団体等）の達成に向けて、潜在的なターゲットを掘り起こすボトムアップ支援等を講じる。

<TYPE別の内容>

**マイナンバーカード
利用横展開事例創出型**
※令和4年度補正予算
限りの時限措置

対象

当該団体内における
カードの新規用途開拓
かつ他の地域における
横展開が容易な取組

上限額 補助率

国費：3億円
補助率：10/10

カード 交付率

現状申請率
7割以上
を申請要件

カード 利活用

当該団体内に
おけるカードの
新規用途開拓
が必須要件

<対象事業（一例）>

【TYPE3】

マイナンバーカードで各種市民サービスを利用
(図書館利用や避難所の受付等)



マイナンバーカード 高度利用型 【TYPE3】

カードの
新規用途開拓
かつ総合評価が
優れている取組

国費：6億円
補助率：2/3

現状交付率
全国平均以上
を申請要件

カードの
新規用途
開拓が
必須要件

【TYPE2】

複数分野データ連携の促進による
共助型スマートシティ（会津若松市）



データ連携基盤活用型 【TYPE2】

データ連携基盤を
活用した、複数の
サービス実装を伴う
取組

国費：2億円
補助率：1/2

カードの
利活用を
含む場合
は加点

【TYPE1】

書かない窓口 地域アプリ 医療MaaS



優良モデル導入支援型 【TYPE1】

優良モデル・サービス
を活用した実装の
取組

国費：1億円
補助率：1/2

採択に
あたり交付率
を勘案

ドローン配送



遠隔医療



デジタル実装 計画策定支援事業

デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援

委託事業
予算額：3億円

※交付率全国平均
を目指すことを提
示

デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ



農業

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域の活性化を実現



農薬等散布・生育監視用ドローン

※ 静岡県浜松市の実施計画書から抜粋



自動操舵機能付きトラクター

※ 岐阜県の実施計画書から抜粋



アシストスーツ

※ 鳥取県の実施計画書から抜粋

物流

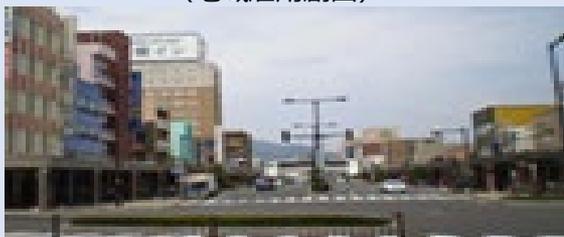
唯一のコンビニエンスストアが閉店し、商店を喪失した地区において、買物や担い手不足の課題を解決するため、物流倉庫を拠点として、ドローン配送を組み込んだ、オープンなプラットフォームを構築し、買物代行、オンデマンド配送、医薬品配送、異なる物流会社の荷物を一括配送などのサービスを提供。



配送用ドローン5機が定期自動運行



ドローン・地域物流を管理する物流センターの構築
(地域雇用創出)



地元の飲食店・各種商店と連携し、地域物流の活性化



【ドローンデポ】

- ・スマート物流の起点となる倉庫
- ・物流網全体の最適化を行う



【ドローンスタンド】

- ・ドローンの離発着・配送荷物置き場
- ・町内3箇所に設置

オンデマンドドローン 配送サービスイメージ



- ①お客様が専門アプリで注文
- ②ドローンデポスタッフが商品Pick UP
- ③配送用ドローンに荷物搭載
- ④指定時刻に離陸・自動飛行
- ⑤指定のドローンスタンドに到着
- ⑥お客様にお届け

※福井県敦賀市の実施計画書から抜粋

交通

高齢者や観光客等にとって使いやすいオンデマンド交通やMaaSなど、デジタルを活用した交通分野における取組

オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により相乗りを可能とした持続可能な公共交通ネットワークを形成

乗客はスマートフォンや電話から乗車予約



AIによる決定



※福島県喜多方市の実施計画書から抜粋

MaaS

アプリ等により地域公共交通機関の経路検索、予約、決済のみならず、地域情報等を参照できるサービスを提供

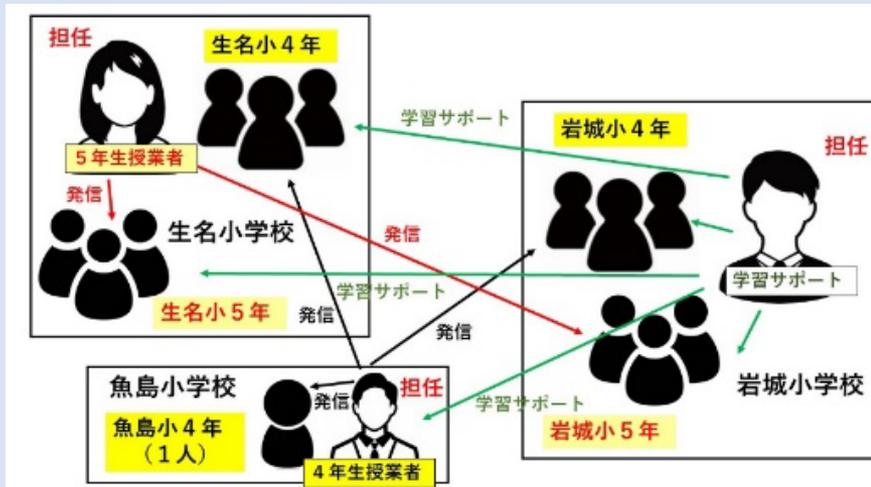


教育

オンライン授業、デジタル教材（AIドリル）など、デジタルを活用した教育の充実化、GIGAスクール構想の推進の取組

オンライン授業

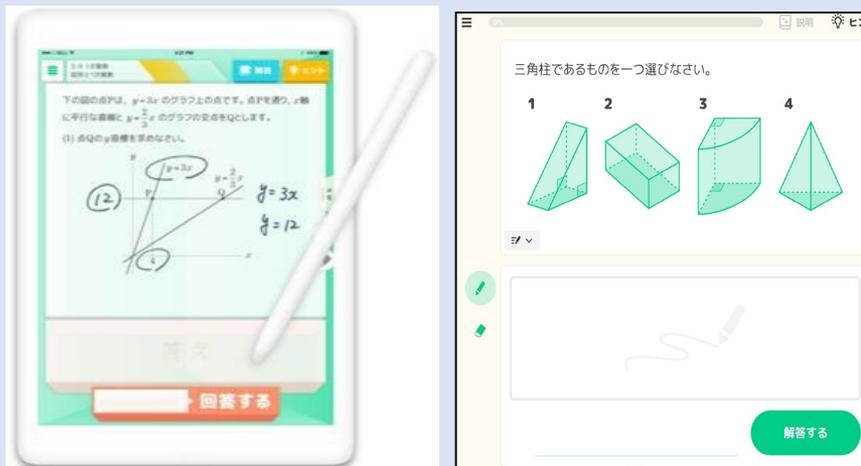
地域の学校間等をネットワークで結び、双方向の授業や学習サポートを行うオンライン授業等の取組



※愛媛県上島町の
実施計画書から抜粋

デジタル教材

AI等を活用したデジタルの学習教材等を活用し、児童、生徒の学習を支援する取組



※愛知県豊田市の
実施計画書から抜粋

健康・医療

母子健康手帳、オンライン診療など、住民のヘルスケア、子育て、医療等の向上等に資する、デジタルを活用した健康、医療サービス提供の取組

母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要
な各種情報の提供や、
保健師等とのオンライン
相談等を提供



※山梨県富士吉田市の
実施計画書から抜粋

オンライン診療

医療機器を搭載し、オン
ライン診療可能な車両による
患者宅巡回など、オンライ
ンを活用した医療サービス
の提供



※長崎県五島市の
実施計画書から抜粋

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定結果

- デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定結果は、
計992団体で、事業件数は計1845件、交付決定事業費は計653億、国費ベースで計378億円。

	団体数	事業件数	交付決定事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体計	992	1,845	653	378
TYPE 1	846	1,686	456	228
TYPE 2	24	24	52	26
TYPE 3	8	8	27	18
マイナンバーカード 利用横展開事例創出型	51	51	85	85
地方創生 テレワーク型	63	76	33	21

(※) 記載の交付決定額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

デジタル実装タイプ：TYPE1交付決定結果＜サマリ＞

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（**1,686件、約228.0億円（国費）、846団体を交付決定**）

＜交付決定結果＞

交付決定事業件数	1,686件 都道府県 157件 市町村 1,526件（特別区30件含む） 広域連合・一部事務組合 3件
交付決定金額（国費）	228.0億円 都道府県 32.3億円 市町村 195.2億円（特別区4.8億円含む） 広域連合・一部事務組合 0.5億円
交付決定団体数	846団体 都道府県 38団体 市町村 805団体（特別区11団体含む） 広域連合・一部事務組合 3団体

＜都道府県別 交付決定団体数・事業件数＞

①北海道	58団体 102件	⑬東京都	23団体 53件	⑮滋賀県	12団体 34件	⑰香川県	8団体 9件
②青森県	16団体 25件	⑭神奈川県	21団体 43件	⑯京都府	11団体 18件	⑱愛媛県	13団体 17件
③岩手県	16団体 39件	⑮新潟県	20団体 37件	⑰大阪府	31団体 68件	⑲高知県	12団体 25件
④宮城県	19団体 32件	⑯富山県	13団体 37件	⑳兵庫県	23団体 34件	㉑福岡県	36団体 78件
⑤秋田県	18団体 38件	⑰石川県	17団体 34件	㉒奈良県	13団体 26件	㉓佐賀県	13団体 28件
⑥山形県	14団体 34件	⑱福井県	9団体 22件	㉓和歌山県	11団体 26件	㉔長崎県	14団体 26件
⑦福島県	18団体 51件	⑲山梨県	7団体 7件	㉔鳥取県	12団体 26件	㉕熊本県	31団体 67件
⑧茨城県	15団体 22件	⑳長野県	36団体 69件	㉕島根県	11団体 15件	㉖大分県	10団体 23件
⑨栃木県	12団体 22件	㉑岐阜県	15団体 28件	㉖岡山県	13団体 29件	㉗宮崎県	9団体 22件
⑩群馬県	18団体 25件	㉒静岡県	19団体 42件	㉗広島県	16団体 27件	㉘鹿児島県	18団体 37件
⑪埼玉県	36団体 65件	㉓愛知県	29団体 65件	㉘山口県	15団体 28件	㉙沖縄県	12団体 18件
⑫千葉県	28団体 59件	㉔三重県	12団体 30件	㉙徳島県	13団体 24件		

＜事業分野別＞

	交付決定事業件数	交付決定金額（国費）	交付決定団体数
行政サービス	583件	59.7億円	466団体
住民サービス	265件	34.7億円	239団体
教育	144件	31.8億円	135団体
文化・スポーツ	49件	6.0億円	47団体
医療・福祉	86件	8.6億円	79団体
子育て	102件	10.3億円	97団体
交通・物流	68件	12.5億円	65団体
防災・インフラ	233件	43.0億円	206団体
農林水産	50件	6.0億円	41団体
産業振興	43件	7.1億円	41団体
観光	63件	8.2億円	58団体

九州・沖縄の事業一覧 (TYPE 1)

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
福岡県		ICTを活用した被災者支援の強化	1,191
福岡県		児童相談所の情報一元化による子ども家庭支援機能の強化	23,007
福岡県		業務のデジタル化による地域で暮らし障がいのある人への支援	50,363
福岡県		メタバースでの若年長期無業者の就労支援	13,994
福岡県		産業廃棄物監視指導強化事業	18,266
福岡県		青果物流デジタル化推進事業	14,850
福岡県		「福岡の果樹」匠の技伝承事業	13,248
福岡県		ふくおかスマート水産業加速化事業	26,333
福岡県		次代の人材育成に向けた高校教育DX推進事業	12,697
福岡県	北九州市	母子手帳アプリの機能拡張	17,221
福岡県	北九州市	北九州市自転車駐車場DX推進事業	5,000
福岡県	北九州市	「書かない・待たない・行かなくていい区役所」実現事業	22,420
福岡県	福岡市	デジタル技術を活用した福岡市公共施設案内・予約システムの利用環境向上事業	55,624
福岡県	福岡市	コンビニエンスストアにおける税務証明交付事業	35,300
福岡県	福岡市	デジタル地域ポイント	47,500
福岡県	福岡市	引越に伴う住所変更手続の簡素化・効率化事業	10,363
福岡県	大牟田市	農地集約等の円滑化に資するシステムの導入	5,445
福岡県	久留米市	久留米広域圏電子図書館導入事業	20,735
福岡県	久留米市	子どもたちへの質の高い教育と保護者・地域との連携を実現する学校ICT環境の最適化	100,000
福岡県	久留米市	行政窓口キャッシュレス決済導入事業	3,372
福岡県	直方市	デジタル化を契機とした『教育の改革』に向けた環境構築事業	41,814
福岡県	飯塚市	キャッシュレス決済対応レジ導入事業	21,097
福岡県	田川市	市民一人ひとりがデジタル化の恩恵を感じられる窓口サービス	11,710
福岡県	田川市	ごみ収集見える化（デジタル管理）事業	8,531
福岡県	田川市	ばずっ“たがわ” デジタル発信 <広報DX> 事業	6,272
福岡県	田川市	オンリエスト博物館（デジタルTCHM）	14,215
福岡県	田川市	生活者と事業者をつなぐ地域プラットフォーム構築事業	4,420
福岡県	八女市	デジタルサイネージによる八女市の魅力発信	2,565
福岡県	八女市	集団健診等Web予約システム導入事業	1,000
福岡県	八女市	災害時情報共有システムによる災害対応力・情報発信力の強化	1,628

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
福岡県	大川市	保育園ICT推進事業	4,509
福岡県	行橋市	自治体DX推進のためのプラットフォーム活用事業	2,106
福岡県	行橋市	学校連絡アプリ導入事業	935
福岡県	小郡市	異動受付支援事業	37,062
福岡県	小郡市	学校情報一元管理支援事業	14,511
福岡県	大野城市	子どもの見守りシステム整備事業	15,998
福岡県	大野城市	高齢者見守りICT化事業	8,069
福岡県	大野城市	公共施設予約システム更新事業	4,326
福岡県	大野城市	総合窓口デジタル化推進事業	19,537
福岡県	宗像市	「定住都市むなかた」実現に向けた地図情報の公開事業	43,068
福岡県	太宰府市	太宰府市の文化財三次元コンテンツを活かした地域活性化事業	2,776
福岡県	古賀市	コンビニ交付システム利用支援サービス事業	4,300
福岡県	古賀市	公開型GIS整備による官民連携まちづくり推進事業	38,000
福岡県	うきは市	スマート農業によるうきはブランドの価値向上	1,996
福岡県	うきは市	公共施設オンライン申請サービス	3,318
福岡県	宮若市	データ共通地図情報基盤更新事業	7,535
福岡県	嘉麻市	電子申請システム構築事業	759
福岡県	嘉麻市	嘉麻市デマンド運行型バスシステム更新事業	6,050
福岡県	朝倉市	コンビニ交付サービス	6,826
福岡県	朝倉市	キャッシュレス対応セミセルフレジ導入サービス	4,675
福岡県	みやま市	メタバースを活用したみやま市の魅力発信	10,000
福岡県	糸島市	糸島市教育情報システム整備事業	99,933
福岡県	志免町	オンデマンドバス運行事業	30,660
福岡県	志免町	キャッシュレス決済サービス導入事業	2,116
福岡県	志免町	授業支援ソフトウェア導入事業	6,205
福岡県	久山町	公共施設予約システム導入事業	5,442
福岡県	久山町	久山町議会動画配信事業	5,021
福岡県	久山町	電子申請システム導入事業	5,060
福岡県	粕屋町	コンビニ交付システム利用支援サービス事業	4,300
福岡県	粕屋町	デジタルサイネージインフォメーションサービス事業	5,300

九州・沖縄の事業一覧 (TYPE 1)

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
福岡県	粕屋町	電子契約システム	3,300
福岡県	芦屋町	コンビニ交付を利用した自動交付機導入事業	4,848
福岡県	芦屋町	入札手続等デジタル化事業	1,995
福岡県	水巻町	AI音声認識システムを活用した窓口支援サービス事業	230
福岡県	岡垣町	電子黒板整備による学校オンライン環境の創出	29,806
福岡県	東峰村	地域通貨を用いた地域経済DX事業	28,095
福岡県	東峰村	AI活用型オンデマンド交通の導入を起点とした地域交通のデジタル化推進	21,887
福岡県	添田町	LINEを活用した住民等向けポータルサービス	1,919
福岡県	糸田町	コンビニ交付導入事業	15,683
福岡県	糸田町	AIオンデマンド導入乗合事業	6,872
福岡県	川崎町	メタバースを活用したデジタルツインのまちづくり事業	5,000
福岡県	福智町	公共施設予約システム導入事業	3,144
福岡県	福智町	デジタルを活用したグローバルリーダー育成事業	2,400
福岡県	苅田町	図書館サービスのデジタル化事業	39,174
福岡県	みやこ町	「書かない窓口」実現事業(申請書作成支援)	4,290
福岡県	みやこ町	「書かない窓口」実現事業(証明書自動交付機)	12,696
福岡県	吉富町	デジタルの活用による窓口・住民サービス改革事業	11,395
福岡県	吉富町	LINEの活用によるオンライン窓口整備事業	1,980
佐賀県		サガンスギの森林100年構想事業	5,000
佐賀県		SSPスポーツ科学大学連携設備整備費補助	38,111
佐賀県		施設園芸DX推進プロジェクト	10,526
佐賀県		SAGA2024競技会を楽しむ環境づくり事業	18,802
佐賀県		電子申請等推進事業	1,254
佐賀県	唐津市	図書館利用者カードのマイナンバーカードとの連携等事業	9,610
佐賀県	唐津市	唐津市地図情報WEB化事業	92,730
佐賀県	唐津市	水道窓口手続きDX推進事業	2,943
佐賀県	唐津市	公共施設予約システム導入事業	14,883
佐賀県	唐津市	市役所窓口スマート化に向けた行政MaaS導入事業	10,940
佐賀県	鳥栖市	鳥栖市民ポータルによるプッシュ型やGIS等による情報発信	92,699
佐賀県	伊万里市	書かないワンストップ窓口導入事業	15,747

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
佐賀県	伊万里市	市立学校ICT化事業	34,491
佐賀県	伊万里市	子育てDX導入事業	1,337
佐賀県	伊万里市	公立保育園ICT化事業	2,940
佐賀県	武雄市	人流データを活用した武雄市観光等の新たな価値創造事業	26,716
佐賀県	武雄市	武雄いつ電どこ電申請事業	5,336
佐賀県	小城市	公共施設予約システム等行政手続オンライン化サービス導入事業	2,397
佐賀県	神埼市	神埼市スマート農業推進事業	63,250
佐賀県	基山町	入札契約システム導入事業	3,327
佐賀県	上峰町	スマート窓口およびAI-OCRの導入	4,216
佐賀県	玄海町	SNS等による戦略的広報事業	4,950
佐賀県	玄海町	住民票等のコンビニ交付サービス導入	4,557
佐賀県	有田町	有田未来タウン推進事業	24,900
佐賀県	白石町	行政手続におけるオンライン化推進事業	751
佐賀県	白石町	防災監視カメラシステム整備事業	13,372
佐賀県	白石町	コンビニ交付事業	4,677
佐賀県	太良町	住民票等のコンビニ交付サービス導入	5,307
長崎県		公共土木施設占用許可システム	10,082
長崎県		遠隔授業配信センター開設事業	13,017
長崎県		学習データ活用による個別最適な学びの推進	5,413
長崎県		学校スタッフマッチングシステム	5,731
長崎県	長崎市	納付書のキャッシュレス化等推進事業	14,149
長崎県	佐世保市	観光予測情報提供サービス	2,007
長崎県	佐世保市	住民の安心安全のさらなる革新に向けた道路冠水・はん濫懸念箇所状況モニタリング	24,915
長崎県	佐世保市	水産センターDX：水質・照度管理システムによる給餌管理	2,994
長崎県	諫早市	市民と行政“双方よし”の窓口改善	60,193
長崎県	諫早市	公共施設案内・予約システム導入による市民利便性の向上	4,000
長崎県	大村市	公開型GISを活用した行政情報発信による住民サービス向上	32,202
長崎県	大村市	広報活動事業	1,980
長崎県	大村市	窓口受付支援システム構築事業	22,760
長崎県	大村市	教育・保育給付事業	2,809

九州・沖縄の事業一覧 (TYPE 1)

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
長崎県	平戸市	電子申請システム導入事業	2,152
長崎県	五島市	支所・本庁間遠隔相談窓口設置事業	4,963
長崎県	雲仙市	行政手続オンライン化事業	32,297
長崎県	南島原市	「書かない窓口」支援システムの構築事業	15,185
長崎県	南島原市	「キャッシュレス決済」システムの構築事業	1,754
長崎県	南島原市	電子地図システム構築事業	2,200
長崎県	長与町	LINEを活用した行政手続等のオンライン申請環境整備事業	1,045
長崎県	時津町	LINEを活用したオンライン受付サービス	2,197
長崎県	川棚町	罹災証明・固定資産のお悩み相談サービス事業	15,000
長崎県	波佐見町	コンビニ交付サービス導入	13,350
長崎県	小値賀町	行政手続きのデジタル化推進事業	1,350
長崎県	小値賀町	「書かない窓口」実現事業	2,260
熊本県		公共土木施設占用許可等システム構築	14,245
熊本県		公共土木施設等のデータベースを活用した情報共有化事業	63,968
熊本県		防災DX推進事業	2,187
熊本県		クラウド型GISを活用した山地災害情報共有化事業	12,690
熊本県	熊本市	映像通報システム (Live119) 導入事業	1,464
熊本県	熊本市	AIデマンドタクシー導入事業	11,000
熊本県	八代市	スマート避難所システム構築事業	16,500
熊本県	八代市	八代市入札契約関連事務システム導入事業	3,520
熊本県	八代市	市役所窓口における手数料等のキャッシュレス化推進事業	947
熊本県	八代市	観光プロモーション充実・強化及びデータマーケティング利活用事業	11,201
熊本県	人吉市	人吉市入札契約関連事務システム導入事業	8,200
熊本県	人吉市	マイナンバーカード利用促進事業	7,607
熊本県	人吉市	LINEを活用した市民サービスのデジタル化及びスマート化	1,959
熊本県	人吉市	給食管理システム導入事業	4,081
熊本県	荒尾市	先進技術とデジタルを活用した誰もが安心して長生きできるウェルネススマートタウン事業	85,075
熊本県	玉名市	公立保育所ICT導入事業	3,164
熊本県	山鹿市	市役所窓口の手数料キャッシュレス化事業	4,361
熊本県	山鹿市	市民サービス向上に向けた窓口情報提供システム構築及びコンテンツ整備事業	14,657

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
熊本県	山鹿市	地域コミュニケーションアプリ「やまがメイト」の改修	1,100
熊本県	菊池市	鳥獣捕獲DX導入事業	3,332
熊本県	菊池市	きくちポータル構築事業	6,050
熊本県	菊池市	図書館システムDX化事業	62,678
熊本県	菊池市	GIS活用による要支援者支援デジタル化事業	1,100
熊本県	菊池市	保育業務支援システム導入事業	804
熊本県	宇土市	地図情報の整備・公開による市民サービス向上事業	86,548
熊本県	宇土市	行政手続きのオンライン化及び業務効率化による住民サービスの向上	16,296
熊本県	宇土市	キャッシュレス・セミセルフの導入	3,344
熊本県	宇土市	電子黒板と実物投影機の活用によるICTの効果的活用と授業のデジタル化の促進	21,915
熊本県	上天草市	上天草市統合版アプリの開発	1,669
熊本県	上天草市	道路基礎情報の電子化及び公開による市民サービスの向上	87,591
熊本県	上天草市	オンライン塾開設事業	434
熊本県	上天草市	図書館のデジタル化による機能強化及び歴史を起点とした観光誘客事業	24,643
熊本県	宇城市	LINEが市役所の窓口	4,488
熊本県	天草市	保健事業DX化推進事業	7,808
熊本県	天草市	電子地域通貨利用促進事業	57,324
熊本県	美里町	デジタル活用による住民サービス向上事業	25,468
熊本県	美里町	美里町eスポーツでいい里づくり事業	2,324
熊本県	玉東町	玉東町入札契約関連事務システム導入事業	7,892
熊本県	玉東町	証明書コンビニ交付サービス事業	1,571
熊本県	長洲町	もっと便利に もっとやさしく スマートな行政サービスの実現	18,313
熊本県	和水町	マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付サービス導入事業	4,111
熊本県	和水町	コンビニ納付サービス導入事業	5,475
熊本県	和水町	本庁支所間のコミュニケーションシステム導入事業	6,897
熊本県	大津町	スマートロックを活用した行政施設予約システム	2,062
熊本県	菊陽町	庁内業務デジタル化 (書かない窓口・電子申請) 事業	10,058
熊本県	菊陽町	粗大ごみ予約システム構築事業	434
熊本県	高森町	高森町書かない窓口推進プロジェクト	10,353

九州・沖縄の事業一覧 (TYPE 1)

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
熊本県	南阿蘇村	コンビニエンスストア等での証明書等交付サービス	7,830
熊本県	南阿蘇村	コンビニ・キャッシュレス支払い対応	18,626
熊本県	御船町	コンビニ等を活用した収納及び証明書等発行事業	20,519
熊本県	御船町	学校給食徴収管理システム導入	1,456
熊本県	御船町	御船町防災行政無線音声配信システム改修事業	844
熊本県	御船町	御船町観光デジタル化事業	7,225
熊本県	御船町	給水装置等マッピング事業	3,305
熊本県	甲佐町	デジタル技術を活用した公共施設の利用予約環境向上事業	2,730
熊本県	山都町	行政手続きのスマート化推進事業	10,599
熊本県	氷川町	スマート行政サービス推進事業	12,299
熊本県	芦北町	「身近なところでいつでも手続き」行政サービスデジタル化推進事業	10,640
熊本県	錦町	錦町情報配信サービスプラットフォーム構築事業	98,675
熊本県	多良木町	マイナンバーカードを利用した住民サービスの向上事業	9,435
熊本県	湯前町	マイナンバーカードを利用した書かない窓口サービス	3,130
熊本県	あさぎり町	「書かない窓口」実現事業	2,598
熊本県	あさぎり町	球磨郡介護保険総合ネットワーク整備事業	34,935
熊本県	苓北町	統合型GISの構築と公開による町民サービス向上	57,150
熊本県	苓北町	苓北町校務デジタル化推進事業	10,431
熊本県	苓北町	マイナンバーカードを活用した申請窓口のスマート化による住民サービス向上事業	12,556
大分県		入札関連手続き電子化事業	62,737
大分県		MaaS推進事業	13,568
大分県		デジタル化による教育環境向上事業	2,937
大分県		デジタル化による社会教育施設魅力向上事業	15,904
大分県		衛星画像活用水道管漏水調査支援事業	84,594
大分県		火山防災対策推進事業	6,996
大分県		オンライン診療推進事業	5,761
大分県	大分市	介護認定業務システム導入事業	11,450
大分県	大分市	大分市保育施設給付費等申請システム導入事業	6,787
大分県	大分市	先端技術（3D撮影）による地域文化資源の保存活用促進事業	2,941
大分県	大分市	クラウド型GISによる道路・河川行政のデータ活用基盤構築事業	14,210

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
大分県	別府市	子どもの未来創造のためのDX事業	11,981
大分県	別府市	市民のためのデジタルファースト「いかなくいい市役所」、「またなくいい市役所」構築事業	18,234
大分県	別府市	新湯治・ウェルネスツーリズム事業	30,000
大分県	中津市	AI型ドリル実装による学びのDX推進事業	9,933
大分県	日田市	住家被害認定調査システム構築事業	5,470
大分県	佐伯市	税証明のコンビニ交付サービス事業	5,126
大分県	臼杵市	データ連携基盤によるシームレスな交通サービス網の実現	23,650
大分県	臼杵市	予約可能なオンライン相談窓口	8,525
大分県	臼杵市	窓口キャッシュレス事業	1,400
大分県	津久見市	個別最適化学習事業	7,426
大分県	由布市	高度A I分析による交通渋滞緩和対策事業	4,793
大分県	日出町	日出町窓口手続きデジタル化事業	1,079
宮崎県		ひなたG I S防災オープンデータ利活用促進事業	21,978
宮崎県	宮崎市	宮崎の自然魅力発信事業	4,500
宮崎県	宮崎市	スマート窓口サービス推進事業	33,000
宮崎県	宮崎市	市民公開型閲覧GISサイトの構築	2,343
宮崎県	都城市	リモート窓口構築事業	4,804
宮崎県	都城市	デジタル技術を活用したスポーツ人口拡大事業	2,240
宮崎県	都城市	公共施設等スマートロック予約システム構築事業	27,418
宮崎県	都城市	書かない窓口設置事業	23,500
宮崎県	延岡市	平時・災害時共通 住民・関係人口との相互コミュニケーションによるwell-beingの実現	99,575
宮崎県	日南市	公共施設予約システム導入事業	5,313
宮崎県	日南市	行政手続きのオンライン化推進事業	568
宮崎県	日南市	窓口等キャッシュレス決済推進事業	2,415
宮崎県	日南市	保育所ICT化推進事業	1,724
宮崎県	日向市	ドローンとクラウドを利用した災害対策のデジタル化	5,083
宮崎県	日向市	公共施設利用手続きのデジタル化	4,875
宮崎県	日向市	会話内容テキスト表示サービスの拡充	2,435
宮崎県	日向市	電子申請システムの拡充による行政サービスの向上	785
宮崎県	日向市	LINE活用による情報配信	1,452

九州・沖縄の事業一覧 (TYPE 1)

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
宮崎県	三股町	三股町デジタル窓口整備事業	18,798
宮崎県	門川町	LINE窓口導入事業	2,596
宮崎県	高千穂町	電子地域通貨導入事業	16,745
宮崎県	高千穂町	宿泊予約サイトと体験型旅行商品予約サイトとの連携事業	2,255
鹿児島県		行政キャッシュレス化推進事業	2,935
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市交通局運賃クレジットカードタッチ決済導入事業	84,538
鹿児島県	鹿児島市	住民異動手続きにおける「書かない窓口」事業	24,631
鹿児島県	鹿児島市	道路業務デジタル化関連事業	27,613
鹿児島県	鹿児島市	給付費等申請クラウドシステム導入事業	13,020
鹿児島県	鹿児島市	ICTで住みよいまち推進事業	85,921
鹿児島県	出水市	母子健康手帳アプリのデジタル予診票を活用した小児予防接種DX	2,979
鹿児島県	出水市	書かないスマート窓口事業	14,800
鹿児島県	出水市	AIコンシェルジュ等を活用した観光サイト構築事業	6,732
鹿児島県	指宿市	地籍図等のデジタル化構築事業	2,438
鹿児島県	薩摩川内市	薩摩川内市デジタル地域通貨プラットフォーム事業	14,883
鹿児島県	薩摩川内市	浸水検知センサを用いた浸水状況共有システム	15,000
鹿児島県	日置市	デジタル窓口支援システム事業	2,065
鹿児島県	曾於市	【証明書コンビニ交付事業】	4,749
鹿児島県	霧島市	窓口受付支援システム事業	13,803
鹿児島県	霧島市	AI活用型オンデマンドバス運行事業	11,865
鹿児島県	南さつま市	SNS活用広報広聴事業	1,749
鹿児島県	志布志市	SBS推進事業 (AIの利用促進)	2,321
鹿児島県	志布志市	SBS推進事業 (電子図書館)	2,079
鹿児島県	志布志市	SBS推進事業 (行政手続の簡素化)	1,206
鹿児島県	奄美市	奄美大島エコトラック受入環境整備実証事業	3,080
鹿児島県	奄美市	公共施設オンライン予約システム導入事業	1,847
鹿児島県	奄美市	デジタル窓口サービスによる窓口業務DX推進事業	4,953
鹿児島県	南九州市	GISを活用したマッピングシステム構築事業	12,237
鹿児島県	南九州市	公共施設予約オンライン化事業	2,805
鹿児島県	伊佐市	コンビニ交付サービス導入事業	16,211

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
鹿児島県	伊佐市	公式LINE整備事業	1,138
鹿児島県	さつま町	SDGsアプリによる住民のICT接触機会の創出事業	2,340
鹿児島県	さつま町	役所の「行かない・書かない窓口」推進事業	6,263
鹿児島県	さつま町	浸水センサ通知・即行動事業	1,135
鹿児島県	長島町	窓口DX_コンビニ交付サービス事業	5,460
鹿児島県	長島町	STEAM教育プロジェクト	11,040
鹿児島県	長島町	長島GIGAスクールプロジェクト	41,500
鹿児島県	東串良町	証明書コンビニ交付サービス導入事業	1,781
鹿児島県	南種子町	保育業務支援システム導入事業	1,623
鹿児島県	天城町	天城町コンビニ交付	1,678
鹿児島県	天城町	地域の安全・安心向上に向けた見守りサービス導入事業	19,378
沖縄県		観光情報デジタル化推進事業	20,000
沖縄県	那覇市	親子健康手帳アプリの活用による子育て支援事業	23,533
沖縄県	浦添市	母子も_子育てDX浸透・定着事業	9,905
沖縄県	浦添市	浦添市LINE公式アカウント拡張事業	6,630
沖縄県	名護市	母子も_子育てDX浸透・定着事業	9,829
沖縄県	沖縄市	キャッシュレス券売機導入事業	6,539
沖縄県	沖縄市	スマート農業推進事業	7,500
沖縄県	沖縄市	要介護認定事務のデジタル化による安心の介護サービス提供事業	6,701
沖縄県	沖縄市	観光ポータルサイト「コザウェブ」を起点とした地域回遊促進&旅ナカ可視化事業	19,195
沖縄県	沖縄市	保育所業務支援システム構築委託	4,195
沖縄県	うるま市	母子も_子育てDX浸透・定着事業	8,524
沖縄県	南城市	公共施設予約・スマートロック管理システム及びスマートロック導入事業	9,400
沖縄県	南城市	GISを活用した都市計画図のオープンデータ化	1,425
沖縄県	金武町	金武町GIGAスクール機能強化事業	10,000
沖縄県	北谷町	保育所入所選考システム	3,575
沖縄県	与那原町	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上	625
沖縄県	伊是名村	伊是名村立保育所登退園管理システム導入・連絡帳の電子化業務	1,182
沖縄県	竹富町	オンライン窓口サービス環境構築事業	3,643

デジタル実装タイプ：
マイナンバーカード利用横展開事例創出型
TYPE2/3



マイナンバーカード利活用シーンの拡大

- デジタル実装タイプTYPE1、TYPE2/3、マイナンバーカード利用横展開事例創出型で561のマイナンバーカード利活用サービスがスタート。

施設利活用

MNCによりオンライン予約から、施設のロック解除までスムーズに実現。

防災・避難所

MNCで受付管理。その後の被災者サービス（罹災証明、支援物資提供など）にも活用。

選挙・投票所受付

期日前投票や当日投票の入場受付にMNCを活用。顔写真により瞬時に本人確認。

窓口DX

MNCによる書かない窓口など手続きに要する時間を短縮。

公共交通

交通系ICなどと連携。MNCのワンタッチでタクシーや公共交通への乗車・割引などを実現。

行かない窓口・電子申請

MNCを利用した電子申請や行政MaaSなど役所に行かなくてもよい行政サービスを実現。

図書館

リアル図書館での貸し出しのみならず、オンライン図書館サービスを、MNCで実現。

地域通貨・ポイント

MNCのワンタッチで手ぶら観光や、商店街でのポイント利用、健康ポイントサービスなどを実現。

市民ポータル

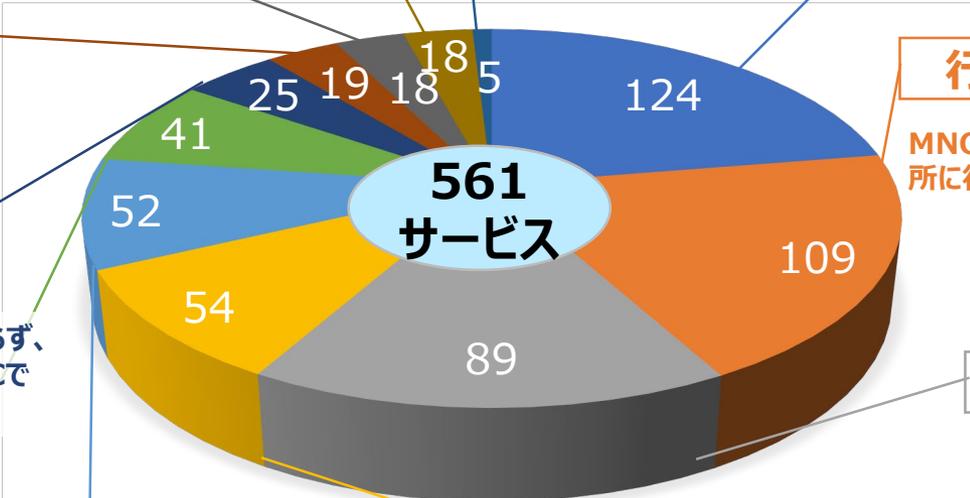
MNCと連携した市民ポータルにより各種行政サービスの入口の統合やパーソナル情報に基づいた情報発信を実現。

医療・健康・子育て

MNCで母子健康アプリを管理。乳幼児の接種情報などプッシュ型で提供。その他共通診療券化、医療情報のエリア内の共有深化など。

コンビニ交付

MNCを利用したコンビニ交付サービスの更なる加速。



※団体数は計393団体

※これらの分類に当てはまらないその他のサービス7つについても561サービスに含まれている

マイナンバーカード利用横展開事例創出型の交付決定結果

- マイナンバーカードの普及率が高い団体（※2023年1月末時点でMNC申請率7割以上）における全国への横展開モデルとなるマイナンバーカード利用の先事例を支援
- 交付決定事業件数（団体数）は**51件（団体）**、**交付決定金額（国費）は約84.6億円**

<交付決定結果>

交付決定事業件数	51件 都道府県 1件、市町村 50件
交付決定金額（国費）	84.6億円 都道府県 6.5億円、市町村 78.1億円

<都道府県別 交付決定団体数・事業件数>

北海道	3団体 4.4億円	三笠市、留寿都村、更別村	長野県	1団体 1.6億円	南牧村	愛媛県	2団体 7.7億円	愛媛県、新居浜市
青森県	1団体 1.5億円	むつ市	岐阜県	2団体 2.4億円	美濃市、下呂市	高知県	1団体 3.0億円	宿毛市
山形県	4団体 3.6億円	長井市、西川町 大蔵村、飯豊町	静岡県	2団体 1.5億円	浜松市、御前崎市	福岡県	1団体 1.0億円	豊前市
福島県	1団体 0.8億円	昭和村	愛知県	1団体 3.0億円	日進市	佐賀県	2団体 2.0億円	基山町、有田町
茨城県	3団体 3.8億円	つくば市、五霞町、境町	兵庫県	6団体 8.4億円	神戸市、洲本市、三田市 養父市、猪名川町、多可町	長崎県	1団体 2.6億円	大村市
群馬県	3団体 4.0億円	前橋市、上野村、長野原町	鳥取県	1団体 3.0億円	米子市	熊本県	2団体 3.7億円	熊本市、南阿蘇村
新潟県	3団体 4.0億円	弥彦村、阿賀町、粟島浦村	島根県	1団体 2.5億円	美郷町	宮崎県	3団体 7.7億円	都城市、延岡市、都農町
富山県	2団体 4.2億円	立山町、朝日町	岡山県	1団体 1.7億円	備前市	鹿児島県	1団体 2.1億円	薩摩川内市
石川県	2団体 3.8億円	珠洲市、加賀市	香川県	1団体 0.5億円	坂出市			

デジタル実装タイプ：TYPE3の交付決定結果

- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 交付決定事業件数（団体数）は**32件（団体）**、交付決定金額（国費）は約**44.1億円**

TYPE3

群馬県前橋市

①ダイナミックオプトインの活用と、②市民参画まちづくり「Democracy2.0 with Trust」の実装

兵庫県姫路市

MNCとデジタル活用による妊娠期～子育て期にわたる切れ目のない支援

岡山県吉備中央町

医療・健康・福祉・生活軸を重点に、人中心のデータ連携基盤を活用した事業サービスを実装

大阪府

全ての府民に暮らしを豊かにする“デジタルサービス”をパッケージで提供する、パーソナル・ポータルサービスを整備

福島県会津若松市

異なるサービス間のデータの連携と、MNCによる本人確認及び利用者のオプトイン機能を実装

神奈川県小田原市

小田原城を中心とした市街地を住民・観光客がにぎわう多極型ネットワークのHub拠点として形成

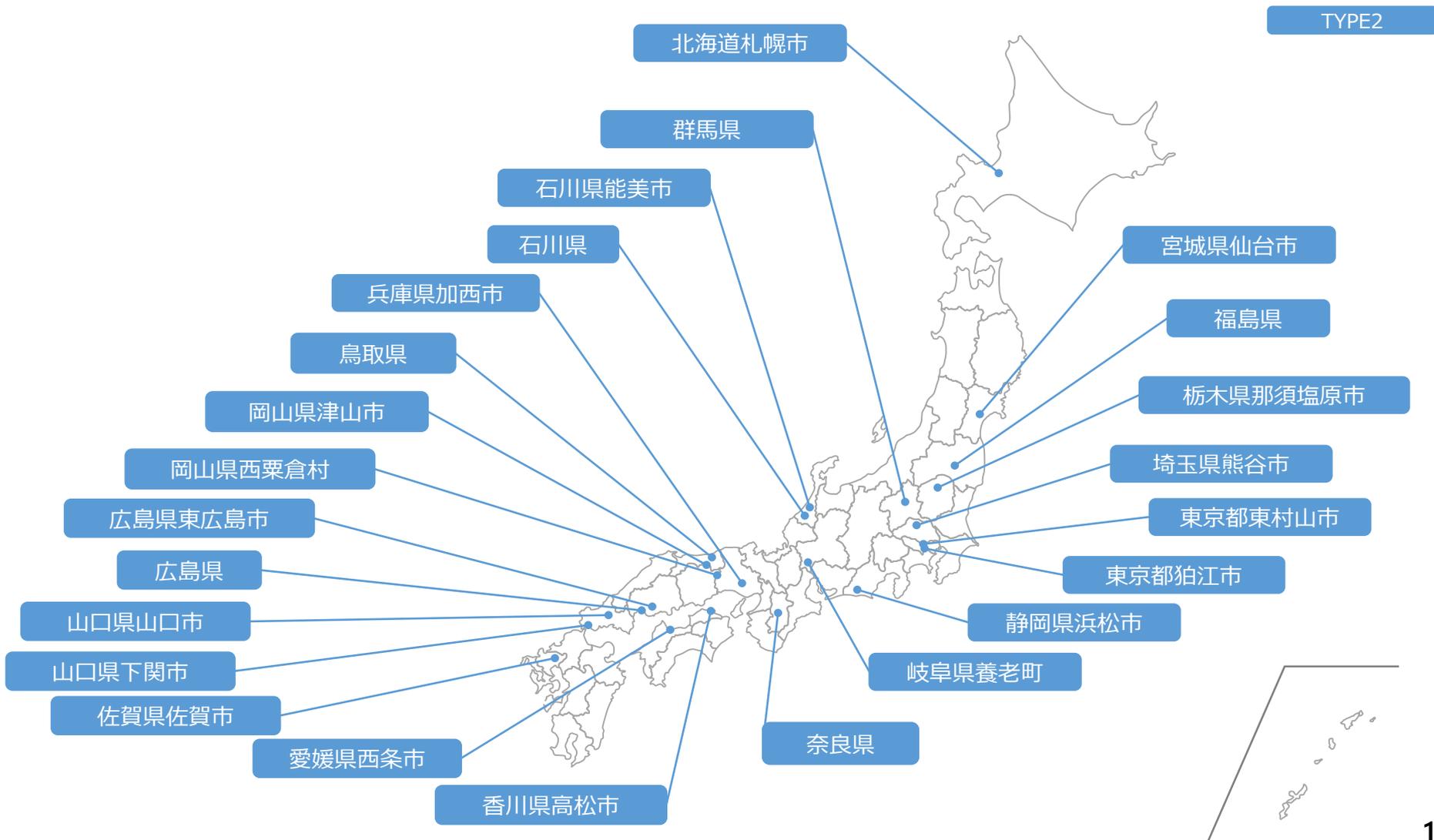
静岡県三島市

三島市、熱海市、函南町が連携し、伊豆の関係人口（＝伊豆ファン）の強化及び、それにより創出された新規の需要を梃子としたサービス産業の生産性向上に取り組む

三重県多気町

R4年度構築のデジタル基盤を発展し、マイナンバーカード活用により、地域の周遊促進や、地域の新たな収益構造の構築を目指す

デジタル実装タイプ：TYPE2の交付決定結果



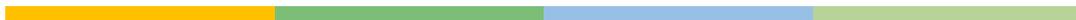
○ マイナンバーカード利用横展開事例創出型

都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
福岡県	豊前市	マイナンバーカードを活用したローカルスマートシティの実現	99,460
佐賀県	基山町	データ流通基盤による高齢者への介護予防及びフレイル対策・見守りの充実	86,868
佐賀県	有田町	ヘルスデータバンク活用による“ととのうまち”づくりのDX化	115,400
長崎県	大村市	しあわせ循環コミュニティ事業	264,027
熊本県	熊本市	熊本ポイント事業	172,000
熊本県	南阿蘇村	大草原が育む食と自然のエシカルビレッジ	200,000
宮崎県	都城市	マイナンバーカードで認知症予防	274,530
宮崎県	延岡市	のべおかポータルと新マイキープラットフォームを活用した「行かない市役所」構築事業	287,520
宮崎県	都農町	デジタルフレンドリー推進事業（ヘルスケア推進）	204,390
鹿児島県	薩摩川内市	マイナンバーカードを軸としたマルチ医療DXによる誰もが安心して暮らせる街づくり	212,174

○ TYPE 2

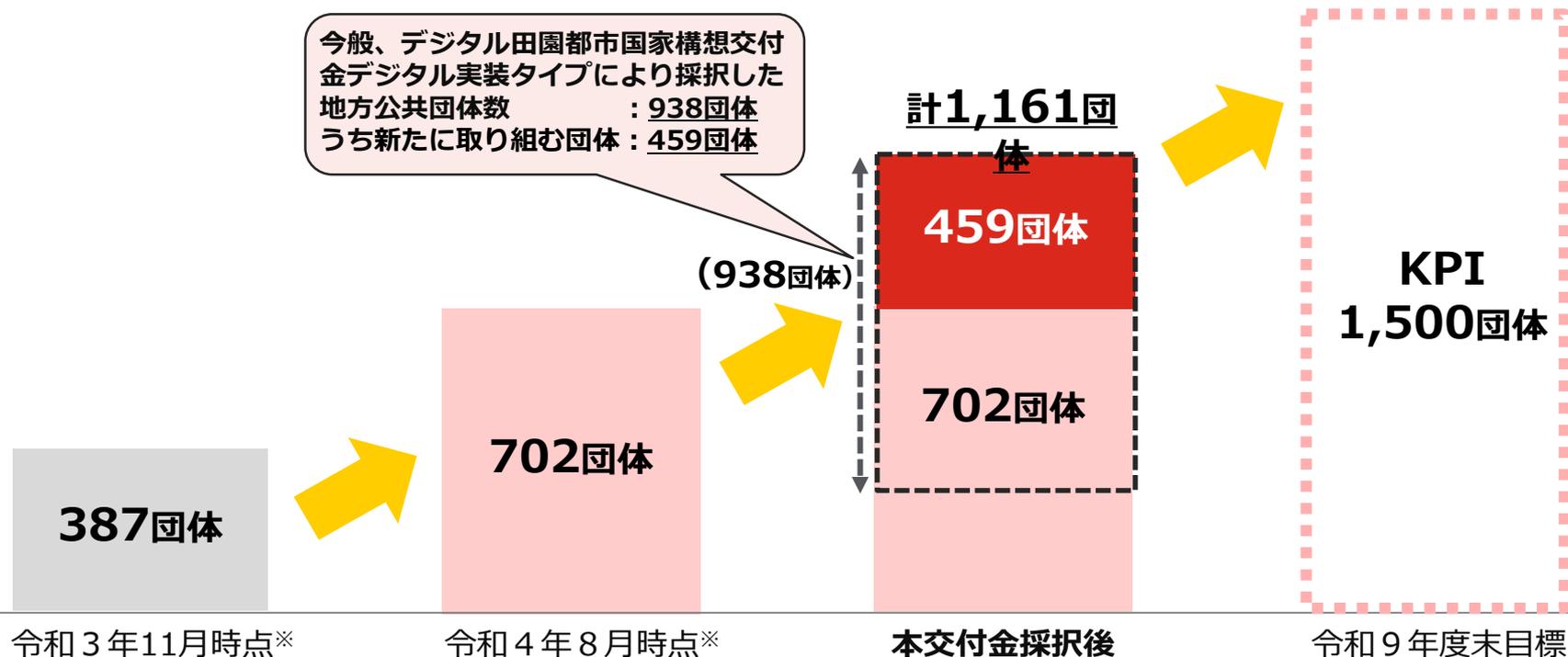
都道府県	市町村	事業名	国費 (千円)
佐賀県	佐賀市	全員が主役！みんなで創る「スマート・ローカル！SAGACITY」	119,977

デジタルの実装に取り組む 地方公共団体数



デジタルの実装に取り組む地方公共団体数

- デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、「**デジタル実装に取り組む地方公共団体 1,000団体（令和6年度まで）、1,500団体（令和9年度まで）**」とのKPIを掲げているところ、アンケート調査において「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体数は、**令和4年8月時点では702団体**。
- 今般、**デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプにより938団体**を採択（各タイプの合計から重複を除いた数）。このうち、**新たにデジタルの実装に取り組む地方公共団体は459団体**。
- これにより、本交付金採択後は、**合計1,161団体**がデジタルの実装に取り組むこととなり、**1,000団体の目標を前倒して達成**。



※「令和3年度未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「デジタルの実装に取り組んでいる」と回答した団体

※「令和4年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体

デジタル実装タイプ： 地方創生テレワーク型



デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型）の概要

「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

交付金の特徴

補助率 **3/4**（高水準タイプ）

補助率 **1/2**（標準タイプ）

- 自治体施設整備に加え、民間施設整備・進出企業の支援が可能。
- ハード／ソフト経費の一体的な執行
- サテライトオフィスの整備支援等だけでなく、「進出企業定着・地域活性化支援事業」も措置

施設整備・利用促進事業

①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組み合わせ可
（最大3施設）

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円／施設

利活用促進 事業費 最大1,200万円／団体

③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進

OR
①・②
または③



視察・お話しツアー、ビジネスマッチング、Web広報等

事業費 最大1,200万円／団体

④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業
支援



進出支援金
最大100万円／社

⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設の進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円／事業

[金額は総事業費ベース、国費は3/4又は1/2]

デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型）採択結果

- デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型）の採択結果は、全体63団体（高水準タイプ31団体、標準タイプ32団体）で、事業件数は76件。交付対象事業費は33億円、国費ベースで21億円。

<採択結果>

	団体数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	63	33	21
高水準タイプ [3/4補助]	31	17	13
標準タイプ [1/2補助]	32	17	8

※採択額は数値を四捨五入しているため、高水準タイプと標準タイプの合計金額は全体欄の金額と合致しない。

<要素事業>

要素事業		団体数	対象数
施設整備・ 利用促進事業	①サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	20	23施設
	②サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	21	24施設
	③サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	8	13施設
	④進出支援事業 (利用企業助成)	21	81社
⑤進出企業定着・地域活性化支援事業		16	27事業

○ 施設整備・利用促進事業

都道府県	市町村	事業名	採択区分	国費 (千円)
福岡県	香春町	旧香春小学校及び旧中津原小学校サテライトオフィス等整備事業	標準	48,942
福岡県	上毛町	上毛町サテライトオフィス整備事業	高水準	79,680
佐賀県		佐賀 Civil Society Organizations（市民社会組織）誘致事業	標準	2,644
長崎県	島原市	島原市サテライトオフィス等開設支援事業	標準	2,920
長崎県	南島原市	道の駅再生事業	標準	52,300
熊本県	玉名市	（仮）玉名市デジタルdeリバイブ推進事業	標準	35,000
熊本県	山鹿市	働き方×移住プロジェクト	標準	51,000
熊本県	阿蘇市	ASOデジタル企業誘致プロジェクト事業	標準	14,550
熊本県	天草市	牛深デジタルワーク促進事業	高水準	66,150
熊本県	小国町	旧西里小学校サテライトオフィス化事業	標準	44,506
熊本県	芦北町	地域課題解決型イノベーション拠点整備事業	高水準	12,750
大分県	別府市	サテライトオフィス等整備促進補助事業	標準	5,000
鹿児島県	鹿屋市	地方創生テレワーク推進事業	標準	39,016
鹿児島県	瀬戸内町	持続可能なちいきづくりに向けた戦略拠点形成事業	標準	3,250

○ 進出企業定着・地域活性化支援事業

都道府県	市町村	事業名	採択区分	国費 (千円)
福岡県	豊前市	デザインプロデュースされた商品開発、販路拡大事業	高水準	22,500
福岡県	古賀市	古賀市労働人口及び所得向上促進事業	標準	15,000
大分県	国東市	現場監督を支援する「建設業テレワーク外注サービス」開発事業	高水準	22,500

施設整備・利用促進事業 採択団体一覧

49団体・49事業（高水準タイプ：21団体・21事業、標準タイプ：28団体・28事業）

	高水準	標準		高水準	標準
北海道	室蘭市、幌加内町、上士幌町	余市町、ニセコ町、標津町	滋賀県		
青森県			京都府		
岩手県			大阪府		枚方市
宮城県		気仙沼市、大郷町	兵庫県	淡路市	
秋田県		にかほ市	奈良県		
山形県	西川町		和歌山県		
福島県			鳥取県		江府町
茨城県		古河市	島根県	大田市、安来市、出雲市	
栃木県			岡山県	真庭市	吉備中央町
群馬県			広島県	竹原市	
埼玉県			山口県		光市
千葉県			徳島県		勝浦町
東京都			香川県		
神奈川県			愛媛県	四国中央市	大洲市
新潟県	妙高市、佐渡市、弥彦村		高知県		
富山県			福岡県	上毛町	香春町
石川県		金沢市	佐賀県		佐賀県
福井県			長崎県		島原市、南島原市
山梨県	道志村	富士吉田市	熊本県	天草市、芦北町	山鹿市、阿蘇市、玉名市、小国町
長野県	長野県	飯綱町	大分県		別府市
岐阜県	垂井町		宮崎県		
静岡県	焼津市	菊川市	鹿児島県		鹿屋市、瀬戸内町
愛知県			沖縄県		
三重県			合計	高水準タイプ：21団体	標準タイプ：28団体

進出企業定着・地域活性化支援事業 採択団体一覧

16団体・27事業（高水準タイプ：12団体・20事業、標準タイプ：5団体・7事業）

<高水準タイプ>

※岐阜県は高水準・標準両タイプで採択

	事業名
北海道北見市	ワイン瓶内圧測定システム導入による地場産ワインの生産性・品質の向上及び認知拡大のためのブランディング事業
北海道登別市	登別市地域DX人材育成事業
宮城県加美町	教育ロボット導入による「魅力ある教育環境づくり」実証事業
	音楽を基軸としたデジタルコンテンツクリエイター育成による地域の魅力発信事業
	ドローンを活用した地域DX推進事業
埼玉県皆野町	食肉加工処理施設を拠点とした持続可能な地域資源の循環と食肉加工による特産品開発事業
新潟県佐渡市	佐渡ジオパークを体現するキャンプ場を利活用したマイクロホテル事業
	佐渡の空き家等遊休資源を活用した「しま」が宿プロジェクト
	佐渡島における持続可能なIT・DX人材育成体制構築事業
	ジュニア対象サイクルロードレーススクール事業
岐阜県	地域と協同でつくりあげる「まちづくり&脱炭素ポイント（仮称）」導入プログラム構築事業
静岡県富士市	富士市副業・兼業プロジェクト ～首都圏DX人材を活用して、市内企業に活力を～
	紙を活用した教育DX ～紙のまちならではの紙とデジタルのハイブリッド～
静岡県焼津市	"～デジタル塾in焼津～地元教員・学生のDXリテラシー向上・企業従業員のリスクリングを狙う『焼津の次世代DX人材育成事業』"

	事業名
静岡県南伊豆町	"防災に関わる地域資源を活用した交流人口、関係人口の拡大と災害時支援人材の養成・確保事業「WAA ReSCue南伊豆」"
	空き家・遊休施設を関係人口の中長期滞在ベースキャンプにしていくまちやどプロジェクト
	移動型バンサウナ活用による、観光資源のオールシーズン化事業
岡山県津山市	地域の産業・文化資源を活用したワーケーションブランディングの立ち上げとワーケーション推進事業
福岡県豊前市	デザインプロデュースされた商品開発、販路拡大事業
大分県国東市	現場監督を支援する「建設業テレワーク外注サービス」開発事業

<標準タイプ>

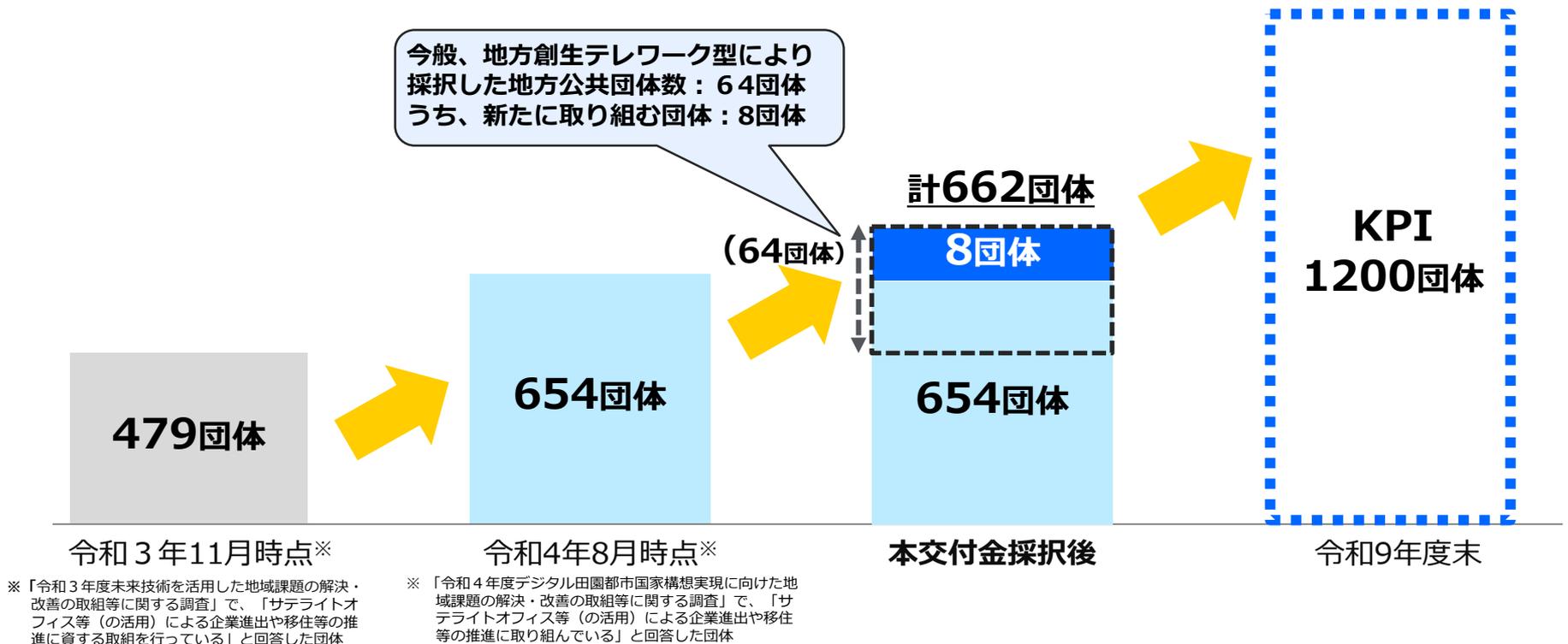
	事業名
北海道遠軽町	えんがるブランド創出事業
	白滝遺跡群出土品「国宝」指定を生かした地域観光プロモーション事業
北海道更別村	十勝スピードウェイの3D化等による観光誘客事業
	村内全域まちかど保健室
岐阜県	"人材育成（デジタル人材、次世代リーダー人材）と起業家・スタートアップ企業支援（経営、採用・組織・人事）による地方創生～経済コミュニティで持続可能な地域社会を創造～"
徳島県美馬市	うだつの町並みエリアマネジメント事業
福岡県古賀市	古賀市労働人口及び所得向上促進事業

サテライトオフィス等の整備に取り組む 地方公共団体数



サテライトオフィス等の整備に取り組む地方公共団体数

- デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、「**全国にサテライトオフィス等の整備を促し、2027年度末までに全国の地方公共団体1,200団体における設置を目指し、引き続き取り組む**」としているが、アンケート調査において「サテライトオフィス等（の活用）による企業進出や移住等の推進に取り組んでいる」と回答した団体数は、**令和4年8月時点では654団体**。
- 今般、**デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型）**により**64団体**を採択。このうち、**新たにサテライトオフィス等の整備に取り組む地方公共団体は8団体**。
- これにより、本交付金採択後は、**合計662団体**が**デジタルの実装に取り組む**こととなる。



デジタル田園都市国家構想交付金
地方創生推進タイプ（先駆型、横展開型、Society5.0型）
地方創生拠点整備タイプ 採択結果



先駆型・横展開型・Society5.0型 採択結果

- デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組を支援する。(約567億円(国費)、949団体を採択)

<採択結果>

採択事業件数	2,648件 (広域事業の重複除き 1,629件) 都道府県 565件 市区町村 2,083件
採択金額 (国費)	566.6億円 都道府県 293.6億円 市区町村 273.0億円
採択団体数	949団体 都道府県 46団体 市区町村 903団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	192件	68.0億円	196団体
観光分野	246件	109.4億円	440団体
ローカルイノベーション分野	332件	131.8億円	238団体
生涯活躍のまち分野	56件	16.0億円	62団体
人材分野	400件	123.1億円	480団体
若者雇用対策	16件	6.6億円	24団体
ワークライフバランスの実現等	28件	8.2億円	33団体
小さな拠点分野	22件	5.6億円	23団体
まちづくり分野	337件	97.8億円	357団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	79団体 137件	⑬東京都	1団体 1件	⑮滋賀県	16団体 45件	⑰香川県	7団体 16件
②青森県	19団体 39件	⑭神奈川県	19団体 47件	⑯京都府	27団体 117件	⑱愛媛県	21団体 74件
③岩手県	22団体 55件	⑮新潟県	22団体 61件	⑳大阪府	21団体 39件	㉑高知県	14団体 38件
④宮城県	10団体 41件	⑯富山県	16団体 83件	㉒兵庫県	23団体 65件	㉓福岡県	42団体 116件
⑤秋田県	12団体 35件	⑰石川県	15団体 45件	㉓奈良県	17団体 26件	㉔佐賀県	11団体 28件
⑥山形県	34団体 140件	⑱福井県	12団体 32件	㉔和歌山県	16団体 35件	㉕長崎県	22団体 111件
⑦福島県	25団体 94件	⑲山梨県	8団体 23件	㉕鳥取県	20団体 46件	㉖熊本県	29団体 72件
⑧茨城県	34団体 77件	⑳長野県	31団体 72件	㉖島根県	18団体 49件	㉗大分県	15団体 68件
⑨栃木県	15団体 43件	㉑岐阜県	23団体 70件	㉗岡山県	21団体 51件	㉘宮崎県	16団体 36件
⑩群馬県	20団体 65件	㉒静岡県	23団体 64件	㉘広島県	14団体 47件	㉙鹿児島県	16団体 29件
⑪埼玉県	10団体 15件	㉓愛知県	32団体 79件	㉙山口県	19団体 76件	㉚沖縄県	3団体 9件
⑫千葉県	16団体 21件	㉔三重県	15団体 44件	㉚徳島県	25団体 67件	広域連合・ 一部事務組合	3団体 5件

九州・沖縄の事業一覧（先駆型・横展開型・Society5.0型）

○広域連携事業（新規事業）

○広域連携事業（継続事業）

地方公共団体名	事業類型	事業名	採択額 (千円)
福岡県芦屋町	横展開型	「恋人の聖地」広域市町村デジタル連携によるサステイナブルな交流人口拡大事業	46,750
熊本県美里町	横展開型		
大分県豊後高田市	横展開型		
熊本県錦町	横展開型	空がたなくヒト・コト・モノ交流推進プロジェクト	39,089
大分県宇佐市	横展開型		
鹿児島県鹿屋市	横展開型		
福岡県	先駆型	国内外のスタートアップ・ベンチャーが集うイノベーション・エコシステム拠点の形成	55,446
福岡県久留米市	先駆型		
福岡県	横展開型	近未来MaaS福岡モデル創出事業	71,408
福岡県久留米市	横展開型		
福岡県東峰村	横展開型		
福岡県添田町	横展開型		

地方公共団体名	事業類型	事業名	採択額 (千円)
福岡県	横展開型	福岡バイオコミュニティ形成プロジェクト	158,398
福岡県久留米市			
福岡県	横展開型	魅力ある地域づくりによる移住・定住促進事業	78,829
福岡県久留米市			
福岡県飯塚市			
福岡県田川市			
福岡県柳川市			
福岡県八女市			
福岡県筑後市			
福岡県大川市			
福岡県うきは市			
福岡県みやま市			
福岡県大木町			
福岡県広川町			
福岡県香春町			
福岡県	横展開型	ポスト・ウィズコロナ対策を踏まえた魅力あるふくおか農林水産業の構築	84,790
福岡県うきは市			
福岡県	横展開型	国内観光客をターゲットとした誘客の強化とポスト・ウィズコロナ時代に対応した新たな観光地域づくりによる旅行消費拡大	87,613
福岡県北九州市			
福岡県大牟田市			
福岡県中間市			
福岡県宗像市			
福岡県福津市			

地方公共団体名	事業類型	事業名	採択額 (千円)
福岡県	横展開型	自然と健康になるまちづくり（ポストコロナにおける新たなふくおか健康づくり県民運動）	84,816
福岡県大刀洗町			
福岡県	横展開型	福岡自慢の農林水産物を活用した地域活性化	90,611
福岡県岡垣町			
福岡県田川市	横展開型	霊峰英彦山を核とした地域ブランドの構築事業	59,015
福岡県東峰村			
福岡県添田町	横展開型	北九州空港利用促進による地域活性化	84,912
福岡県北九州市			
福岡県苅田町	横展開型	人の流れや投資を呼び込む「新たな都市ブランディング」推進事業	54,120
福岡県北九州市			
山口県下関市			
福岡県直方市			
福岡県行橋市			
福岡県豊前市			
福岡県中間市			
福岡県宮若市			
福岡県芦屋町			
福岡県水巻町			
福岡県岡垣町			
福岡県遠賀町			
福岡県小竹町			
福岡県鞍手町			
福岡県香春町			
福岡県苅田町			
福岡県みやこ町			
福岡県上毛町			
福岡県築上町			
福岡県古高町			

※ 九州・沖縄以外の参加都道府県・市町村の記述は省略

九州・沖縄の事業一覧（先駆型・横展開型・Society5.0型）

地方公共団体名	事業類型	事業名	採択額 (千円)			
福岡県久留米市	横展開型	「新たな日常」における地域 間連携による「民需」の 流れ」創出プロジェクト	169,599			
福岡県大川市						
福岡県小都市						
福岡県うきは市						
福岡県大刀洗町						
福岡県大木町						
福岡県直方市	横展開型	直轄広域 未来を担うIT 人材育成事業	520			
福岡県宮若市						
福岡県小竹町						
福岡県鞍手町						
長崎県	横展開型	海洋エネルギー関連産業の 受注拡大と産業間連携によ る地域活性化	33,427			
長崎県五島市						
長崎県西海市						
長崎県	横展開型	長崎の地域・産業で輝く若 者の定着支援トータルサ ポート事業（ナガサキエール プロジェクト）	104,769			
長崎県長崎市						
長崎県佐世保市						
長崎県平戸市						
長崎県	横展開型	ながさきとの関わり創出プロ ジェクト	127,656			
長崎県長崎市						
長崎県大村市						
長崎県五島市						
長崎県小値賀町						
長崎県雲仙市						
長崎県対馬市						
長崎県新上五島町						
長崎県佐世保市						
長崎県平戸市						
長崎県				横展開型	しまの産品振興による地域 活性化プロジェクト	86,707
長崎県対馬市						
長崎県杵岐市						
長崎県五島市						
長崎県新上五島町						

地方公共団体名	事業類型	事業名	採択額 (千円)
長崎県	先駆型	地方回帰と産業構造の変 化を促した大規模人材還流 プロジェクト	361,066
長崎県長崎市			
長崎県佐世保市			
長崎県島原市			
長崎県諫早市			
長崎県大村市			
長崎県平戸市			
長崎県松浦市			
長崎県対馬市			
長崎県杵岐市			
長崎県五島市			
長崎県西海市			
長崎県雲仙市			
長崎県南島原市			
長崎県長与町			
長崎県時津町			
長崎県東彼杵町			
長崎県川棚町			
長崎県波佐見町			
長崎県小値賀町			
長崎県佐々町			
長崎県新上五島町			
長崎県	先駆型	まちの変化を力にした地域 内外の交流拡大・地域の賑 わい創出プロジェクト	530,625
長崎県長崎市			
長崎県佐世保市			
長崎県島原市			
長崎県諫早市			
長崎県大村市			
長崎県平戸市			
長崎県松浦市			
長崎県対馬市			
長崎県五島市			
長崎県西海市			
長崎県雲仙市			
長崎県長与町			
長崎県東彼杵町			
長崎県川棚町			
長崎県波佐見町			
佐賀県	横展開型		
佐賀県唐津市			
佐賀県伊万里市			
佐賀県武雄市			
佐賀県嬉野市			
佐賀県有田町	横展開型		
長崎県杵岐市			
長崎県南島原市			

地方公共団体名	事業類型	事業名	採択額 (千円)
長崎県	横展開型	食品関連事業者が活 躍する長崎県産品振興 プロジェクト	93,080
長崎県佐世保市			
長崎県松浦市			
長崎県	横展開型	県内中小企業DX推 進プロジェクト	50,256
長崎県長崎市			
長崎県新上五島町	横展開型	地域課題を地域力、外 部人材、デジタル技術で 解決する関わり、ひと、 事業創出プロジェクト	83,784
長崎県			
長崎県島原市			
長崎県諫早市			
長崎県平戸市			
長崎県松浦市			
長崎県西海市			
長崎県雲仙市			
長崎県南島原市			
長崎県長与町			
長崎県東彼杵町			
長崎県川棚町			
長崎県波佐見町			
長崎県佐々町			
長崎県	横展開型	「若者に選ばれる」畜産 産地の実現で地域を活 性化するプロジェクト	95,399
長崎県佐世保市			
長崎県大村市			
長崎県五島市			
長崎県雲仙市	横展開型	先端技術等を活用した 長崎の特性に応じた養 殖スタイル推進プロジェ クト	35,706
長崎県南島原市			
長崎県	横展開型	「砂糖文化を広めた長 崎街道～シュガーロード ～」を活かしたマイクロ ツーリズム促進、食料品 製造業収益性向上事 業	4,100
長崎県松浦市			
長崎県長崎市			
長崎県諫早市			
長崎県大村市			
佐賀県嬉野市			
佐賀県小城市			
佐賀県佐賀市	横展開型	新たな視点での取組み による持続可能な地域 の実現プロジェクト	93,061
福岡県飯塚市			
福岡県北九州市			
熊本県	横展開型		
熊本県宇土市			
熊本県合志市	横展開型	国際スポーツ大会を契 機とした観光基盤整備 プロジェクト	68,364
熊本県			
熊本県熊本市			

※ 九州・沖縄以外の参加都道府県・市町村の記述は省略

九州・沖縄の事業一覧（先駆型・横展開型・Society5.0型）

地方公共団体名	事業類型	事業名	採択額 (千円)
熊本県八代市	横展開型	DXによる八代圏域ツナガル推進事業	9,979
熊本県氷川町			
熊本県芦北町			
熊本県八代市	横展開型	アフターコロナを見据えたアウトドアツーリズム振興による関係人口の創出	28,027
熊本県芦北町			
熊本県氷川町			
熊本県人吉市			
熊本県錦町	横展開型	人吉球磨10市町村が一体となった地域連携DMOによる観光地域づくりプロジェクト	20,000
熊本県多良木町			
熊本県湯前町			
熊本県水上村			
熊本県相良村			
熊本県五木村			
熊本県山江村			
熊本県球磨村			
熊本県あさぎり町			
熊本県甲佐町			
熊本県美里町	横展開型	緑川を中心に地域資源を生かした活性化プロジェクト事業	17,798
大分県			
大分県佐伯市	横展開型	戦略魚種生産性向上実証支援計画	16,417
大分県			
大分県佐伯市	横展開型	スポーツと芸術文化を活用した地域活性化事業	102,913
熊本県			
大分県日田市	横展開型	農林水産業サプライチェーン最適化推進事業	83,173
大分県			
大分県中津市			
大分県佐伯市			
大分県大分市			
大分県国東市			
大分県玖珠町			
大分県			
大分県別府市			
大分県中津市			
大分県日田市	横展開型	若者が安心して働ける環境づくり推進事業	103,557
大分県霧島市			
大分県佐伯市			
大分県臼杵市			
大分県竹田市			
大分県	横展開型	おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業	72,265
大分県大分市			
大分県中津市			
大分県日田市			

地方公共団体名	事業類型	事業名	採択額 (千円)
大分県	横展開型	大分県観光におけるDX推進事業	85,822
大分県日田市			
大分県	横展開型	地域のデジタルゼブラリレーション推進事業	87,242
大分県国東市			
大分県中津市	横展開型	日本遺産「やばけい遊覧」推進事業	1,895
大分県玖珠町			
大分県豊後高田市	横展開型	国東半島の鬼などの文化資源を活かした地域の賑わい創出事業	10,000
大分県国東市			
大分県宇佐市			
大分県	横展開型	ふるさと再発見！宇佐を学ぶ未来2050プロジェクト	31,394
宮崎県			
宮崎県諸塚村	横展開型	世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活力創造事業	28,882
宮崎県椎葉村			
宮崎県高千穂町			
宮崎県日之影町			
宮崎県五ヶ瀬町			
宮崎県	横展開型	オールみやざきで創る移住・就業による農水産業の担い手育成、就業環境整備事業	8,000
宮崎県西米良村			
宮崎県	横展開型	農林水産業における環境貢献型カーボンニュートラル産業創出事業	67,694
宮崎県高鍋町			
宮崎県木城町			
宮崎県	横展開型	東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業成長戦略事業	18,161
宮崎県延岡市			
宮崎県日向市			
宮崎県門川町			
大分県			
鹿児島県	横展開型	人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト	35,050
鹿児島県鹿屋市			
鹿児島県	横展開型	新たな人の流れ創出プロジェクト	30,384
鹿児島県霧島市			
鹿児島県	横展開型	新産業創出！企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト	63,032
鹿児島県日置市			
熊本県小国町	横展開型	ポストコロナを見据えた「持続可能な観光地域づくりモデル市町村」形成事業	74,828
鹿児島県与論町			
福岡県小郡市	横展開型	「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業	403,134
佐賀県基山町			
熊本県阿蘇市			
大分県豊後高田市			

地方公共団体名	事業類型	事業名	採択額 (千円)
大分県豊後高田市	横展開型	「恋人の聖地」広域市町村連携による関係人口拡大に向けたバーチャルコンパクトシティ事業	356,574
福岡県飯塚市			
福岡県飯塚市	横展開型	飛び地型自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者の全てが生きがいを持って過ごせるための健康まちづくり事業	130,504
鹿児島県南大隅町			
鹿児島県南大隅町	先駆型	高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	857,048
鹿児島県屋久島町			
宮崎県えびの市			
鹿児島県喜界町			
佐賀県			
佐賀県玄海町			
鹿児島県西之表市			
沖縄県久米島町			
宮崎県日南市	横展開型	自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業～官民共同・地域間連携による企業版関係人口創出・右腕人材マッチングプラットフォームの開発～	244,928
鹿児島県錦江町			
鹿児島県指宿市	先駆型	ICT & SIBの活用により健康長寿化と扶助費の増加抑制を可能とする飛び地連携型大規模ヘルスケア事業	120,918

※ 九州・沖縄以外の参加都道府県・市町村の記述は省略

九州・沖縄の事業一覧（先駆型・横展開型・Society5.0型）

○単独事業（新規事業）

事業累計	事業累計	交付対象事業名	採択額 (千円)
福岡県	横展開型	関連産業との相互連携強化による「選ばれる福岡県の農林水産業」の実現	86,629
福岡県北九州市	横展開型	北九州学術研究都市を中心とした成長産業活性化事業	58,586
福岡県北九州市	横展開型	ロボット・DX推進センターを拠点とした、企業変革促進伴走支援事業	76,550
福岡県北九州市	横展開型	アフターコロナを見据えたクールジャパンによるまちづくり推進事業	63,633
福岡県八女市	横展開型	地域資源を活用した持続可能な八女市ブランド構築事業	8,708
福岡県大川市	横展開型	ネットとリアルとの融合で実現する地方創生！WEB版「大川の駅」を基軸とする、【人の流れ】【まちの元気】【稼ぐ力】創出プロジェクト	54,205
福岡県芦屋町	横展開型	芦屋版DMOを核とした観光地域づくり事業	26,750
佐賀県	横展開型	未来創造型のチャレンジ研究を主軸とした大学連携推進事業	25,576
佐賀県	横展開型	SAGAの未来を支える担い手確保プロジェクト	47,062
長崎県	横展開型	～将来の長崎さかな応援団の育成～ 長崎のさかな魅力発信プロジェクト	22,103
長崎県	横展開型	高校・地域連携イキイキ活性化事業（ナガサキ学びイノベーション）	4,807
長崎県	横展開型	海業による漁村地域活性化プロジェクト	12,117
長崎県長崎市	横展開型	長崎独自資源の磨き上げによる交流人口拡大・周遊促進プロジェクト	34,101
長崎県佐世保市	横展開型	世界から日本へ寄港するクルーズを受け入れる国際クルーズ拠点港の活力を取り込んだ観光交流拡大と地域の賑わい創出プロジェクト	5,259
長崎県佐世保市	横展開型	デジタル人材育成事業	2,086
長崎県対馬市	横展開型	あそびパークの魅力再整備による交流人口拡大プロジェクト	6,680
長崎県対馬市	横展開型	プロスポーツクラブや民間企業等との連携による「Sports in Life」プロジェクト	2,462
長崎県杵岐市	横展開型	エンゲージメント型共創推進事業	7,000
長崎県西海市	横展開型	森林の恩恵を活かした林業振興プロジェクト	10,350
熊本県	横展開型	熊本型フードバリューチェーン構築による稼げる農林水産業の実現プロジェクト	67,400
熊本県	横展開型	地域資源のリブランディングとインバウンド強化による地域活性化プロジェクト	34,453
熊本県	横展開型	シリコンアイランド九州の復活へ！ビッグチャンスを生かした熊本の持続的発展プロジェクト	61,604
福岡県	横展開型	関連産業との相互連携強化による「選ばれる福岡県の農林水産業」の実現	86,629

事業累計	交付対象事業名	交付対象事業名	採択額 (千円)
熊本県熊本市	横展開型	民間活力を活用した健康づくり（介護予防）事業	18,500
熊本県熊本市	横展開型	花とみどりの魅力ある「森の都」再生プロジェクト	36,367
熊本県上天草市	横展開型	サーキュラーアイランドプロジェクト	3,654
熊本県天草市	横展開型	天草市デジタルアートの島創造事業	12,500
熊本県天草市	横展開型	林業6次産業化推進事業	11,658
熊本県錦町	横展開型	コンパクトSDGsスタディプログラムプロジェクト	8,239
大分県	横展開型	「え？」が「お！」につながるDX推進事業	94,863
大分県	横展開型	リスキリングによるおおいものづくり産業デジタル人材創出支援事業	45,089
大分県	横展開型	大分県農業構造改革・成長産業化事業	65,545
大分県大分市	横展開型	若手起業家育成事業	11,018
大分県別府市	横展開型	別府の食～給食×農業×観光×福祉～高付加価値化推進事業	7,609
大分県別府市	横展開型	新湯治・ウェルネスツーリズム事業～「医療・美容・健康」に特化した古く新しい観光のかたち～	37,770
大分県中津市	横展開型	中津市人材リテンションプログラム	4,522
大分県竹田市	横展開型	竹田市トリニティ・プロジェクト「三位一体による移住体制づくり」～『質』の高い移住へ～	4,573
大分県豊後高田市	横展開型	明日に繋げる中小事業者総合支援事業	5,590
大分県豊後高田市	横展開型	「地域ぐるみ」で効果的な認知症予防推進事業	1,875
大分県宇佐市	横展開型	地域商社で生み出す地産都消によるウェルビーイング	12,053
大分県玖珠町	横展開型	宇宙ビジネスを活用した米ブランド化事業	20,990
宮崎県	横展開型	宮崎県産業人財育成プラットフォーム連携強化事業	8,500
宮崎県	横展開型	持続可能な森林資源循環の確立に向けたDX推進、担い手確保・育成事業	25,000
宮崎県	横展開型	持続可能な農漁村の実現に向けた資源・経済循環構造転換推進事業	65,099

九州・沖縄の事業一覧（先駆型・横展開型・Society5.0型）

○単独事業（新規事業）

事業累計	事業累計	交付対象事業名	採択額 (千円)
宮崎県延岡市	横展開型	「自然といのちを大切に地域づくり」による移住・交流人口増促進事業	40,369
宮崎県延岡市	Society5.0型	「新技術で命を守る」スマートシティ推進事業	56,746
宮崎県西都市	横展開型	地域資源高付加価値化による地域経済活性化事業	12,650
宮崎県椎葉村	横展開型	事業を次世代へと繋ぐ起業誘導を核とした移住・地域課題解決支援事業	10,054
鹿児島県	横展開型	アフターコロナを見据えたインバウンド誘客支援事業	42,704
鹿児島県	横展開型	県産業の「稼ぐ力」強化支援事業	65,081
鹿児島県	横展開型	かごしまの将来を担う人材の確保・定着促進事業	23,621
鹿児島県鹿児島市	横展開型	スマート農業を活用した“稼ぐ力”向上プロジェクト	25,352
鹿児島県鹿児島市	横展開型	合併5地域の魅力づくり・活力向上推進プロジェクト	8,110
鹿児島県指宿市	横展開型	指宿版DMOをプラットフォームとしたデジタルマーケティングによる観光振興「ALOHAなまち指宿」再生プロジェクト	27,917
鹿児島県肝付町	横展開型	肝付町「未来商社」プロジェクト	16,500
沖縄県	横展開型	スタートアップ創業支援事業	19,358
沖縄県	横展開型	沖縄県離島・過疎地域づくりDX促進事業	27,667

○単独事業（継続事業）

事業累計	事業累計	交付対象事業名	採択額 (千円)
福岡県	横展開型	気候変動に対応できるふくおか農林水産業の経営基盤の確立	93,731
福岡県	横展開型	主に東アジアを中心としたインバウンド観光客等の長期滞在と消費拡大に向けた観光振興	38,463
福岡県	横展開型	福岡版「地域アプローチによる働き方改革」実践促進事業～「福岡で働く、長く元気に暮らす、子どもを産み育てる」を実現！！～	89,401
福岡県	横展開型	デジタル技術を活用した中小企業の生産性向上支援事業	79,080
福岡県	横展開型	「起業は福岡で、活躍は世界で。」地域産業をリードするフクオカベンチャー創出事業	36,489
福岡県	横展開型	福岡県グリーンイノベーション戦略-世界から選ばれる福岡県を目指す産業政策パッケージ-	43,670
福岡県	横展開型	福岡県のポテンシャルを生かした、デジタル社会を支える産業の拠点形成事業	35,279
福岡県北九州市	横展開型	北九州観光・インバウンド振興推進事業	82,250
福岡県北九州市	横展開型	北九州スタートアップエコシステム推進事業	5,400
福岡県北九州市	横展開型	感染症などに備え、安心して暮らせる地域共生社会促進事業	30,308
福岡県北九州市	横展開型	環境と経済の好循環を生み出す「北九州グリーン成長」実現事業（脱炭素化を軸とした地方創生の実現）	47,760
福岡県北九州市	横展開型	新卒者市内就職応援プロジェクト～キャリア形成段階に応じた就職支援～	44,937
福岡県北九州市	横展開型	ポストコロナの北九州市版「生涯活躍のまち」事業	37,600
福岡県北九州市	横展開型	企業の持続的発展・誘致による北九州地域経済活性化プロジェクト	81,537
福岡県北九州市	横展開型	多様な人材の活躍による持続可能な社会構築推進事業	45,916
福岡県北九州市	横展開型	地方創生SDGs達成に向けた企業へのSDGs実践推進事業	40,412
福岡県北九州市	横展開型	持続可能な商店街活性化事業	12,250
福岡県福岡市	横展開型	国際金融都市としての地位向上による地域活力促進事業	11,355
福岡県福岡市	横展開型	福岡市生涯活躍のまち推進事業	51,446
福岡県福岡市	横展開型	「エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進」深化・高度化事業	42,361
福岡県大牟田市	横展開型	若い世代の人材と地域企業の育成を核とした若い世代に選ばれるまち形成事業	22,033
福岡県直方市	横展開型	自転車を活用したまちづくり推進プロジェクト	1,175

九州・沖縄の事業一覧（先駆型・横展開型・Society5.0型）

事業累計	事業累計	交付対象事業名	採択額 (千円)
福岡県田川市	横展開型	農業DXを核とした田川市農業振興ビジョン推進プロジェクト	4,508
福岡県八女市	横展開型	持続可能なまちづくりのための地域活力向上にぎわい創生プロジェクト	2,650
福岡県豊前市	横展開型	ひとりひとりが主役の豊前市「ハレノヒ」実現プロジェクト	57,850
福岡県宗像市	横展開型	SDGs未来都市計画の実現に向けたレバレッジ・ポイントの推進事業	19,351
福岡県宗像市	横展開型	大学と大学生らの力を活用したまちの活性化推進事業	11,049
福岡県古賀市	横展開型	持続可能なまちづくりに向けた地域活力向上事業	8,239
福岡県福津市	横展開型	地域産社によるローカルブランディング事業	2,475
福岡県福津市	横展開型	観光地域づくり法人（DMO）によるまちづくり事業	8,284
福岡県福津市	横展開型	市民共働・公民連携のプラットフォーム構築による持続可能な幸せまちづくり事業	11,265
福岡県朝倉市	横展開型	朝倉市移住・定住推進事業	1,160
福岡県糸島市	横展開型	糸島市「全世代・全員活躍のまち」事業	834
福岡県広川町	横展開型	ひろかわ繊維産地の未来づくりプロジェクト	9,627
福岡県香春町	横展開型	テレワークの推進から広がる持続可能なまちづくり事業	7,877
福岡県大任町	横展開型	道の駅を核とした「にぎわいと活力あふれる美しいまちおとう」プロジェクト	7,000
福岡県吉富町	横展開型	シゴト場とモノを生み出し循環するまち創生事業 - 女子集客のその先へ	4,500
佐賀県	横展開型	S A G A スポーツピラミッド推進プロジェクト	84,747
佐賀県	先駆型	デジタルトランスフォーメーションによるSAGAイノベーションプロジェクト	157,176
佐賀県	横展開型	大隈重信没後100年および鉄道開業150年を契機とした日本初の鉄道建設・高輪築堤の英断継承事業	2,000
佐賀県	横展開型	稼げる“さが”農業推進プロジェクト	100,000
佐賀県	横展開型	唐津エリアの未来を紡ぐ唐津プロジェクト推進事業	58,986
佐賀県	横展開型	佐賀の本物魅力醸成・発信プロジェクト	64,316
佐賀県	横展開型	JAXA連携を活かした宇宙関連産業創出、人材育成事業	58,412
佐賀県	横展開型	歩くライフスタイルの推進によるまちの賑わい創出・地域活性化プロジェクト	8,000
佐賀県	横展開型	SAGAアリーナを核とした交流人口の増加と地域活性化事業	93,108

事業累計	事業累計	交付対象事業名	採択額 (千円)
佐賀県佐賀市	横展開型	中心市街地における人の流れを生み出す効果的な導線（連続性）づくり事業	26,500
佐賀県小城市	横展開型	高速道路を起点とした観光人口・交流人口拡大、地域の担い手育成事業	5,673
佐賀県嬉野市	横展開型	スポーツフューチャーセンターによる女性が輝くまちづくり推進事業～HAPPY TOGETHER PROJECT～	5,000
佐賀県嬉野市	Society5.0型	「I ♥ URESHINO」新たな交流拠点の誕生を契機に取り組み未来技術を活かした観光まちづくり事業	50,000
佐賀県上峰町	横展開型	「為朝伝説」を活用した観光資源の掘り起こし磨き上げ事業	10,000
長崎県	先駆型	長崎県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を核としたIT開発企業等と共に成長するプロジェクト	42,250
長崎県	横展開型	活力ある「ながさき型スマート産地」確立支援プロジェクト	39,859
長崎県	横展開型	デジタル技術を活用した稼げるサービス企業創出事業	26,746
長崎県	先駆型	半導体及び航空機関連産業を中心としたグリーン成長産業振興プロジェクト	232,157
長崎県長崎市	横展開型	長崎「さしみシティ」プロジェクト	6,157
長崎県佐世保市	横展開型	連携中枢都市圏の市町と連携した滞在型観光の推進事業	38,400
長崎県諫早市	横展開型	諫早の豊かな自然や地理特性を生かした「ひとが輝く創造都市・諫早」地域活性化プロジェクト	22,414
長崎県平戸市	横展開型	地域産社による地域課題解決型販路拡大プロジェクト	17,055
長崎県杵崎市	横展開型	杵崎市SDGs未来都市推進事業	11,750
長崎県南島原市	横展開型	地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興プロジェクト	7,009
長崎県時津町	横展開型	時津町民総活躍プロジェクト「Come & Buy戦略」	20,748
長崎県新上五島町	横展開型	モビリティサービスを軸とした次世代型生活モデル形成事業（SmartGOTO事業）	26,652
熊本県	横展開型	くまもと発！自然共生型産業成長促進プロジェクト	16,940
熊本県	横展開型	「くまもと暮らし」スタートアップ応援プロジェクト	63,368
熊本県	横展開型	集え未来の担い手！技能継承“SMART”推進プロジェクト	34,098
熊本県	横展開型	若者の雇用促進による熊本への人の流れの創出プロジェクト	22,421
熊本県	横展開型	成長産業化に向けたくまもと型林業イノベーションプロジェクト	29,063
熊本県	横展開型	熊本版 第4次産業革命に向けた先端技術導入を軸とした地場産業成長プロジェクト	43,860
熊本県	横展開型	更なる高みへ！「農業」を軸としたビジネスモデル展開プロジェクト	60,021

九州・沖縄の事業一覧（先駆型・横展開型・Society5.0型）

事業累計	事業累計	交付対象事業名	採択額 (千円)
熊本県	横展開型	未来へつなげるくまもと農業の人財確保・育成プロジェクト	60,528
熊本県	横展開型	くまもと型オープンバージョン推進プロジェクト	34,093
熊本県	横展開型	球磨川流域の豊かな恵みを生かしたグリーンニューディール促進プロジェクト	69,964
熊本県	横展開型	地域の農林水産業を元気に！くまもと県南フードバレーの推進による豪雨災害からの復興支援プロジェクト	93,400
熊本県	横展開型	SDGsを原動力に！草原の維持・再生加速化による阿蘇地域の持続的発展プロジェクト	52,032
熊本県	横展開型	くまもと型スマートツーリズムの確立による地域活性化プロジェクト	93,255
熊本県	横展開型	世界のマーケットへチャレンジ！新たな自然共生型産業創出・販路開拓プロジェクト	34,750
熊本県	横展開型	「グリーンエボリューション（緑の進化）」への挑戦！環境と競争力の両立による持続可能な地域づくり推進プロジェクト	66,131
熊本県	横展開型	産業の創出・集積に向けたエコシステム形成及び空港機能強化プロジェクト	72,155
熊本県	横展開型	くまもとD Xグランドデザイン推進プロジェクト	50,483
熊本県	横展開型	「熊本の底力を！」新たな時代の流れに向けた企業の魅力向上、人材の育成発現プロジェクト	81,204
熊本県熊本市	横展開型	創業支援と地場企業の強化によるくまもと創生プロジェクト	70,129
熊本県熊本市	横展開型	魅力ある農水産物・加工品を中心とした地場産品の販路拡大によるくまもと創生プロジェクト	32,350
熊本県八代市	横展開型	ウェルネスフードを核とした商流拠点づくりプロジェクト	10,029
熊本県八代市	横展開型	スマート農業技術の導入を軸とした担い手不足の解消と農業所得の向上	8,153
熊本県八代市	横展開型	デジタル医療MaaS推進事業	10,498
熊本県荒尾市	横展開型	公共交通の利用機会拡大による新たな地域需要創出事業	1,138
熊本県荒尾市	横展開型	「荒尾梨」産地魅力化プロジェクト	5,925
熊本県山鹿市	横展開型	山鹿市ふるさと未来創造事業	7,950
熊本県上天草市	横展開型	遊ぶア×働くア×移住するア上天草関係人口創出事業	62,593
熊本県合志市	横展開型	市民と地域産業の共創が生み出すウェルビーイングなまちづくり事業	22,500
熊本県合志市	横展開型	「健幸都市こうし」デジタルキッチンプロジェクト	19,998
熊本県南小国町	横展開型	まちの人事部機能の創出による人材還流促進及びデータバンク構築・利活用事業	12,000
熊本県小国町	横展開型	北里柴三郎博士を軸とした交流促進事業	24,627

事業累計	事業累計	交付対象事業名	採択額 (千円)
熊本県小国町	横展開型	北里柴三郎博士を軸とした交流促進事業	24,627
熊本県産山村	横展開型	稼げる村づくり推進事業	5,550
熊本県山都町	横展開型	SDGs 未来都市山都町有機農業を核としたまちづくりプロジェクト	13,912
熊本県津奈木町	横展開型	地域商社の設立による地域販売力強化プロジェクト	20,000
熊本県錦町	横展開型	情報技術の推進による持続可能なまちづくり事業	4,392
大分県	横展開型	女性が輝く働き方改革実現事業	38,649
大分県	横展開型	スペースポートを核とした経済循環創出事業	98,017
大分県	横展開型	移住者によるデジタル地域づくりショーケース化推進事業	46,471
大分県	横展開型	新規就農者拡大！！プラトホーム構築事業	16,383
大分県	横展開型	安定的な観光産業の振興に向けた誘客強化事業	68,654
大分県	横展開型	関係人口創出事業	45,009
大分県	横展開型	若者の地元・職場定着と多様な能力・価値観の活用を目指す地域企業と若者マッチング事業	55,462
大分県	横展開型	県産加工食品の販路拡大に向けたトータルサポート事業	25,301
大分県	Society5.0型	遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト	35,068
大分県大分市	横展開型	戸次本町地区にぎわい創出事業	8,600
大分県大分市	横展開型	自動運転の社会実装による公共交通ネットワークの維持・確保と社会経済活動の活性化	30,734
大分県別府市	横展開型	文化観光の推進とアーティスト・クリエイター移住・定住計画	19,048
大分県別府市	横展開型	持続可能な地域を目指す中規模多機能自治形成事業～新たな自治のかたち～	18,395
大分県別府市	横展開型	持続可能な温泉観光都市への挑戦	19,105
大分県中津市	横展開型	不滅の福澤プロジェクト	19,156
大分県佐伯市	横展開型	佐伯まちづくりからつなげる人と仕事創造事業	19,521
大分県竹田市	横展開型	新しい働き方・暮らし方を通じた関係人口創出・企業誘致事業	6,000
大分県竹田市	横展開型	祖母山麓エリア再生プロジェクト	7,925
大分県杵築市	横展開型	「食」のマイクロツーリズム市場創生事業	5,004

九州・沖縄の事業一覧（先駆型・横展開型・Society5.0型）

事業累計	事業累計	交付対象事業名	採択額 (千円)
大分県宇佐市	横展開型	人が技術が仕事が集まる！まわる！3つのバンクでローカルイノベーション	20,402
大分県豊後大野市	横展開型	都市と豊後大野をつなぐプラットフォーム構築事業	16,631
大分県国東市	横展開型	鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト	21,492
大分県日出町	横展開型	エニワン・ウェルカム・タウン推進事業	17,400
大分県玖珠町	横展開型	「デジタル化による新しいまちづくり」推進事業	12,435
宮崎県	横展開型	みやざきDXさきがけプロジェクト推進事業	47,021
宮崎県	横展開型	みやざき版地域経済循環モデル構築事業	70,985
宮崎県	横展開型	地域活性化に向けた新たな成長モデル実現プロジェクト	18,637
宮崎県	横展開型	ウィズコロナ時代の「スポーツランドみやざき」まちづくり事業	28,467
宮崎県延岡市	横展開型	地域経済の「成長」「分配」、及び地域通貨を活用した「域内消費」の好循環等実現プロジェクト	35,831
宮崎県日向市	横展開型	リラクスサーフタウン日向活力創出プロジェクト	20,220
宮崎県西都市	横展開型	住んでみたい、そして住み続けたい「西都市の暮らし」魅力発信・移住定住促進事業	35,030
宮崎県西都市	横展開型	リモートワーク及びワーケーションを通じた2地域居住・就労推進によるサテライトオフィス誘致事業	4,800
宮崎県高原町	横展開型	高原町版地域商社を核とした資源活用×雇用創出イノベーション事業	10,039
宮崎県門川町	横展開型	かどがわ地域商社賑わい創出事業	8,905
宮崎県美郷町	横展開型	22世紀の持続可能なふるさとを目指すローカルイノベーション～24の星座がきらめく美郷町～	33,754
宮崎県高千穂町	横展開型	高千穂町経済好循環創造プロジェクト	10,613
宮崎県高千穂町	横展開型	地域と協働する高千穂高等学校魅力化プロジェクト	1,400
鹿児島県出水市	横展開型	農林水産物直売所を活用した地域の「稼ぐ力」向上プロジェクト	5,750
鹿児島県出水市	横展開型	情報通信関連産業育成に向けた人材と企業の誘致プロジェクト	1,500
鹿児島県いちき串木野市	横展開型	DX拠点を核とした地方創生事業	11,628
鹿児島県南九州市	横展開型	廃校を活用したサテライトオフィスプロジェクト	15,725
鹿児島県南九州市	横展開型	子育てしやすいまちづくりプロジェクト～ワークライフバランスの実現に向けた地域共生社会の構築～	9,000
鹿児島県南九州市	横展開型	コミュニティづくりを軸とした公民連携によるパークマネジメントプロジェクト	21,000

事業累計	事業累計	交付対象事業名	採択額 (千円)
鹿児島県南九州市	横展開型	南九州「人」が摘む対話型おもてなしプロジェクト	2,721
鹿児島県南九州市	横展開型	農業への新規参入者確保による一石二鳥の地域活性化プロジェクト	8,145
鹿児島県さつま町	横展開型	地方銀行との協働によるローカルブランディング戦略の展開	16,500
沖縄県	横展開型	デジタルリテラシー強化・ワーケーション活用型IT活性化事業	17,416
沖縄県	横展開型	「沖縄県SDGs未来都市モデル事業」～地域課題解決型イノベーション創出を目指す「沖縄県SDGsステークホルダープラットフォーム（仮称）」の取組を通じた沖縄モデル形成～	18,000
沖縄県	横展開型	働きやすい環境づくり推進事業	3,100
沖縄県	横展開型	離島・過疎コミュニティビジネス支援事業	12,500
沖縄県	横展開型	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	40,060
沖縄県名護市	横展開型	経済金融活性化特別地区制度を活用した「スマートシティ名護モデル」実装事業	32,220

地方創生拠点整備タイプ 採択結果 (R4補正)

- デジタル田园都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援する。(119件、約214億円(国費)、101団体を採択)

<採択結果>

採択事業件数	119件 都道府県 24件 市区町村 95件
採択金額 (国費)	214.3億円 都道府県 49.7億円 市区町村 164.6億円
採択団体数	101団体 都道府県 14団体 市区町村 87団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	15件	32.6億円	12団体
観光分野	47件	100.6億円	45団体
ローカルイノベーション分野	10件	16.3億円	9団体
生涯活躍のまち分野	4件	1.9億円	4団体
人材分野	11件	14.9億円	11団体
若者雇用対策	1件	1.9億円	1団体
ワークライフバランスの実現等	0件	0.0億円	0団体
小さな拠点分野	7件	6.8億円	7団体
まちづくり分野	24件	39.3億円	22団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	8団体 8件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	1団体 2件	⑰香川県	3団体 3件
②青森県	3団体 3件	⑭神奈川県	0団体 0件	⑯京都府	1団体 1件	⑱愛媛県	0団体 0件
③岩手県	2団体 2件	⑮新潟県	4団体 4件	⑰大阪府	2団体 2件	⑲高知県	2団体 2件
④宮城県	0団体 0件	⑯富山県	3団体 4件	⑳兵庫県	3団体 6件	㉑福岡県	2団体 2件
⑤秋田県	2団体 2件	⑰石川県	4団体 5件	㉒奈良県	1団体 2件	㉔佐賀県	1団体 1件
⑥山形県	6団体 9件	⑱福井県	3団体 4件	⑳和歌山県	2団体 2件	㉒長崎県	0団体 0件
⑦福島県	2団体 3件	⑲山梨県	3団体 3件	㉓鳥取県	1団体 1件	㉕熊本県	2団体 2件
⑧茨城県	2団体 4件	⑳長野県	4団体 4件	㉔島根県	3団体 3件	㉖大分県	2団体 2件
⑨栃木県	5団体 5件	㉑岐阜県	2団体 3件	㉓岡山県	2団体 2件	㉕宮崎県	1団体 1件
⑩群馬県	3団体 5件	㉒静岡県	2団体 2件	㉔広島県	0団体 0件	㉖鹿児島県	2団体 2件
⑪埼玉県	1団体 1件	㉓愛知県	2団体 3件	㉕山口県	2団体 2件	㉗沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	4団体 4件	㉔三重県	3団体 3件	㉖徳島県	0団体 0件		

※39道府県から申請あり

地方創生拠点整備タイプ 採択結果 (R5当初)

- デジタル田园都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備であって、複数年度にわたるものを支援する。(25件、約42億円(国費)、25団体を採択)

<採択結果>

採択事業件数	25件 都道府県 4件 市区町村 21件
採択金額 (国費)	41.9億円 都道府県 8.6億円 市区町村 33.3億円
採択団体数	25団体 都道府県 4団体 市区町村 21団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	1団体 1件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	0団体 0件	⑰香川県	0団体 0件
②青森県	0団体 0件	⑭神奈川県	0団体 0件	⑯京都府	0団体 0件	⑱愛媛県	0団体 0件
③岩手県	2団体 2件	⑮新潟県	1団体 1件	⑰大阪府	0団体 0件	⑲高知県	0団体 0件
④宮城県	1団体 1件	⑯富山県	0団体 0件	⑳兵庫県	1団体 1件	㉑福岡県	1団体 1件
⑤秋田県	0団体 0件	⑰石川県	0団体 0件	㉒奈良県	1団体 1件	㉓佐賀県	1団体 1件
⑥山形県	1団体 1件	⑳福井県	0団体 0件	㉓和歌山県	0団体 0件	㉕長崎県	1団体 1件
⑦福島県	1団体 1件	㉑山梨県	1団体 1件	㉔鳥取県	0団体 0件	㉖熊本県	1団体 1件
⑧茨城県	0団体 0件	㉒長野県	2団体 2件	㉕島根県	1団体 1件	㉗大分県	0団体 0件
⑨栃木県	1団体 1件	㉓岐阜県	2団体 2件	㉖岡山県	1団体 1件	㉘宮崎県	0団体 0件
⑩群馬県	0団体 0件	㉔静岡県	1団体 1件	㉗広島県	0団体 0件	㉙鹿児島県	0団体 0件
⑪埼玉県	0団体 0件	㉕愛知県	0団体 0件	㉘山口県	1団体 1件	㉚沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	1団体 1件	㉖三重県	0団体 0件	㉙徳島県	1団体 1件	広域連合・ 一部事務組 合	0団体 0件

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	7件	13.8億円	7団体
観光分野	8件	12.4億円	8団体
ローカルイノベーション分野	2件	4.1億円	2団体
生涯活躍のまち分野	0件	0.0億円	0団体
人材分野	2件	2.1億円	2団体
若者雇用対策	0件	0.0億円	0団体
ワークライフバランスの実現等	0件	0.0億円	0団体
小さな拠点分野	1件	1.3億円	1団体
まちづくり分野	5件	8.2億円	5団体

OR4補正予算採択事業

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額（千円）
福岡県	「福岡の八女茶」ブランド力強化による新たな需要獲得に向けた研究拠点施設整備事業	198,598
福岡県八女市	「上陽の館」（仮称）整備事業 ～デジタル×ハワイ×上陽 DXを活用した新たな観光戦略基地～	176,627
佐賀県	JAXA連携を活かした文化観光施設の磨き上げに伴う地域活性化・人材育成事業	199,100
熊本県玉東町	官民融合による町の弱点克服プロジェクト	113,788
熊本県高森町	高森駅交流拠点施設整備事業	118,866
大分県	新たな人の流れを創出するホーバークラフトを核とした交通・周遊拠点整備事業	752,761
大分県大分市	憩い・交流拠点施設「たのうらら」の整備による賑わい創出、周遊促進を通じた地域の魅力発信プロジェクト	605,368
宮崎県都城市	雄大な自然「関之尾公園」を活かした観光交流拠点施設整備事業	559,620
鹿児島県枕崎市	太陽と鯉のまち『枕崎』ウォーターフロント拠点整備事業	88,692
鹿児島県瀬戸内町	地域資源と最新テクノロジーを活用した新たな観光拠点施設整備事業	97,986

OR5当初予算採択事業

地方公共団体名	交付対象事業名	新規／継続	採択額（千円）
福岡県芦屋町	砂像が織りなすエンターテイメント空間～「砂像展示劇場・サンドシアター」整備事業～	継続事業	21,442
佐賀県	未来創造拠点『Future Design・Lab・SAGA』整備事業	継続事業	17,014
長崎県南島原市	南島原市原城跡世界遺産センター整備事業	新規事業	57,764
熊本県荒尾市	荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト	新規事業	2,321

地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの概要

(先駆型・横展開型・Society5.0型)

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
 - 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型） ⇒ 主にソフト事業を支援。【R5当初：532億円】
 - 地方創生拠点整備タイプ ⇒ 主にハード事業を支援。【R4補正：400億円、R5当初：70億円】
- ＜対象事業例＞ 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等
- 地方創生拠点整備タイプについて、官民一体となって地域の課題解決に取り組むことができるよう、支援を拡充。

事業
期間

上限額
補助率

カード
交付率

カード
利活用

その他

推進タイプ
【先駆型】

5年間

国費：
都道府県3.0億円
中枢中核都市2.5億円
市区町村2.0億円
補助率：1/2

デジタルを主内
容とするもの
(注1)は、採択
にあたりカードの
交付率を勘案

推進タイプ
【横展開型】

3年間

国費：
都道府県1.0億円
中枢中核都市0.85億円
市区町村0.7億円
補助率：1/2

カードの利
活用を含む
場合は加算

推進タイプ
【Society5.0型】

5年間

国費：3.0億円
補助率：1/2

現状交付率全
国平均以上を申
請要件

拠点整備タイプ

当初予算：
原則3年間
補正予算：
単年度

国費：
都道府県15億円
中枢中核都市10億円
市区町村5億円
補助率：1/2

デジタルを主内
容とするもの（注
1）は、採択にあ
たりカードの交付
率を勘案

＜対象＞

目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。

【推進タイプの事業類型】

- ・先駆型：先駆性の高い最長5年間の事業
- ・横展開型：先駆的・優良事例の横展開を図る最長3年間の事業
- ・Society5.0型：地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長5年間の事業

＜拠点整備タイプにおける拡充＞

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

【支援スキーム】

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国

施設等整備費用

全部又は一部を補助

1/2を補助

(注1) デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主内容とする事業
(注2) 申請上限件数は以下の通り

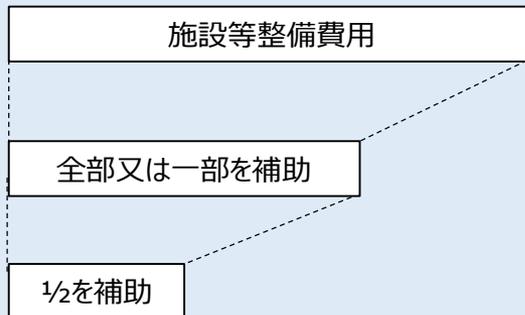
- ・推進タイプ 都道府県：6事業、中枢中核都市：5事業、市区町村：4事業 ※Society5.0型は申請件数の枠外
- ・拠点整備タイプ 当初：2023～27年度（デジ田総合戦略の期間）を通じて1事業、補正：上限なし

- 地方拠点整備タイプにおいては、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。
- 官民一体となって地域の課題解決に取り組むことが重要であることから、民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

1. 支援スキーム

地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費に対し、その1/2について交付する。

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国



2. 支援対象となる施設等のイメージ

- オンライン環境を完備した、創業初期段階にある起業者を支援するためのインキュベーション施設
- 平時はサテライトオフィス等の目的で利活用し災害時には災害対応拠点となる施設
- 地域のランドマークとなる体験型観光施設
- スマート農業の技術や知見を学ぶ研修施設
- 移住や二地域居住に活用する集合住宅やシェアハウス
- 地域の歴史的価値のある建築物、伝統文化体験施設
- 地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、コミュニティカフェ
- 子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設 等

地方創生拠点整備タイプ：間接補助の対象となり得るもの（イメージ）

移住や二地域居住に活用する集合住宅やシェアハウス

暮らし体験住宅

市への移住を検討している者、又は市へのサテライトオフィス等の設置を検討している事業者の従業員に対し、市での日常生活を体験する機会を一時的に提供する施設。

定住促進住宅

市外からの転入者または企業等の市外からの転勤者が入居可能な定住人口の増加を目的とした施設。



地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、コミュニティカフェ等

まちなか交流センター

市民に憩いと交流の場を提供するとともに、地域情報発信及び文

・**多世代交流施設**、中心市街地のにぎわい創出を目的とした施設。年齢や障害の有無等を問わず、移住者や関係人口、地元住民等を

対象としたまちづくりの拠点となる



地域の文化財、伝統文化体験施設、郷土博物館等

資料館

歴史的価値のある建築物や文書等の貴重な資料の展示に加え、地域の伝統文化を体験することができる環境等が整備された施設。



子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設等

子育てセンター

授乳スペースや子供の遊び場といった子育て目的に使用可能な多目的ルームに加え、個人のワークスペースや少人数の会議の開催も可能なワーキングスペースを備えた施設。

まちなか交流施設

子育て世代がお互いに情報交換できる交流の場や子どもたちの遊び場を提供するとともに、子育て相談、就労支援サービスの利用が可能な施設。



サテライトオフィス等の目的で活用できる施設

サテライトオフィス

施設の一部をリノベーションし、サテライトオフィスを設立することにより、新たな雇用の創出及びワークライフバランスの実現等を図ることを目的とする施設。



V 具体的な施策の例：②地方創生移住支援事業

デジタル田园都市国家构想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）（抄）

(p. 90)

②人の流れをつくる

ア 地方移住・移転の推進

イ 地方移住の推進

【具体的取組】

(a)東京圏から地方への移住・定住、地方での起業の推進

- ・東京 23 区在住・在勤者が地方に移住して起業や就業、従前の仕事をテレワークで行う「転職なき移住」等を行う場合に、地方公共団体が移住支援金や起業支援金を支給する取組を引き続き支援しながら、地域の将来を担う人材を確保するため、地方での子育てを希望する若い世帯の移住を更に後押しする。また、地方において様々な分野で卓越した技術を有する事業者の情報を発信し、その技能承継や後継者 確保等を促進するため、移住支援金の活用も含め、地域を越えた就業希望者とのマッチングサポートを行う地方公共団体等の取組を支援する。さらに、都市部の人材を活用し、地方公共団体の移住希望者への支援体制の強化を図る。

（内閣官房デジタル田园都市国家构想実現会議事務局、内閣府地方創生推進事務局）

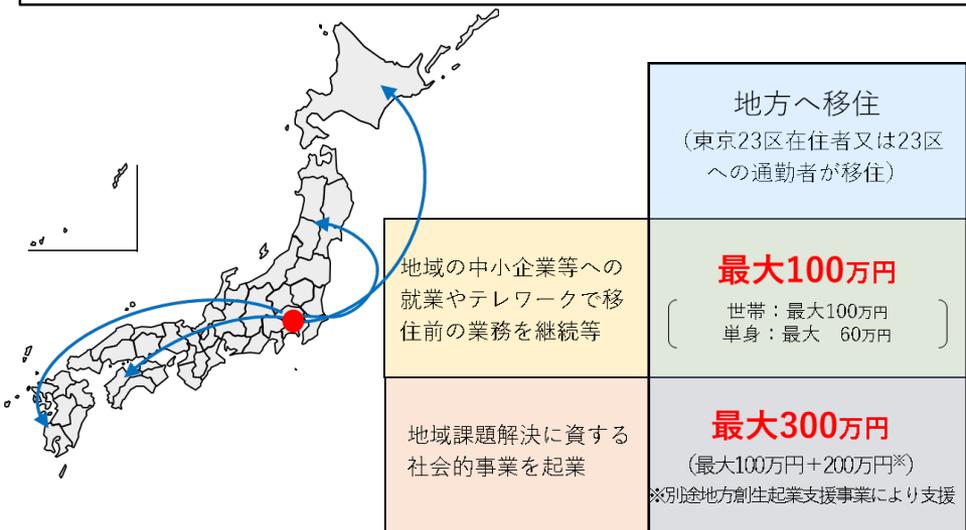
(p. 112)

【重要業績評価指標】

■東京圏から地方への移住者 年間10,000人（2027年度）

地方創生移住支援事業（令和5年度拡充）

- 地方へのUITターンによる起業・就業者の創出等をデジタル田园都市国家構想交付金により支援。
- 子育て世帯の移住を強力に後押しするため、令和5年度から「子育て世帯加算」を従来の子供一人当たり最大30万円から、**最大100万円に増額**。



18歳未満の子供を帯同して移住する場合には、子供一人あたり最大100万円を加算（R5拡充）

- ※ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※ 条件不利地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される地域を有する市町村（政令指定都市を除く）

<資金の流れ>

デジタル田园都市国家構想交付金の地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型）として、国から都道府県に交付金を交付し、移住者には市町村から支援金を支給。



デジタル田园都市国家構想総合戦略におけるKPI
 ■東京圏から地方への移住者 年間10,000人（2027年度）

事業概要

東京23区に在住又は通勤の方が、地方へ移住して起業や就業等を行う場合に、移住支援金を支給。

- 対象者**
- ・過去10年で直近1年通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏（条件不利地域を除く）から23区へ通勤している者

地方へ移住

- 移住先**
- ・東京圏外又は東京圏のうち条件不利地域の市町村に移住
 - ・移住先で、①地域の中小企業等への就業※1
 - ②テレワークにより移住前の業務を継続
 - ③地域で起業 等を実施
- ※1：都道府県のマッチングサイトに掲載された対象求人等へ就業する必要あり

移住支援金を申請

- 受給**
- ・移住して就業等ののち、移住先の市町村へ申請し、市町村より移住者に移住支援金を支給

移住支援金を受給

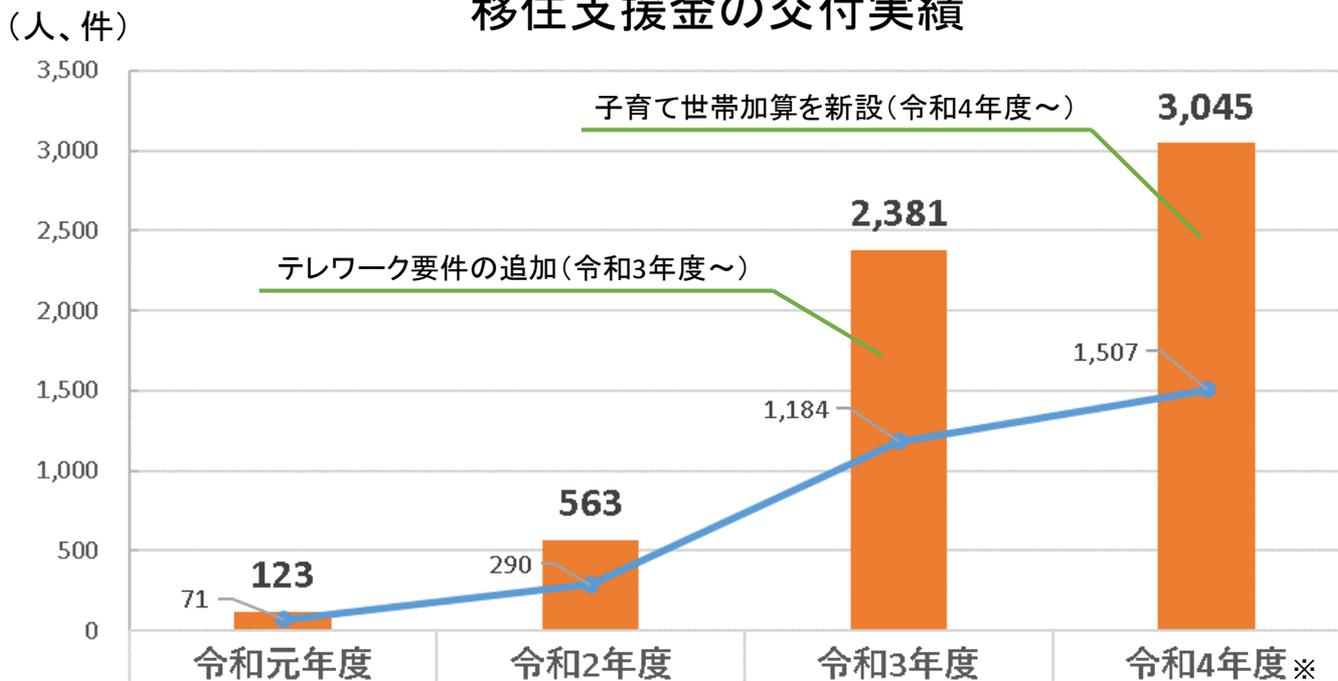
※ 支援金の受給には、移住先の自治体が本事業を実施していることが必要

地方創生移住支援事業の実績について

内閣府が実施する「地方創生移住支援事業」による移住支援金の交付実績は、大幅に増加している。

※ 全国の市町村窓口で転出入の理由という個人情報取得しがたい面があることなどから、移住者の全数を把握することは困難。

移住支援金の交付実績



※R4は12月末までの暫定値

■ 移住人数 (人)	123	563	2,381	3,045
● 支給件数 (件)	71	290	1,184	1,507

※1 令和3年度 テレワークにより移住前の業務を継続する場合も対象に追加

※2 令和4年度 子育て世帯加算を新設(子供一人当たり最大30万円)

※3 令和5年度 子育て世帯加算額を増額予定(子供一人当たり最大100万円)

V 具体的な施策の例：③企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

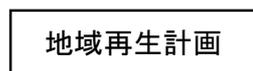
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成



④寄附



⑤税額控除

企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)



国
(法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,487市町村(令和4年11月11日時点)

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の基本スキーム



地方公共団体のメリット

- 専門的ノウハウを有する人材が、寄附活用事業に従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による支援のみならず、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 寄附企業からの人材受入れなどを対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への寄附を行うことの代償としての経済的利益供与の禁止 など

活用団体	受入期間	従事する事業	企業所在地/人数	活用団体	受入期間	従事する事業	企業所在地/人数
岡山県真庭市	R3/4/1から2年間	観光振興事業	岡山市/1名	徳島県	R4/4/1から2年間	転職なき移住促進事業	東京都/1名
新潟県	R3/6/1から1年10ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名	山梨県甲斐市	R4/5/1から11ヶ月間	まちづくり事業	甲府市/1名
	R4/5/11から約11ヶ月間	働き方改革推進事業	東京都/1名	兵庫県神戸市	R4/6/1から10ヶ月間	資源循環促進事業	東京都/1名
	R4/9/7から約7ヶ月間	スタートアップ推進事業	東京都/1名	鳥取県江府町	R4/7/1から1年9ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名
静岡県裾野市	R3/6/1から1年10ヶ月間	岩波駅周辺整備事業	豊田市/1名	福岡県北九州市	R4/7/1から1年間	脱炭素化推進事業	福岡市/1名
大阪府貝塚市	R3/7/1から2年間	まちづくり事業	大阪市/1名	宮崎県高原町	R4/7/1から2年9ヶ月間	官民連携産業創出事業	宮崎市/1名
熊本県	R3/8/18から約1年11ヶ月間	脱炭素化推進事業	福岡市/1名	北海道厚真町	R4/7/1から9ヶ月間	介護予防推進事業	大阪市/1名
岩手県大槌町	R3/10/1から1年6ヶ月間	防災・協働地域づくり	東京都/1名	大阪府	R4/8/1から8ヶ月間	成長産業振興事業	東京都/1名
奈良県橿原市	R3/10/1から6ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名	群馬県	R4/8/1から2年8ヶ月間	尾瀬の適正利用と魅力発信事業	東京都/1名
埼玉県横瀬町	R4/1/1から3ヶ月間、 R4/5/1から6ヶ月間	DX推進事業	東京都/2名	北海道	R4/8/1から8ヶ月間	官民連携事業	大阪市/1名
富山県南砺市	R4/1/1から3年3ヶ月間	地域エネルギー利用推進事業	富山市/2名	宮崎県延岡市	R4/10/1から6ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名
北海道伊達市	R4/3/1から13ヶ月間	健康産業育成事業	刈谷市/1名	埼玉県川越市	R4/10/1から2年6ヶ月間	グリーンツーリズム整備推進事業	東京都/1名
大阪府阪南市	R4/4/1から2年間	まちづくり関連事業	東京都/1名	沖縄県宮古島市	R4/10/1から1年間	エコアイランド推進事業	東京都/1名
山梨県都留市	R4/4/1から1年間	教育環境の構築	横浜市/1名	滋賀県	R4/12/1から2年4ヶ月間	関係人口等創出事業	鎌倉市/1名
熊本県荒尾市	R4/4/1から1年間	スマートシティ推進事業	熊本市/1名	鳥取県北栄町	R5/2/10から約1年2ヶ月間	関係人口等創出事業	鳥取市/1名

- 令和3年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、**金額・件数ともに約2倍**となり、**大きく増加**（金額は前年比約2.1倍の225.7億円、件数は約2.2倍の4,922件）
- 一層の活用促進に向け、**関係府省との連携等による企業等へのアプローチの強化**、地方公共団体等への**支援の充実**（地方公共団体等が主催する地域別のマッチング会の開催を支援等）等を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	435.4億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	11,628件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



企業のPRに

- 地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関に対する信用力向上にもつながりました。



- 寄附目録の贈呈の際に、記者発表の場が設けられたことで、自社のCSRを広く周知することができ、企業のイメージアップにもつながりました。



企業の継続的な発展に寄与

- 寄附を通じて、人材育成事業を推進することで、地域の人材を育成し、将来的には自社の人材確保につながることを期待しています。



- 寄附を通じて、自社が利用する原材料の生産を促進する事業を推進することで、結果的に自社の原材料確保につながりました。



- 地域経済活性化の取組を応援することで、地域に根差した事業を行う当社の事業運営にも資するものと考えています。



- 地方公共団体の観光事業を応援することで、観光客が増加し、観光業を営む自社の利益にもつながると考えています。



地方公共団体等との新たなパートナーシップを構築

- 寄附活用事業に参画するきっかけとなっただけでなく、当該事業に関係する学校法人やNPOなど、地方公共団体以外の機関ともパートナーシップを構築できました。



- 寄附を契機に、地方公共団体と日頃からのコミュニケーションが生まれ、自社の事業に関する相談などをしやすくなりました。



SDGsやESGに寄与

- 環境保全や脱炭素社会の実現は、自社の継続的な事業運営のためにも重要なテーマですが、自社だけで推進することは困難です。地域の環境保全や脱炭素に係る取組を応援することで、それらを推進できたことは大きな意義があったと考えています。



被災地の復興に

- 災害で大きな被害を受けた地域の復興の取組に対して、本制度を活用することで当社にとって最大限の寄附を行うことができました。



創業地や縁のある地への恩返しに

- 創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しのできたのではないかと考えています。



寄附活用事業が社員のプラスに

- 寄附を活用して地方公共団体により実施された子育て事業は、当社の子育て世代の社員にとってもプラスになっています。また、社員としては、自分が働く企業が、地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにもつながっているようです。



「寄附をしたい地方公共団体や事業が見つからない」という声も

- 地域再生計画の認定を受けている地方公共団体については下記のリンクから確認できます。

地域再生計画



- 地方公共団体が特に寄附を募集している事業については下記のリンクから確認できます。

寄附募集事業



- 内閣府では、企業と地方公共団体のマッチングの機会を設けておりますので、ぜひご活用ください。

マッチング会



北海道大樹町

寄附実績：910,600千円（R4.12月時点）

- 大樹町や地元企業が出資して設立した運営会社とともに、**ロケット発射場や滑走路を備えた宇宙港「北海道スペースポート（HOSPO）」を整備する**。スペースポートを中核に航空宇宙関連産業を集積させ、北海道における産業推進と地域活性化を図る。
- 令和3年度においては目標としていた**5億円を大きく上回る寄附を受け入れ**、令和4年9月には小型人工衛星打上げ用の新たなロケット発射場の建設を開始。
- 寄附等を通じてつながりをもった**80近い企業等をサポーターとして組織し、定期的にプロジェクトの進捗を報告**するなど、継続的な関係を構築。町内の宇宙関連産業に若者が就職・移住することで、**人口減に歯止め**がかかり始めている。



北海道宇宙サミット2022

兵庫県姫路市

寄附実績：19,500千円

- 事業担当課の職員が、内閣府主催のマッチング会に**6回も参加**してプレゼンを行った上で、**訴求方法の改良を重ねた**。マッチング会で関係を持った企業との面談の後も、**本社への訪問やプレゼンの実施、事業報告を継続して行う**など、**寄附獲得に向けて積極的な取組**を実施。
- 農業用ロボットを活用し、小学生親子等を対象とした遠隔での栽培体験を行い、**プログラミング教育と持続可能な農業を学ぶ**とともに、**身体障害者へ農業体験の機会**を提供。また、アグリテックに関するアイデアやビジネスモデルを競う「**アグリテック甲子園**」の開催や、ハーブを活かしたツーリズムを推進。**デジタル技術を活用**して、農業・教育・障害者の社会参画・観光など**複数分野にわたる地域課題の多面的な解決**を図るもの。



アグリテック甲子園

徳島県神山町

寄附実績：1,225,480千円（R4.12月時点）

- 令和5年4月開校予定の「**神山まるごと高専**」の設立を支援。高専では、**ソフトウェアやAIなどのテクノロジー、デザイン、起業家精神**を学べるほか、**寄附を活用して奨学金制度を整備**することで、**一期生の授業料無償化**を実現。
- 中山間地域の過疎の町でありながら、**サテライトオフィスの進出により「地方創生の聖地」と**呼ばれる当町に、初めてサテライトオフィスを設置した会社の社長がプロジェクトを立ち上げるなど、これまでの**地方創生の取組の積み重ねが新たな価値の創造につながった**。
- 学校設立により**5年間で200人の学生及び20人程度の教職員が転入**する見込みであり、町が掲げる**KPI達成に大きく寄与**。



「神山まるごと高専」校舎及び寮

第一生命保険株式会社 寄附実績：50,800千円（R4.9月時点） 寄附先：87地方公共団体

- 保険領域にとどまらない体験価値のお届けを通じて、持続的社会的の実現に貢献していくことを目指し、**企業版ふるさと納税を通じた地域の課題解決への貢献**を推進。
- **企業版ふるさと納税（人材派遣型）**により4団体へ社員を派遣し、派遣された人材はグリーンツーリズムやスマートウエルネスシティの推進、移住促進などに従事。派遣にあたっては、ミスマッチが生じないよう、**自治体との意見交換を積極的に実施**。
- **内閣府主催マッチング会等をきっかけに、複数の自治体と包括連携協定を締結するなど、積極的に制度を活用**。寄附活用事業のみならず、**ラジオでの市のPRや公民館講座、こども向けのライフデザイン講座の開催**など、幅広い分野で**地域貢献の取組**を実施。



人材派遣に係る協定式
（埼玉県川崎市）

野村アセットマネジメント株式会社 寄附実績：80,000千円（R2～R3） 寄附先：33地方公共団体

- 各道府県の地域金融機関と連携し、企業版ふるさと納税の仕組みを活用した寄附スキーム『**「志」プロジェクト**』を創設。対象の**ESG運用商品から企業が得る収益の一部を、各道府県の実施するSDGs事業へ寄附**。
- ESG運用商品を取り扱う金融機関が所在する地方公共団体に対し、**幅広い寄附を実施**。（令和2年度：19道府県、令和3年度：33道府県）
- 同様の考え方に基づく寄附スキームは、**多くの企業で応用が可能**と考えられる。**ESG・SDGs**をはじめとする**企業の社会貢献への姿勢**や経営方針を対外的に示すことにつながり、**企業価値の向上にもつながる取組**であると考えられる。



『「志」プロジェクト』題字

リコージャパン株式会社 寄附実績：2,500千円（R3） 寄附先：奈良県葛城市

- 葛城市とともに、長年にわたり「庁内業務の改革」や「地域課題の解決」を目指して一緒に活動を行ってきており、連携協定を基にした**双方の積極的なアプローチ**により、**スマート自治体の実現に向けた人材派遣（企業版ふるさと納税（人材派遣型））**を実施。
- 派遣された人材（SE）が中心となり、同市のDX推進の一環として、**住民サービス改革及び庁内業務改革のためのアプリ（15個）**を開発。**オンライン手続きによる住民サービスの向上や、業務プロセス効率化等の庁内業務の改善**をはじめ、DX推進の取組が大きな成果を挙げた。
- **デジタル人材の確保やスマート自治体の実現**は多くの自治体の課題となっており、**他自治体への横展開も期待される取組**。



DX伴走支援の様子

- 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、官民連携の場として、2018年8月31日に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置。会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置。(2022年10月時点:29分科会)



- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるもの。

分科会会員数の推移



企業版ふるさと納税 分科会 (企業366団体、地方公共団体610団体 ※R4.9時点)

課題

- SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。
- SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの機会の創出。

○2021年度開催実績

- 第1回:7月15日(WEB開催) 自治体149団体、企業58団体
- 第2回:9月2日(WEB開催) 自治体88団体、企業68団体
- 第3回:10月13日(WEB開催) 自治体137団体、企業64団体
- 第4回:11月18日(WEB開催) 自治体102団体、企業62団体
- 第5回:1月18日(WEB開催) 自治体64団体、企業54団体
- 第6回:2月9日(WEB開催) 自治体91団体、企業44団体

・メインテーマを設定(①脱炭素社会の実現、②国土強靱化、③新型コロナウイルス感染症対策)

・メインテーマを設定(デジタル・トランスフォーメーションによる地域課題の解決)

・企業が地方公共団体のプレゼンテーションを視聴した上で関心ある地方公共団体と面談できるよう、個別面談会を別日に設定

・メインテーマを設定(①災害・国土強靱化・新型コロナウイルス感染症対策、②移住・定住の促進)

・「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」相談会として開催

・メインテーマを設定(サテライトオフィス等のデジタル技術活用による地域課題の解決)

○2022年度開催実績(合計6回程度開催予定)

- 第1回:7月14日(WEB開催) 自治体151団体、企業46団体
- 第2回:8月31日(WEB開催) 自治体116団体、企業78団体
- 第3回:10月28日(WEB開催) 自治体78団体、企業107団体
- 第4回:12月1日(WEB開催) 自治体76団体、企業38団体
- 第5回:1月25日(WEB開催)

・メインテーマを設定(①サテライトオフィス等の整備、②スタジアム・アリーナ、文化・教育施設の整備)

・メインテーマを設定(①地域の女性活躍・子育て支援、②孤独・孤立対策、③移住・定住(地方創生テレワーク等)の推進)

・メインテーマを設定(①デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決、②脱炭素社会の実現(環境保全・エネルギーを含む))

・メインテーマを設定(①観光・交流、②国土強靱化(防災・減災、災害対応等、③人材派遣型の活用(デジタル人材等))

・メインテーマを設定せず、様々な事業分野のプレゼンテーションを実施

第6回:2月22日 開催予定

- 政府として、**地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し**、地域の個性を活かした地方活性化を図ることで、持続可能な経済社会を目指す「**デジタル田園都市国家構想**」を推進。
- 感染症拡大により、**多くの人々がテレワークを経験**。また、若い世代は、**就職・転職の条件として、テレワークの実施が可能か否かを重要視**。
企業において、**生産性・付加価値の向上、社員の働き方改革**に資するものとして、サテライトオフィス等の活用はメリットが大きい。
- そこで、政府として、以下の目標を掲げ、**サテライトオフィスの整備等を促進**。

目標

企業進出や移住等の推進に向け、
サテライトオフィスの整備等に取り組む地方公共団体を1,200団体に（2027年度末まで）

※デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）より

形態の例

サテライトオフィス

企業等の地方拠点が設置されたオフィス
(単独利用、複数利用どちらも含む)



シェアオフィス

1つのスペースを複数の企業等で共有。
サテライトオフィスよりも安価で設置が可能。



コワーキングスペース

1つのスペースを複数の個人で共有。共有型の
オープンスペースで、各人が独立して仕事を行う。



政府としての促進策を用意（企業向けの企業版ふるさと納税等）

サテライトオフィスの整備等の場合、寄附企業以外の企業も入居していることが望ましいが、**公募を通じて、寄附企業以外の者も同じ条件でその施設の利用が可能であったのであれば、寄附企業以外の企業の入居がなくても禁止される専属的利用に当たらないと考えられ、企業版ふるさと納税を活用することが可能（ルールを明確化）**

○ 企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィス整備等の例

地方公共団体が借り上げ

北海道美唄市：美唄ハイテクセンターのオフィスを無償で一時貸付

- ・ 第三セクター所有施設内の**オフィスを地方公共団体が借り上げ**、市内に進出を検討している企業等に**お試しオフィス**として1週間程度無償で貸付。
- ・ 実際に入居を希望する企業は自己負担で賃貸契約も可能。



地方公共団体等が整備・運営

石川県能登町：テレワーク施設を活用したワーケーションの推進

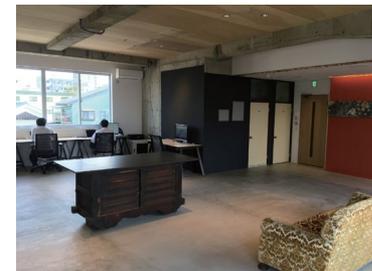
- ・ 関係人口や移住人口の増加に向け、**サテライトオフィスを兼ねたテレワーク施設を運営**するとともに、**ワーケーションの誘致**に取り組む。
- ・ 宿泊施設がワーケーションプランを販売開始し、都市部の社会人が能登町を訪れる新たな流れを作り、関係人口の創出に取り組む。



民間企業等が設置・運営し、地方公共団体が補助金等で取組を支援

福井県鯖江市：空き家利活用のマッチング・改修支援

- ・ 市が空き家の所有者に活用方法を提案するとともに、空き家を活用したい企業に情報提供を行うなど、**空き家利活用のマッチング**を実施。
- ・ 企業などがサテライトオフィス等として空き家を活用する場合の**改修工事**に対して市が**補助**を行う。



VI 具体的な施策の例：④Digi田甲子園

●夏のDigi田甲子園

地方公共団体を対象として、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組を総理大臣が表彰！

●国民によるインターネット投票を実施
投票総数：24,216票

●投票結果を基本として、審査会の議論を経て、各部門の表彰対象を決定



表彰団体

優勝（内閣総理大臣賞）

実装部門	① 指定都市・中核市・施行時特例市	福岡県 北九州市	『北九州DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化』 
	② 市 ※①を除く	山形県 酒田市	『飛鳥スマートアイランドプロジェクト』 
	③ 町・村	群馬県 嬬恋村	『観光・関係人口増加のための嬬恋スマートシティ』 
	④ アイデア部門	群馬県 前橋市	『めぶくEYE：視聴障がい者歩行サポートシステム』 



●冬のDigi田甲子園

企業・団体を対象として、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組を総理大臣が表彰しました。

- 応募総数172件の中から選ばれた46件により、国民によるインターネット投票を実施
投票総数：40,623票
- 投票結果を基本とし審査会の議論を経て、各部門の表彰対象を決定



内閣総理大臣賞
(優勝)

準優勝

ベスト4

ベスト8

紹介動画はコチラ

受賞団体のほか、インターネット投票候補となった46の取組の紹介動画を掲載しています。



表彰団体

デジタル (テレマティクス) 技術を活用した新たな交通安全対策	デジタル(テレマティクス)技術を活用した 新たな交通安全対策 福井県 あいおいニッセイ同和損保 AIOSHI Insurance Group	あいおい ニッセイ同和 損害保険
北信濃での観光型 MaaSによる利便性向上と 広域周遊の促進	JR東日本 観光型 MaaS 利便性向上 広域周遊の促進	東日本 旅客鉄道
福祉介護・共同送迎 サービス ゴイッショ	福祉介護・共同送迎サービス ゴイッショ DAIHATSU	ダイハツ 工業
学びのプラットフォーム 「リアテナント」で実現する 教育DX	Realtendant リアテナント® 地域の課題解決・魅力向上に繋がる 教育DXを推進します	大日本 印刷
産学官民連携による 観光DX～高山市における データの地産地消～	産学官民連携による観光DX ～高山市におけるデータの地産地消～ wlog 名古屋大学 安田・遠藤・浦田研究室	名古屋大学 安田・遠藤・ 浦田研究室
北海道炎症性腸疾患患者 医療均一化を目指した 遠隔医療体制の確立	北海道 炎症性腸疾患 遠隔連携診療 札幌医科大学 消化器内 科学講座	札幌医科大 学消化器内 科学講座
北海道の酪農牧場で DX実証、全国の酪農 生産者へDXを推進	farmnote 北海道から 酪農DXを全国に広げる	ファーム ノート
母子健康手帳アプリの デジタル予診票を活用した 小児予防接種DX	デジタル予診票 小児予防接種DX	母子モ

ご清聴ありがとうございました。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN